

平成26年度三重県当初予算について

資料一覽

資料3-1 平成26年度当初予算（一般会計）のポイント

別紙1 少子化対策

別紙2 選択・集中プログラム構成事業一覧表

別紙3 特定政策課題枠事業一覧表

別紙4 緊急雇用（地域人づくり）事業取組一覧表

別紙5 知事査定事業一覧表

資料3-1-2 平成25年度2月補正予算について

資料3-2 平成26年度 当初予算の概要

資料3-3 平成26年度組織改正等のポイント



平成26年度当初予算のポイント ～20年後も輝き続けるために～

- 「みえ県民カビジョン・行動計画」3年目の予算。
- 国の「好循環実現のための経済対策」を活用し、平成25年度2月補正予算とあわせ14ヶ月予算として一体的に編成。
- 極めて深刻な財政状況の下、県債発行を抑制しつつ、厳しい優先度判断により選択と集中を図ることで、「平成26年度三重県経営方針(最終案)」に掲げた施策には重点化。

少子化対策

- ・「子ども・思春期」、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」のライフステージ毎に、働き方も含めた課題と現場のニーズを「地方目線」、「当事者目線」で洗い出し、結婚支援や産後ケア体制の整備、男性の育児参画などの新たにポイントとなる取組を加えて、切れ目のない支援を行う。
- ・「三重県少子化対策推進県民会議(仮称)」を設置するなど、県民総ぐるみで運動を進める。
- ・財源として国の地域少子化対策強化交付金を活用するほか、市町が地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施できるよう少子化対策市町創意工夫支援交付金を創設。

グローバル化への対応

- ・畜産業・水産業の成長産業化に向け、県産ブランド牛の海外市場調査など新たな販路開拓、畜産経営の強化、農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制の構築などに取り組む。また、県の無形民俗文化財である海女漁業について、資源の増大を図るとともに、県産水産物の輸出拡大のための戦略策定に取り組む。さらに、漁業の新たな担い手の確保・育成に取り組む。
- ・小学校段階からの英語教育の充実、国事業に加え県事業での高校生の留学促進、民間企業が開発した教材を活用した英語キャンプの開催、教員の英語運用力の強化を進める。時代認識力や世界潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れた経営人材育成のためのネットワークづくりを支援する。

三重のブランドカアアップver.2

- ・熊野古道世界遺産登録10周年関連の取組について、市町・地域と一体となり、全庁を挙げて実施するとともに、「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を引き続き展開。
- ・食のサミットの開催やミラノ国際博覧会出展等に向けた調査等を通じて、三重の強みである「食」を起点とした産業振興に取り組む。4月に開館する三重県総合博物館(MieMu)も活用し、三重の魅力を幅広く発信。

中小企業・小規模企業の振興

- ・県内企業の大部分を占める中小企業・小規模企業の振興のため、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」を制定。これに基づく「三重県版経営向上計画」を作成する中小企業・小規模企業に対して、そのブラッシュアップ、フォローアップを行うとともに、専門家派遣及び県単融資など必要な支援を多様な機関と連携して迅速かつ的確に実施。

県民の命を守る緊急的な取組

- ・県と三重大学が中心となって「みえ防災・減災センター(仮称)」を創設し、防災人材の育成と活用、調査研究、情報収集と発信、地域・企業支援等に取り組むとともに、「三重県風水害等対策行動計画(仮称)」の策定など新たな防災・減災対策を推進する。
- ・米の産地偽装や食材の不適切表示を踏まえ、食の安全・安心に向けた取組を緊急的に行う。
- ・児童虐待対応を充実するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを各学校へ配置・派遣する。犯罪被害から児童生徒を守るためチャイルドガーディアンみえを警察署に配置する。
- ・紀伊半島大水害(H23)、台風18号(H25)からの復旧及び再度の災害等に備えるとともに、公共土木施設の着実な維持管理を図る。海岸堤防の緊急補強について目標より1年前倒して26年度に完了する。

(*) 学力向上、スポーツ、障がい者雇用など、上記5本の柱以外についても取組を加速化する。

予算全体の姿

予算規模

◆平成26年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初予算比 2.2%増の 6,901億円で
2年連続のプラス予算 (平成25年度当初予算額: 6,749億円)

〔平成25年度2月補正予算(基金積立金除き)をあわせた14ヶ月予算ベースの比較では、0.5%増の 6,981億円 (平成25年度当初予算額(14ヶ月):6,945億円)〕

国の平成26年度一般会計予算	+3.5%
平成26年度地方財政計画	+1.8%

◆義務的経費は、対前年度当初予算比1.8%増の 4,249億円
(平成25年度当初予算額: 4,175億円)

・人件費 対前年度当初予算比 2.5%増の 2,179億円
(実質ベースでは、1.0%の減※)

※平成25年度当初予算においては、国の「平成25年度地方財政対策」において地方公務員給与の減額等が計上されたことに伴う歳入減への当面の対応として、人件費の一部(75億円)の予算計上を見送ったため、それを修正した比較(H25当初予算額: 2,201億円(実質ベース))

・社会保障関係経費 対前年度当初予算比 1.0%増の 930億円
ただし、一般財源ベースでは 2.9%の増

・公債費 対前年度当初予算比 1.0%増の 1,140億円

◆投資的経費は、対前年度当初予算比 3.8%減の 1,044億円
(平成25年度当初予算額: 1,085億円)

公共事業は、対前年度当初予算比 0.9%減の 821 億円
ただし、県に裁量の余地のない受託事業・災害復旧事業を除いたベースでは、
対前年度当初予算比 1.1%増

財政健全化への取組

◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制し、平成 25 年度当初予算(14 ヶ月ベース)における計上額(641 億円)から 2.0%減の 628 億円(H26 当初 591 億+2 月補正予算 37 億)を計上。

(平成 25 年度当初予算額(14 ヶ月):H25 当初 530 億+2 月補正 111 億)

平成 26 年度末の県債残高(臨時財政対策債等を除く)を、平成 23 年度末残高(最終補正予算後:8,190 億円)よりも減少させる目標の達成に向けては、中期財政見通しで示した平成 26 年度当初予算見込み額(663 億円)の範囲内に抑制。

県債(臨時財政対策債等を除く)の年度末残高の推移

H23年度末	H24年度末	H25年度末 見込み	H26年度末 見込み
8,095億円	8,266億円	8,195億円	8,089億円

※H24 年度は国の緊急経済対策に対応して 14 ヶ月予算編成を行ったため、残高が増加している。

平成 25 年度末見込みでは、中期財政見通しで示した 8,224 億を下回る見込み。

◆総人件費の抑制

一般職給与費については、給与の特例的な減額措置は終了するものの、実質ベースの平成25年度当初予算額(2,142億円※)以下の 2,120億円。

※平成25年度当初予算額(2,067億円)に、「平成25年度地方財政対策」による歳入減への当面の対応として、予算計上を見送った(75億円)を加えたもの

一般職給与費の推移(当初予算額)

H23当初	H24当初	H25当初	H26当初
220,806百万円	214,223百万円	214,211百万円	212,047百万円

※H25は、当初予算で計上を見送った7,541百万円を加えた実質ベースの額。

少子化対策

※上段（ ）は平成25年度2月補正予算を含む額。

(子ども・思春期)

(新規) 思春期ライフプラン教育事業 (子ども・家庭局)	932千円 (6,697千円)
(新規) 思春期ライフプラン教育啓発事業 (子ども・家庭局)	— 千円
(新規) ライフプラン教育総合推進事業 (教育委員会)	3,131千円

子どもたちが、発達段階に応じて、妊娠、出産に関する医学的知識を身につけることができるようにするとともに、思春期からの自己肯定感や家族観の醸成に向けて、児童生徒を対象としたライフプラン教育を実施する。

(結婚)

(新規) みえの出会い支援事業 (子ども・家庭局)	(11,543千円) 4,867千円
---------------------------	-----------------------

結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向けて、民間の事業者と連携し、多くの出会いの場が提供されるよう情報提供の仕組みづくりに取り組むとともに、県独自のコミュニケーション・ツールの作成・普及や市町等へのアドバイザー派遣等を行う。

(妊娠・出産)

(新規) 少子化対策周産期医療支援事業 (医療対策局)	42,659千円
-----------------------------	----------

安心して産み育てる環境づくりを進めるため、周産期母子医療センターの設備整備への支援を行うとともに、産科オープンシステムを周産期母子医療センターに導入する。

(一部新規) 不妊相談・治療支援事業 (子ども・家庭局)	433,513千円
------------------------------	-----------

不妊や不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療を受けた夫婦に対して、費用の一部を助成するとともに、一定の所得を下回る夫婦には、国の制度改正に合わせて年間の助成回数を増やし、上乘せの助成を行う。加えて、男性不妊治療を受けた夫婦に対しては、助成金額を上乘せするとともに、国の特定不妊治療の助成制度が、子どもの数にかかわらず通算回数により上限を定めていることから、2人目以降の特定不妊治療についても助成回数を追加する。さらに、不育症治療費の助成制度を創設する。

(新規) 母子保健支援者育成事業 (子ども・家庭局) (4, 000千円)
一 千円

フィンランドのネウボラの取組を踏まえ、地域で妊産婦や家族を支えるため、母子保健コーディネーター及び育児支援ヘルパーを養成する。(ネウボラ：フィンランドの地方自治体が設置するネウボラでは、妊娠期から就学前までの間、健診、保健指導等のほか相談、育児支援などを含めた両親、家族支援が行われている。)

(新規) 産後ケア事業 (子ども・家庭局) 2, 520千円

産院退院直後の育児不安や孤立感の軽減を図るため、助産所等を利用した人に対する補助を行う市町に対して、補助費用の一部を支援する。

(子育て)

(新規) 低年齢児保育充実事業費補助金 (子ども・家庭局) 76, 977千円

(新規) 病児・病後児保育施設整備事業費補助金 (子ども・家庭局)
6, 179千円

安心して子育てができるよう、低年齢児の年度途中の入所に備え、民間保育所において年度当初から保育士を加配する経費に対して補助を行う市町を支援する。また、病児・病後児保育の施設整備に対して支援を行う。

(一部新規) 保育士・保育所支援センター事業 (子ども・家庭局)
3, 786千円

保育士の確保を図るため、保育士養成施設の学生向けのガイダンスや潜在保育士を対象とした就職フェアを開催するとともに、保育士の資格を持つ方に対して就労意向を確認しながら就職相談を行う。

(一部新規) 子育て医師等復帰支援事業 (「医師確保対策事業費」の一部)
(医療対策局) 18, 986千円

子育て医師等の就労継続・復職を促進するため、復職のための研修、短時間勤務や宿日直の免除などの子育て支援を行う病院への助成等を行う。

小児夜間医療・健康電話相談事業 (医療対策局) 16, 246千円

小児夜間医療・健康電話相談 (みえ子ども医療ダイヤル) について、深夜帯にも相談を行い、相談体制を拡充する。(現在の23:30までを翌朝8:00まで延長)

- (新規) 男性の育児参画推進事業 (子ども・家庭局) 1, 718千円
(5, 425千円)
- (新規) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・家庭局) - 千円

男性の育児参画の普及を図るため、「ファザーリング全国フォーラム in みえ」を開催するほか、男性の育児参画をけん引できる人材（イクメンアドバイザー）の養成や父親向けの冊子の作成等に取り組む。

(働き方)

- (新規) マタニティ・ハラスメントのない職場づくり事業 (環境生活部)
(1, 906千円)
318千円

働くことを希望する女性が、妊娠・出産により離職を余儀なくされることなく仕事を継続し活躍できるよう、企業にマタニティ・ハラスメントの防止と支援制度の整備、支援制度を利用しやすい職場風土の醸成を促すとともに、女性が就業継続の意欲を持ち続けることができるよう支援する。

(少子化対策を支える取組)

- (120, 000千円)
- (新規) 地域少子化対策市町強化交付金 (子ども・家庭局) - 千円

県内の市町が実施する、国の交付金を活用して行う結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない先駆的な取組について、国からの「地域少子化対策強化交付金」を市町に交付する。

- (新規) 少子化対策市町創意工夫支援交付金 (子ども・家庭局)
10, 000千円

「地方目線」、「当事者目線」での少子化対策を進めるにあたって、重要な役割を担う市町が、地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施できるよう支援を行う。

- (5, 670千円)
- (新規) 少子化対策県民運動等推進事業 (子ども・家庭局) - 千円

結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりを推進するため、多様な主体の参画を得ながら「三重県少子化対策推進県民会議（仮称）」を設置し、県民総ぐるみの県民運動に取り組む。また、企業子宝率調査（企業における合計特殊出生率などの職場の子育て環境の調査）を実施し、県内の企業全体の少子化対策の推進を図る。

(5, 926千円)

(新規) 少子化対策総合ウェブサイト構築事業 (子ども・家庭局) ー 千円

結婚したい人や子どもを産み育てたい人、子育て中の人などが利用しやすい、結婚・妊娠・出産から子育てに関する情報をまとめたスマートフォン及びパソコン向けの総合情報サイトを構築する。

グローバル化への対応

※上段 () は平成25年度2月補正予算を含む額。

(畜産業・水産業の成長産業化)

(新規) 三重の畜産成長産業化促進事業 (農林水産部) 16, 629千円

T P P 交渉への参加、為替変動等に伴う飼料価格等の高騰など取り巻く環境が厳しさを増す中、畜産業の成長産業化を図るため、県産牛乳・乳製品の消費拡大や酪農経営の多角化、養豚経営の低コスト化、肉用鶏の高付加価値化等に取り組む。

(新規) 海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業 (農林水産部)
17, 905千円

県産牛肉の海外販路の開拓を図るため、米国内のレストランでの市場ニーズ調査や、海外バイヤーを招いた試食会の開催などを行う。

(新規) 家畜衛生管理能力アップ事業 (農林水産部) 9, 891千円

畜産農家にとってリスクとなる伝染病等の要因を低減させるため、採卵鶏農家や養豚農家を対象として農場H A C C P 認証制度手法の導入を促進し、畜産農場の衛生管理体制の充実を図る。

(新規) みえの養殖水産物計画生産体制構築事業 (農林水産部)
7, 021千円

水産資源の減少や、為替の変動、原油価格上昇に伴う燃油価格等の高騰など取り巻く環境が厳しさを増す中、養殖業の経営の安定を図るため、複数の魚種を組み合わせて養殖する複合養殖モデルの確立に向けた実証試験などに取り組む。

(新規) 海女漁業資源増大対策事業 (農林水産部) 14,595千円

海女漁業収入の安定化を図るため、資源が減少しているアワビの放流種苗の大型化や赤ナマコの種苗生産を推進し、海女漁業資源の供給体制の強化に取り組む。

(新規) 魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業 (農林水産部) 4,022千円

県産水産物の販路拡大を図るため、海外市場調査の実施や輸出戦略の構築に取り組む。

(新規) 新規漁業就業者定着支援事業 (農林水産部) 8,594千円

多様な担い手を確保するため、関係団体や市町、県等で構成する漁業担い手対策協議会を設置するとともに、新規就業に必要な知識等の習得のための資料の作成、新規就業者へのリース用漁船等の整備に対する補助などの取組を通じて、円滑な漁業就業を促進する。

(新規) みえの魚食普及推進事業 (農林水産部) 3,000千円

消費者の魚離れに歯止めをかけ、水産物の消費拡大を図るため、美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及活動を推進する。

(グローバル人材の育成)

(新規) 小学校における英語コミュニケーション力向上事業 (教育委員会) 10,414千円

子どもたちの英語コミュニケーション能力を効果的に育成するため、小学校における発達段階に応じた英語指導モデルの構築と普及啓発を行うとともに、県オリジナルの英語教材を作成する。

(新規) 高校生グローバル教育推進事業 (教育委員会) 49,729千円

国際的な舞台で、日本人・三重県人として積極的に活躍・発信できる人材を育成するため、高等学校において、大学や産業界と連携したテーマ別ワークショップ等を実施するとともに、国事業に加え、新たに県事業で実施する留学の促進、民間企業が開発した教材を活用した英語キャンプの開催、ICT機器を活用した双方向授業の研究などに取り組む。

(新規) 経営人材育成ネットワーク支援事業 (雇用経済部) 7,500千円

次世代経営者等の育成を図るため、時代認識力や世界潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れつつ、力強い中小企業経営者を核とした業種を超えたネットワーク構築の場づくりに取り組む。

三重のブランドカアアップver. 2

熊野古道世界遺産登録10周年関連事業 (関係部局)

259,722千円

熊野古道世界遺産登録10周年事業 (南部地域活性化局)	50,000千円
(一部新規) 熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業 (南部地域活性化局)	8,000千円
(新規) 伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業 (南部地域活性化局)	6,093千円
「吉野・高野・熊野の国」事業 (南部地域活性化局)	5,168千円
東紀州地域振興推進事業 (南部地域活性化局)	19,208千円
(新規) 熊野古道関連人材育成事業 (「地域人づくり事業」(雇用経済部)の一部)	50,000千円
総合博物館、文化会館、図書館等での熊野古道関連文化事業等 (環境生活部)	46,151千円
熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費 (観光・国際局)	11,315千円
「美し国おこし・三重」推進事業の一部 (地域連携部)	28,767千円
三重県観光キャンペーン推進協議会負担金の一部 (観光・国際局)	33,740千円
(新規) 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」登録10周年記念事業 (教育委員会)	1,280千円

平成26年7月には熊野古道世界遺産登録10周年を迎えることから、新たなファンやリピーターを増やす様々な事業を市町、地域と一体となって実施することにより、賑わいの創出と地域経済の活性化を図るとともに、熊野古道の価値を次世代に伝えていくための環境整備を進める。

オープニングイベント、熊野古道伊勢路踏破ウォーク、フィナーレイベントなど、年間を通して様々なイベントを開催するとともに、三重県観光キャンペーンと一体となった情報発信を行うほか、市町が実施する熊野古道10周年キャンペーンや熊野古道伊勢路の魅力発信事業に対して支援を行う。また、熊野古道を守り伝えていくため、サポーターズクラブ(仮称)の設置や人材育成等にも取り組む。

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金 (観光・国際局)

168,700千円 (一部再掲)

神宮式年遷宮の好機を生かし、さらに本県の認知度を高めるため、官民一体となった推進協議会で取り組んでいる「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜん

ぶ三重なんです！～」により、全国に向けて効果的な情報発信を行うとともに、県内においては、みえ旅パスポート（周遊パスポート）や5つの地域部会におけるイベントやおもてなしなどにより、周遊性・滞在性の向上を図り、三重ファンやリピーターの拡大に取り組む。

首都圏営業拠点推進事業（雇用経済部） 92,931千円
（一部新規）戦略的営業活動展開推進事業（雇用経済部） 18,614千円

「三重テラス」への誘客を図り、本県のさらなる認知度向上やブランドカアップにつなげていくため、日本橋地域周辺のイベント等との連携や応援企業とのネットワークの拡大に努めるほか、市町や商工団体等と連携した効果的なイベントの実施や多様な講座の開催などに取り組む。また、「三重テラス」の定量的な成果を把握するほか、来場者アンケートなどを実施し、より効果的な運営に努める。

（新規）総合博物館展示等事業（環境生活部） 144,886千円

三重県総合博物館（Mi e Mu：みえむ）を県内外の多くの皆さんが訪れる場とするため、効果的な広報を行うとともに、4月19日のグランドオープンから始まる開館記念企画展を年間6回実施するほか、各種団体や企業との交流展等を開催する。

（新規）食の地域連携促進事業（雇用経済部） 6,780千円

県内への誘客や食の産業の振興につなげるため、全国の自治体と連携して食のグローバル化をめざすサミットの開催を通じて、三重県の強みである「食」を起点とした産業振興へとつなげていきます。

（新規）ミラノ国際博覧会出展事業（雇用経済部） 8,684千円

本県の多様な魅力を世界に向けて発信していくため、2015年に開催されるミラノ国際博覧会の日本館への出展に向けて、出展計画作成等の準備を行う。

「美し国おこし・三重」推進事業（地域連携部）

164,263千円（一部再掲）

平成21年度から取り組んできた「美し国おこし・三重」について、取組終了後も自立・持続可能で元気な地域づくりが続けられるよう、パートナーグループの活動のさらなる磨き上げと、県民の一層の参加・参画を促進するため、「県民力拡大プロジェクト」として、「縁博みえ2014」を4月から11月に、「三重県民大縁会」を11月に実施する。

中小企業・小規模企業の振興

(新規) 三重県版経営向上計画の作成支援 (雇用経済部)

31,089千円

県内中小企業・小規模企業の経営の安定、向上をめざす取組や新たな価値創造に向けた挑戦を促進するため、商工団体等の関係機関と一体となって、三重県中小企業・小規模企業振興条例案に基づく三重県版経営向上計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行う。あわせて、地域インストラクターによる創業・事業承継などのよろず相談体制の構築を図る。

(新規) サービス産業等小規模企業現場改善支援事業 (雇用経済部)

5,224千円

サービス産業等の小規模企業が取り組む三重県版経営向上計画の作成や実行を支援していくため、実践的な現場指導や助言、コンサルティングのための専門家派遣を行う。

(一部新規) 中小企業金融対策事業 (雇用経済部)

735,616千円

県内中小企業・小規模企業の金融の円滑化を図るため、金融機関と協力を得て運用している県単融資制度について、一部を見直し、三重県版経営向上計画に対応した新たな融資制度を創設する。

(新規) ものづくり基盤技術応用展開支援事業 (雇用経済部)

4,694千円

県内ものづくり中小企業・小規模企業の開発力・生産力の向上を図るため、基盤技術(設計、生産技術、評価・分析)に関する研究会を開催し、最新の知識習得及び各企業における新たなチャレンジを支援する。

国内販路開拓支援事業 (雇用経済部)

8,024千円

中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出するため、川下企業との出前商談会を開催し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化を図る。

(新規) みえ産業企業選事業 (雇用経済部)

937千円

中小企業・小規模企業振興を推進するため、優れたものづくり技術やサービスの高付加価値化などを実現している中小企業・小規模企業を顕彰する制度を創設する。

県民の命を守る緊急的な取組

※上段 () は平成25年度2月補正予算を含む額。

(「みえ防災・減災センター (仮称)」の創設)

(新規) 「みえ防災・減災センター (仮称)」事業 (防災対策部)

25,141千円

防災人材の育成・活用等や地域・企業への支援、情報の収集・発信等を拡充するため、地域の総合的な防災・減災対策を担う新たな仕組みとして、本県と三重大が中心となり「みえ防災・減災センター (仮称)」を設立する。

(食の安全・安心の確保)

(一部新規) 食の安全・安心確保推進事業 (農林水産部) 8,133千円

(一部新規) 食品表示適正化指導事業 (健康福祉部) 3,496千円

米の産地偽装の再発を防止し、県民の食に対する不安の解消と信頼回復を図るため、これまでの食の安全・安心の確保に向けた取組に加えて、米穀等流通の監視指導体制を強化するとともに米穀のDNA検査を実施するなど、検査内容の充実を図る。また、事業者のコンプライアンス意識の向上のため研修会等を開催する。

(一部新規) 事業者指導事業 (環境生活部)

16,904千円

食材の不適切表示に係る事案の再発を防止し、県民の食に対する不安の解消と信頼回復を図るため、これまでの、適正な商取引や製品の安全性の確保に関する取組に加えて、消費者庁、事業者団体等関係機関と連携し、景品表示法の周知啓発、監視指導体制の充実強化を図る。

(児童虐待、いじめ問題などへの対応)

(一部新規) 児童虐待法的対応推進事業 (健康福祉部)	36,046千円
市町児童相談体制支援推進事業 (健康福祉部)	4,296千円

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、平成25年度から取り組んでいる法的対応・介入型支援の強化、市町における児童相談体制強化の支援を引き続き進めるとともに、継続支援のためのアセスメントツールの研究開発に取り組む。また、NPO等と連携し、児童の安全確認と支援の向上を図る。

スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会)	221,626千円
-------------------------	-----------

いじめや暴力行為等の問題への早急な対応により、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、小・中・高等学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置・派遣し、学校の相談体制の充実を図る。

(新規) スマートフォンの危険から子どもを守る事業 (教育委員会)	4,672千円
-----------------------------------	---------

ネット上のいじめを未然に防止するため、スマートフォンに関する教職員向けの指導資料や児童生徒の理解度を図るための「ネット検定」を作成するとともに、ネットへの問題のある書き込みの検索・監視や、保護者を対象としたネット啓発講座を実施する。

(新規) チャイルドガーディアンみえ推進事業 (警察本部)	25,060千円
-------------------------------	----------

警察、学校、その他の関係機関、地域の団体が連携を強化し、不審者情報等の周知、合同パトロール、見守り活動など、犯罪被害から児童生徒を守るための活動が県内各地域で展開されるよう、警察署に「チャイルドガーディアンみえ」を配置する。

(大規模水害に備えた治水対策の推進)

河川堆積土砂対策事業 (「県単河川局部改良費」及び「公共土木施設維持管理費」の一部) (公共) (県土整備部)	720,000千円
---	-----------

河川における洪水時の流下能力を確保するため、河川堆積土砂の撤去を行う。

河川施設の緊急整備 (「河川整備交付金事業費」及び「県単河川局部改良費」の一部) (公共) (県土整備部)	719,750千円
---	-----------

平成23年に発生した紀伊半島大水害や平成25年に発生した台風18号等により被

害を受けた河川について、再度災害や、洪水被害の防止・軽減を図るため、河川改修を行う。

土地改良施設（排水機場、ため池等）の緊急整備（「基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費」及び「県営ため池等整備事業費」の一部）（624,690千円）
（公共）（農林水産部） 395,405千円

台風や集中豪雨、大規模地震等から農地や人家、公共施設等を守るため、排水機場やため池等の整備・補強を行う。

（公共土木施設の着実な維持管理に向けた対応）

公共土木施設の点検、修繕（「公共土木施設維持管理費」の一部）（公共）
（県土整備部） 4,098,315千円

公共土木施設の機能確保を図るため、トンネル、大型道路標識などの緊急点検を平成26年度に完了し、緊急修繕を実施する。また、長寿命化計画策定と計画的な修繕・更新に取り組む。

「みえ県民カビジョン・行動計画」の推進

※上段（ ）は平成25年度2月補正予算を含む額。

	(206本)		(45,335 百万円)
「選択・集中プログラム」	事業本数 205本	事業費計	43,833 百万円
	(134本)		(42,050百万円)
I 緊急課題解決プロジェクト	133本		40,548百万円
II 新しい豊かさ協創プロジェクト	54本		2,755百万円
III 南部地域活性化プログラム	18本		530百万円

I 緊急課題解決プロジェクト

〈緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト〉

新たな防災・減災対策推進事業（防災対策部） 13,636千円

「災害に強い三重づくり」を推進するため、紀伊半島大水害の教訓や局地的な大雨等に関する調査結果も踏まえて、「三重県地域防災計画（風水害等対策編）」を見直すとともに、「三重県風水害等対策行動計画（仮称）」の策定等を行う。

また、石油コンビナート防災アセスメント調査結果や四日市石油コンビナート内の事業所で発生した爆発事故の検証結果も踏まえ、「三重県石油コンビナート等防災計画」の見直しを検討する。

地域減災対策推進事業（防災対策部） 292,240千円

南海トラフの巨大地震や内陸活断層による地震、台風等の水害など、あらゆる災害から「県民の命を守り抜く」ため、「三重県新地震・津波対策行動計画」に基づき、新たに観光客避難対策を補助対象として加えるなど、地域の特性や市町の防災・減災対策の進捗状況に応じた支援を行う。

（新規）大規模建築物耐震対策促進事業（県土整備部） 179,113千円

建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護するため、不特定多数が利用する大規模建築物等に対して、耐震診断及び耐震改修の支援を行う。

海岸保全施設緊急地震・津波対策事業（「海岸高潮対策（海岸）費」等の一部）
 （1, 918, 700千円）
 （公共）（県土整備部） 1, 804, 700千円
 河川施設緊急地震・津波対策事業（「河川整備交付金事業費」等の一部）
 （公共）（県土整備部） 722, 000千円

大規模地震・津波の発生に備え、海岸保全施設や河川施設の機能を確保するため、海岸堤防や津波浸水予測区域の河川堤防における脆弱箇所について、緊急に補強を行うとともに、海岸・河川堤防、大型水門等の耐震対策を進める。特に、海岸堤防において緊急に補強が必要な脆弱箇所（200箇所）については、対策を重点的に実施し、「みえ県民カビジョン・行動計画」の目標より1年早い平成26年度に完了できるよう取り組む。

〈緊急課題解決2 命と地域を支える道づくりプロジェクト〉

命を支える道づくり事業（公共）（県土整備部） 2, 073, 334千円
 （2, 283, 334千円）

緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」を確保するとともに、紀伊半島のミッシングリング解消に向け、国道42号熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、新宮紀宝道路等の整備促進を図るとともに、未事業化区間（熊野大泊～紀宝）の早期事業化に努める。

地域を支える道づくり事業（公共）（県土整備部） 12, 889, 527千円
 （13, 877, 327千円）

産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要に対応するため、交通渋滞の解消に資する新名神高速道路や東海環状自動車道、国道23号中勢バイパス、北勢バイパス等の幹線道路及びこれらにアクセスする道路の整備を進める。

〈緊急課題解決3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト〉

（一部新規）医師確保対策事業（医療対策局）
 776, 282千円（一部再掲）

医師不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、指導医確保・育成等の研修病院等魅力向上支援、全国からの医師の招へい等の取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進める。また、新たに、子育て医師等の復帰支援事業（少子化対策の再掲）を行う。

医師等キャリア形成支援事業（医療対策局）

53,089千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、今後、県内での勤務の増加が見込まれる医師修学資金貸与医師等の若手医師を対象に、三重県地域医療支援センターにおいて作成を進めている、後期臨床研修プログラムの積極的な活用促進等の取組を行う。

（一部新規）看護職員確保対策事業（医療対策局）

172,751千円

県内医療機関における看護師や助産師等の不足の解消のため、修学資金貸与制度の運用を行うとともに、病院内保育所の運営支援及び設置促進、新人看護職員等に対する研修会等を実施するほか、助産師実習施設での指導に係る支援を行う。また、新たに、医療機関全体での勤務環境改善を図るため、取組を進める医療機関に対して、ニーズに応じた相談、専門家派遣等を実施する。

（一部新規）がん予防・早期発見事業（医療対策局）

13,040千円

がん検診受診率向上のため、三重大学等と連携して市町の効果的な受診勧奨等の取組を支援するとともに、新たに、企業・団体等と連携したがん対策の普及啓発や、小学校等におけるがん教育の指導内容の検討を行う。

〈緊急課題解決4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト〉

戦略産業雇用創造プロジェクト事業（雇用経済部）

458,108千円

地域における雇用創出を図っていくため、産学官で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に支援する。

（新規）子育て女性の再チャレンジ促進事業（「地域人づくり事業」の一部）

（雇用経済部） 26,947千円

子育て女性の再就職を支援するため、離職ブランクを回復するための職場実習や企業ニーズに対応したスキルアップ研修を行う。

（新規）就職を勝ち取る若者人材育成事業（「地域人づくり事業」の一部）

（雇用経済部） 99,166千円

新卒未就職者や非正規雇用の若者の安定的な就労を図るため、職業訓練、企業での実地研修、キャリアカウンセリングなどの一貫した就職支援を行う。また、民間の就職支援機関等と連携し、長期インターンシップを実施し、失業者の継続的な雇用につなげる。

〈緊急課題解決5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト〉

家族の絆強化事業（子ども・家庭局）

7, 824千円

子どもの育ちや子育て家庭を支える地域ごとの取組を促進するため、みえ次世代育成応援ネットワークの会員企業・団体、みえの子育ちサポーターや市町、地域の活動団体が参加した地域別懇談会を開催する。また、家族の絆や地域の絆を深めるため、子どもと大人がともに作りあげるフェスティバルを開催する。

（新規）子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業（子ども・家庭局）

1, 990千円

平成27年度から本格的に開始される予定の子ども・子育て支援新制度や少子化の現状を踏まえ、三重県子ども・子育て支援事業支援計画と少子化対策を含む三重県次世代育成支援行動計画等を一体的に整理した計画を策定する。

（一部新規）家庭的養護体制充実支援事業（子ども・家庭局）

215, 493千円

県内の社会的養護の充実を図るため、里親委託の推進や児童養護施設の小規模ケア化及び児童家庭支援センターの設置の促進を図るとともに、虐待を受けた児童など、社会的養護が必要な児童はできる限り家庭的な環境の下で養育し、特定の大人との関係の形成を育むことが必要であることから、新たに県の家庭的養護推進計画を策定する。

〈緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト〉

（新規）ステップアップカフェ（仮称）整備事業（雇用経済部）

25, 308千円

障がい者雇用を県民総参加で推進するため、「障がい者の訓練の場としてのカフェ機能」、「授産品の販路拡大につながるアンテナショップ機能」、「企業と障がい者をつなぐ中間支援機能」の「場」として、ステップアップカフェ（仮称）を整備する。

（一部新規）障がい者就労支援事業（健康福祉部）

31, 495千円

障がい者の工賃向上を図るため、経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等の取組を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓支援等を行い、一層の受注拡大につなげる。また、福祉的就労でも一般就労でもない新たな就労形態である社会的事業所の創業を支援する。

こども心身発達医療センター（仮称）整備事業（子ども・家庭局）

229,733千円

「三重県こども心身発達医療センター（仮称）」の整備に向けて、建築関連工事、排水対策工事を進めるとともに、建築実施設計等を行う。

〈緊急課題解決7 三重の食を拓く「みえフードイノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト〉

三重県産品営業拡大支援事業費（農林水産部）

4,345千円

三重県産品の販路拡大と観光誘客を図るため、全国の有名百貨店と協力して観光物産展を開催する「平成おかげ参りプロジェクト」を実施する。

（新規）農林水産物・食品輸出イノベーション事業（農林水産部）

7,599千円

東アジア、アセアンを中心に県産品の輸出を促進するため、輸出支援組織を設置し、三重県物産展の実施や展示商談会への参加など海外への販路開拓を支援する。

（新規）みえフードイノベーション総合推進事業（農林水産部）

234,536千円

農林水産資源を活用して、産学官連携による新たな商品等を革新的に生み出す「みえフードイノベーション」の推進により、意欲ある事業者のネットワーク化、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化に総合的に取り組み、売れる新商品等の開発を支援する。

首都圏営業拠点推進事業（雇用経済部）

92,931千円（再掲）

（一部新規）戦略的営業活動展開推進事業（雇用経済部）

18,614千円（再掲）

〈緊急課題解決8 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト〉

外資系企業誘致促進事業（雇用経済部）

16,267千円

国際競争力のある外資系企業の誘致に向け、大使館や関係機関とのネットワークを利用した情報受発信の強化や外資系企業誘致セミナーの開催、海外ミッションの実施など積極的な誘致活動を展開する。

(一部新規) 県内中小企業海外展開促進事業 (雇用経済部) 34,357千円

拡大するアジア市場の獲得・参入をめざす中小企業を支援するため、海外ビジネスサポートデスクを有効活用するとともに、台日産業連携オフィスなどとのネットワークを活用し、県内企業の業態等に応じたきめ細かなサポートを実施する。

(新規) みえ産業企業選事業 (雇用経済部) 937千円 (再掲)

〈緊急課題解決9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト〉

獣害につよい地域づくり推進事業 (農林水産部) 657,121千円
地域捕獲力強化促進事業 (農林水産部) 23,310千円

獣害対策に取り組む地域を支援するため、地域リーダーの確保・育成や侵入防止策の整備促進を行うほか、獣害対策に関する施策や統計データを市町単位でとりまとめた「獣害対策カルテ」を活用して獣害対策につよい地域づくりを進める。また、企業等と連携して開発した大量捕獲わな等の普及や捕獲技術の向上などに取り組み、地域での捕獲力を強化する。

みえの獣肉等流通促進事業 (農林水産部) 8,470千円

獣肉等の需要を拡大するため、企業と連携した新商品の開発、「三重テラス」等を活用した首都圏での販売促進等、料理フェアなどを通じた「みえジビエ」取扱店舗の拡大に取り組むとともに、安全で高品質な獣肉の安定的な供給を図るため、「みえジビエ」登録制度の普及等に取り組む。

〈緊急課題解決10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト〉

環境修復事業費 (廃棄物対策局) 2,795,219千円

住民の安全・安心を確保するため、生活環境保全上の支障等のある産業廃棄物不適正処理事案 (四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山) について、国の支援を得て行政代執行による恒久対策を進める。

Ⅱ 新しい豊かさ協創プロジェクト

〈新しい豊かさ協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト〉

(一部新規)「確かな学力」を育む総合支援事業(教育委員会)

29,397千円

学力の定着と向上を図るため、全国学力・学習状況調査問題を学校全体で活用するとともに、新たに作成する「三重県到達度テスト(仮称)」を学期毎に実施し、その結果分析をもとに、各学校において授業改善に取り組む。また、課題を抱える市町教育委員会や学校に対して、学力向上アドバイザーの派遣など重点的な支援を行う。

(新規)土曜日等の教育活動推進事業(教育委員会)

4,211千円

土曜日の授業を推進するため、効果的なカリキュラムの開発や外部人材等の活用を支援するとともに、その成果の普及を図る。

(新規)高校生グローバル教育推進事業(教育委員会)

49,729千円(再掲)

(新規)小学校における英語コミュニケーション力向上事業(教育委員会)

10,414千円(再掲)

〈新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト〉

(一部新規)競技スポーツジュニア育成事業費(スポーツ推進局)

46,729千円

本県を中心に開催される平成30年の全国高等学校総合体育大会や平成33年の国民体育大会に向けた中長期的な競技力向上を図るため、ジュニア選手(小中学生)の発掘・育成、高等学校運動部の強化指定の拡充、スポーツ少年団や中高運動部の指導者の資質向上のための研修会等の実施に加え、新たに全国大会で活躍が期待できる中学校運動部の強化指定を行う。

〈新しい豊かさ協創3 スマートライフ推進協創プロジェクト〉

新エネルギー導入促進事業(雇用経済部)

31,283千円

新エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー産業の集積・育成を図るため、市町等や事業者の新エネルギーの導入を支援するとともに、「みえスマートライフ推進協議会」を核に、市街地(桑名市)、中山間部(熊野市)及び沿岸部(鳥羽

市)を地域モデルとした環境・エネルギー技術を活用した新たなビジネスモデルの具体化を図る。

(新規) ICT利活用産業活性化推進事業(雇用経済部) 1,643千円

ICTを活用して、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域活性化につなげていくため、「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」を運営し、ICT・ビッグデータ(自治体、住民、観光客等からもたらされる情報)等を活用して観光・健康などの新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を推進する。

〈新しい豊かさ協創4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト〉

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金(観光・国際局)
168,700千円(再掲)

海外プロモーション推進事業(観光・国際局) 22,444千円

海外誘客の拡大を図るため、台湾、東南アジアを重点国・地域としてプロモーションの実施や、フェイスブックやツイッター等を活用した効果的な情報発信に努めるほか、昇竜道プロジェクト推進協議会や中部広域観光推進協議会など広域の協議会等とも連携した取組を行う。

(新規) バリアフリー観光相談機能向上事業(観光・国際局) 2,236千円

バリアフリー観光を推進するため、障がい者、高齢者など移動に困難を伴う方が旅行時に必要な情報を入手しやすくするため、情報を広く発信し、みえ旅案内所等における相談窓口におけるコンシェルジュ機能を向上させ、「日本一のバリアフリー観光県」をめざす。

〈新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト〉

(新規) 飲酒運転^{ゼロ}をめざす推進運動事業(環境生活部) 8,296千円

飲酒運転の根絶を図るため、「三重県飲酒運転^{ゼロ}をめざす基本計画(仮称)」に基づき、多くの県民の皆さんと連携した教育及び知識の普及・啓発や飲酒運転違反者に対するアルコール依存症に関する診断の受診促進等に取り組む。

「美し国おこし・三重」推進事業(地域連携部) 164,263千円(再掲)

Ⅲ 南部地域活性化プログラム

南部地域活性化基金活用事業（南部地域活性化局）

54,227千円（一部再掲）

第一次産業の担い手確保対策事業（南部地域活性化局）	900千円
幹線道路を活用した誘客促進事業（南部地域活性化局）	15,535千円
移住交流推進事業（南部地域活性化局）	555千円
子どもの地域学習推進事業（南部地域活性化局）	2,233千円
企業立地セミナー開催事業（南部地域活性化局）	2,235千円
出逢い・結婚支援事業（南部地域活性化局）	2,000千円
（一部新規）熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業（南部地域活性化局）	8,000千円（再掲）
（新規）伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業（南部地域活性化局）	6,093千円（再掲）
集落支援モデルの構築事業（南部地域活性化局）	6,383千円
人材育成推進事業（南部地域活性化局）	793千円
地域資源を活用した雇用創出事業（南部地域活性化局）	9,500千円

南部地域の活性化に向けて、南部地域活性化基金を活用して、移住・交流、集落支援、人材育成、観光誘客等の取組を支援するとともに、熊野古道世界遺産登録10周年を契機とした地域の取組を支援する。

新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

〈平成33年国民体育大会、平成30年全国高等学校総合体育大会に向けた取組などスポーツの推進〉

（一部新規）競技力向上対策事業（スポーツ推進局） 143,842千円

平成33年の国民体育大会に向けて三重県競技力向上対策本部を中心として、総合的・計画的に競技力向上を図るため、各競技団体が実施する合宿、遠征等の強化活動を支援するとともに、国内トップアスリートを指導者として競技団体へ派遣するなど選手強化を図る。

（新規）平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業（教育委員会）

14,315千円

本県が中心となって開催する平成30年の全国高等学校総合体育大会の開催準備を行うとともに、大会に向けて競技力の向上を図るため、県外のトップコーチやトップチーム等の招へい、大会で主力となる現在の中学生に対する競技力向上及び指導者の育成を図る。また、環境の整っていない種目について、高校部活動での練習ができるよう必要な整備を進める。

(一部新規) スポーツ活性化支援事業 (スポーツ推進局) 35, 173千円

スポーツに関する情報収集、発信を行うとともに、本県で開催される全国大会及びスポーツ関係団体が行う事業等を支援する。また、全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手を表彰することに加え、吉田沙保里選手に続くジュニア選手の育成を図るため、世界大会 14 連覇の偉業を記念した賞を新たに創設し、今後の活躍が期待できる県内外のジュニアアスリートに対し表彰を行う。

(新規) 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業
(スポーツ推進局) 646千円

スポーツを通じた地域の活性化を図るため、オリンピック等のキャンプ地の誘致等に取り組む。

〈みえ森と緑の県民税の導入〉

(新規) みえ森と緑の県民税積立金 (農林水産部) 797, 000千円

災害に強い森林づくりや県民全体で森林を支える社会づくりを進めるため、みえ森と緑の県民税の税込を全額、みえ森と緑の県民税基金に積み立てる。

みえ森と緑の県民税基金活用事業 (総務部・農林水産部) 797, 000千円

(新規) 災害に強い森林づくり推進事業 (農林水産部)	446, 511千円
(新規) 森を育む人づくりサポート体制整備事業 (農林水産部)	10, 812千円
(新規) みえ森と緑の県民税市町交付金事業 (農林水産部)	268, 600千円
(新規) みえ森と緑の県民税制度運営事業 (農林水産部)	58, 142千円
市町導入準備費交付金等 (「賦課調査事務費」の一部 (総務部))	12, 935千円

みえ森と緑の県民税を活用して、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採等の災害に強い森林整備、森林環境教育の指導者育成、市町が地域の実情に応じた森林づくり等を展開するための交付金の交付、第三者評価委員会の運営、税の賦課徴収に係る市町の経費への支援等を行う。

〈女性・若者・高齢者・障がい者等の雇用拡大・処遇改善〉

地域人づくり事業 (雇用経済部) 2, 100, 000千円 (一部再掲)

国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金 (地域人づくり事業) を活用して、女性・若者・高齢者・障がい者等の雇用拡大と処遇改善を推進し、地域の中小企業・小規模企業等の実情に応じた多様な「人づくり」を支援するための事業を実施する。

〈「県政だより みえ」の新たな情報発信〉

テレビのデータ放送による県政情報発信（「電波広報事業費」の一部）	
（戦略企画部）	12,960千円
県政だより事業（戦略企画部）	59,575千円

県政情報を県民のみなさんが手軽に入手できるよう、「県政だより みえ」をテレビのデータ放送で県内のご家庭に広くお届けするとともに、紙媒体での県政情報の入手を望まれる方のため、紙の県政だよりを公共施設等へ配置することと合わせ、新聞折込等を活用した情報発信を行う。

〈動物愛護の推進〉

小動物管理費（健康福祉部）	109,034千円
---------------	-----------

保健所に収容された犬および猫の譲渡・処分等を三重県動物愛護管理センターに委託するとともに、犬・猫の譲渡率のさらなる向上と災害時の対応等に備えるため、センター機能の拡充に向けた具体的な検討を行う。

〈駅舎のバリアフリー化〉

地域公共交通バリア解消促進事業（健康福祉部）	108,223千円
------------------------	-----------

公共交通機関を利用する際に、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎（近鉄桑名駅、JR四日市駅、近鉄伊勢若松駅）のバリアフリー化に対し支援する。

〈国際環境協力への取組〉

（新規）サンパウロ州環境保全支援事業（環境生活部）	3,157千円
---------------------------	---------

平成25年8月のサンパウロ州との共同宣言に基づき、同州の環境保全政策の推進に協力するため、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）を活用して、同州の行政職員等を対象に、環境保全に関する研修を実施する。

平成26年度 当初予算 総括表 (一般会計)

(単位)

	H24 当初	H25 当初 (A)	H26 当初 (B)	H25 当初 + 2月補正 (C)		H26 当初 + 2月補正 (D)		増減額 (D)-(C)	伸率 (D)/(C)	
				増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)	増減額 (D)-(C)	伸率 (D)/(C)			
歳 入	県税	2,067	2,065	2,213	149	7.2	2,065	2,213	149	7.2
	地方譲与税	275	276	327	52	18.8	276	327	52	18.8
	地方交付税	1,388	1,352	1,384	32	2.4	1,352	1,386	34	2.5
	国庫支出金	695	768	708	▲ 61	▲ 7.9	930	787	▲ 143	▲ 15.4
	県債	1,346	1,215	1,199	▲ 15	▲ 1.2	1,326	1,237	▲ 89	▲ 6.7
	うち 臨時財政対策債	620	653	588	▲ 65	▲ 10.0	653	588	▲ 65	▲ 10.0
	その他	923	1,074	1,070	▲ 5	▲ 0.5	997	1,031	33	3.3
	うち 基金繰入金	239	391	348	▲ 43	▲ 10.9	308	306	▲ 2	▲ 0.5
	歳入合計	6,693	6,749	6,901	152	2.2	6,945	6,981	36	0.5

(単位: 億円、%)

	H24 当初	H25 当初 (A)	H26 当初 (B)	H25 当初 + 2月補正 (C)		H26 当初 + 2月補正 (D)		増減額 (D)-(C)	伸率 (D)/(C)	
				増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)	増減額 (D)-(C)	伸率 (D)/(C)			
歳 出	義務的経費	4,139	4,175	4,249	74	1.8	4,175	4,249	74	1.8
	人件費	2,198	2,126	2,179	54	2.5	2,126	2,179	54	2.5
	社会保障関係経費	874	921	930	9	1.0	921	930	9	1.0
	公債費	1,067	1,129	1,140	11	1.0	1,129	1,140	11	1.0
	消費的経費	1,468	1,489	1,607	118	7.9	1,491	1,620	128	8.6
	投資的経費	1,086	1,085	1,044	▲ 41	▲ 3.8	1,279	1,112	▲ 167	▲ 13.1
	歳出合計	6,693	6,749	6,901	152	2.2	6,945	6,981	36	0.5
	公債費除き	5,626	5,621	5,761	140	2.5	5,817	5,841	24	0.4

(注) 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、2.2%の増で、2年連続のプラス予算

- ◆ 平成26年度当初予算（一般会計）は、対前年度予算額の152億円、2.2%増の6,901億円で2年連続のプラス予算
 なお、平成25年度2月補正を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額の36億円、0.5%増の6,981億円

（単位：億円、%）

	H21	H22	H23.6	H24	H25	H26
当初予算額	(6,696) 6,840	6,763	6,830	6,693	[6,945] 6,749	[6,981] 6,901
対前年度比	(▲1.1) ▲5.4	▲1.1	1.0	▲2.0	[3.8] 0.8	[0.5] 2.2

※ H21の（ ）は借換債を除いた予算額

※ H25、26の【 】は前年度2月補正予算を合わせた14ヶ月の予算額

【歳入】

県税収入は、対前年度149億円、7.2%の増加

- ◆ 県税収入は、対前年度予算額の149億円、7.2%増の2,213億円
 法人事業税については、国・地方が取り組んでいる経済政策効果などにより法人業績が好転していることなどから、対前年度予算額の58億円、17.9%増の379億円、地方消費税については、税率引き上げなどの影響をうけ、対前年度予算額の66億円、17.8%増の435億円

（法人事業税の推移：H23当初356億円、H24当初343億円、H25当初321億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
当初予算額	2,264	2,005	2,061	2,067	2,065	2,213
対前年度比	▲16.5	▲11.4	2.8	0.3	▲0.1	7.2

地方譲与税は、対前年度52億円、18.8%の増

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増などにより、対前年度予算額の52億円、18.8%増の327億円

**地方交付税は、対前年度32億円、2.4%の増
臨時財政対策債を加えると、対前年度33億円、1.6%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度予算額の32億円、2.4%増の1,384億円
一方で、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、対前年度予算額の65億円、10.0%減の588億円
なお、合計では、対前年度予算額の33億円、1.6%減の1,972億円

県債は、対前年度15億円、1.2%の微減

- ◆ 県債は、臨時財政対策債の減などにより、対前年度予算額の15億円、1.2%減の1,199億円
なお、平成25年度2月補正を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額の89億円、6.7%減の1,237億円

基金繰入金は、対前年度43億円、10.9%の減

- ◆ 基金繰入金は、対前年度予算額の43億円、10.9%減の348億円
なお、平成25年度2月補正を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額の2億円、0.5%減の306億円

【歳出】

義務的経費は、対前年度74億円、1.8%の増

- ◆ 義務的経費は、対前年度予算額の74億円、1.8%増の4,249億円

人件費は、対前年度予算額の54億円、2.5%増の2,179億円

ただし、実質ベース※では、対前年度予算額の22億円、1.0%減

※平成25年度予算では、国の「平成25年度地方財政対策」において地方公務員給与の減額等が計上されたことに伴う歳入減への当面の対応として、人件費の一部(75億円)の予算計上を見送ったため、それを修正した比較(平成25当初予算額:2,201億円(実質ベース))

社会保障関係経費は、対前年度予算額の9億円、1.0%増の930億円
ただし、一般財源ベースでは約24億円、2.9%の増

公債費は、対前年度予算額の11億円、1.0%増の1,140億円

消費的経費は、対前年度118億円、7.9%の増

- ◆ 消費的経費は、対前年度予算額の118億円、7.9%増の1,607億円

増額の要因は、地方消費税都道府県清算金で107億円の増、地方消費税市町交付金で46億円の増、一方で財政調整基金積立金で26億円の減など

投資的経費は、対前年度41億円、3.8%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度予算額の41億円、3.8%減の1,044億円
なお、平成25年度2月補正を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額の167億円、13.1%減の1,112億円

公共事業については、対前年度予算額の7億円、0.9%減の821億円

なお、受託事業・災害復旧事業を除いたベースでは、対前年度当初予算額の億円、1.1%増の751億円

少子化対策～^でみえ出逢いたい・産みたい・育てたいスイッチ～

【少子化対策の必要性】

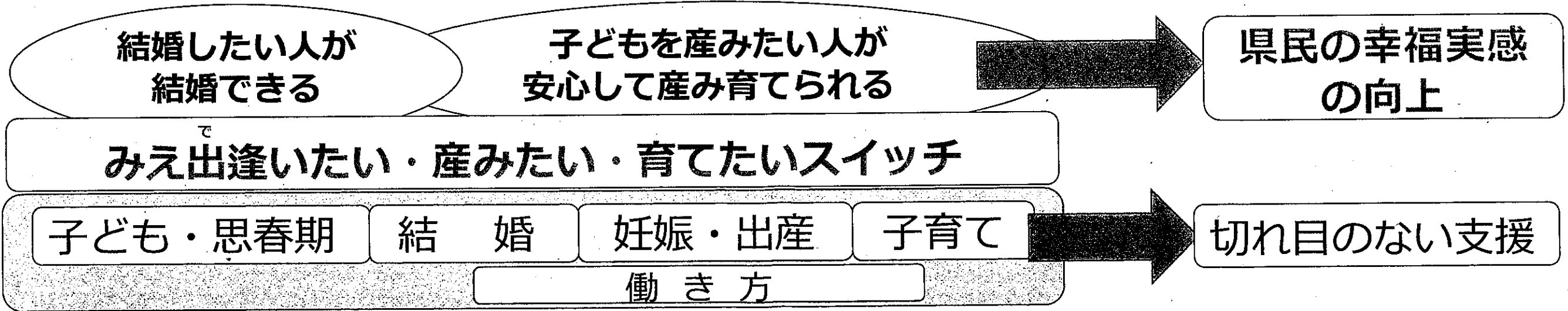
県民意識調査の結果によると、県民の幸福感は、未婚者より既婚者が高く、既婚者では子どもがいる方が高く、さらに子どもの数が多いほど高くなっています。しかし、同調査において、理想の子どもの数が2.5人に対し、実際の子どもの数は1.7人とどまっていることや、全国的な調査では未婚者の約9割が将来結婚する意志があると答えるなど、理想と現実のギャップが生じており、様々な事情により結婚や子どもを持つことについて希望が叶わない現実があります。このギャップの要因となっている課題を解消し、県民の幸福実感を高めていくことが求められています。

一方、少子化の進展は、我が国の社会経済システムや地域のあり方に大きな影響を及ぼす社会的課題です。平成2年の「1.57ショック」を契機に、国は子どもを産み育てやすい環境づくりに向けての対策の検討を始め、現在の少子化対策に至っているところですが、我が国の少子化に歯止めがかかるとなく、20年以上の年月が経過したところ。20年かけてようやく成果がでるといわれている少子化対策において、今、抜本的な対策の強化をやらなければ手遅れになってしまうとの危機感があります。また、全国知事会においても、はじめて少子化対策に関する議論がなされ、全国的な動きにもなっています。

【本県の取組方向とめざすべき姿】

このような今だからこそ、本県では、県民の方が結婚や出産・子育てに希望もてる三重「^でみえ出逢いたい・産みたい・育てたいスイッチ」をキャッチフレーズに、「子ども・思春期」、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」のライフステージごとに、働き方も含めた課題と現場のニーズ等を「地方目線」、「当事者目線」にて洗い出し、これまでの取組を強化するとともに、新たな取組を加えて、切れ目のない支援を行うこととしています。

あわせて、本県では、「結婚したい人が結婚でき」、「子どもを産みたい人が安心して産み育てられる」ように取り組み、県民の幸福実感を高めていくことを本県の少子化対策のめざすべき姿としています。



【Point】

- 家族の絆づくり
- 不妊に悩む方への支援
- 産後ケア体制の整備
- 男性の育児参画
- 県民総ぐるみの運動

子ども・思春期	結婚	妊娠・出産	子育て
<p>小学生からの発達段階に応じたライフプラン教育の実施</p> <p>1(新)ライフプラン教育総合推進事業 2(新)思春期ライフプラン教育事業 3㊟補(新)思春期ライフプラン教育啓発事業</p>	<p>出逢い・結婚支援</p> <p>1(新)みえの出逢い支援事業(㊟補及び26年度当初) 2(新)少子化対策市町創意工夫支援交付金(再掲)</p> <p>家族の絆づくり</p>	<p>新規・拡充・見直し等の事業</p> <p>安心して出産できる環境づくり</p> <p>1(新)NICU等長期入院児在宅移行支援事業 2(新)少子化対策周産期医療支援事業 3(一部新)不妊相談・治療支援事業</p> <p>不妊に悩む方への支援</p> <p>(特定不妊治療費補助金) (不育症治療費等助成金) (不妊症看護認定看護師資格取得支援) (不妊専門相談業務)</p> <p>産後ケア体制の整備</p> <p>4(新)産後ケア事業 5㊟補(新)母子保健支援者育成事業</p> <p>働き方の改善(就労支援や就労環境の改善)</p>	<p>安心して子育てできる環境づくり</p> <p>1(新)次世代育成支援特別保育推進事業補助金(低年齢児保育充実事業補助金) 2(新)次世代育成支援特別保育推進事業補助金(病児・病後児保育施設整備事業費補助金) 3(一部新)保育士・保育所支援センター事業 4(新)子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業 5(一部新)発達障がい児への支援事業 6㊟補(新)CLM小学校低学年版研修モデル事業 7(拡充)ひとり親家庭等日常生活支援委託事業(ひとり親家庭学習支援ボランティア事業) 8(一部新)医師確保対策事業(子育て医師等復帰支援事業) 9(一部新)看護職員確保対策事業 10(拡充)小児夜間医療・健康電話相談事業 11(新)男性の育児参画推進事業 12㊟補(新)男性の育児参画普及啓発事業</p> <p>男性の育児参画</p> <p>子どもを守る取組</p> <p>13(一部新)児童虐待法的対応推進事業(法的対応力強化事業) 14(一部新)若年層における児童虐待予防事業 15(新)家庭的養護体制充実支援事業(家庭的養護推進計画策定事業) 16(拡充)家庭的養護体制充実支援事業(児童家庭支援センター運営支援事業)</p>
<p>少子化対策に関する市町支援、機運醸成、他県連携等の実施</p> <p>県民総ぐるみの運動</p> <p>1(新)少子化対策市町創意工夫支援交付金 2(新)少子化対策連携事業 3㊟補(新)少子化対策県民運動等推進事業</p> <p>4㊟補(新)少子化対策総合ウェブサイト構築事業 5㊟補(新)みえの少子化対策を考えるフューチャーセンター事業 6㊟補(新)地域少子化対策市町強化交付金</p>			
<p>子ども・思春期からの教育の実施</p> <p>・思春期保健指導セミナー、思春期ピアサポーター養成の実施</p>	<p>出逢い・結婚支援</p> <p>・南部地域の各市町における出逢いや結婚を応援する取組の支援</p> <p>働き方の改善(就労支援や就労環境の改善)</p> <p>・ハローワーク等の関係機関との連携による就労支援</p>	<p>その他の主な取組(継続事業)</p> <p>安心して出産できる環境づくり</p> <p>・周産期医療の充実 ・不妊症等の相談・治療支援の実施 ・妊娠レスキューダイヤルの設置 ・出産前後からの親子支援 ・外国人住民に対する生活支援</p> <p>子どもを支える地域づくり</p> <p>・子ども条例に基づく取組実施 ・家族の絆を深めるためのフェスティバルの実施 ・こどもほっとダイヤルの運営 ・小児夜間医療・健康電話相談実施</p> <p>働き方の改善(就労支援や就労環境の改善)</p> <p>・女性の就労支援</p>	<p>安心して子育てできる環境づくり</p> <p>・保育基盤の整備促進、潜在保育士等の就業支援 ・延長保育等の支援、家庭的保育の支援、ひとり親家庭学習支援 ・放課後児童対策の支援 ・三重県こども心身発達医療センター(仮称)の整備 ・発達障がい児支援(市町の一元化窓口機能の設置支援及び人材育成支援、発達チェックリスト(CLM)の普及)</p> <p>子どもを守る取組</p> <p>・子ども医療費の助成支援 ・医師・看護師就業継続のための院内保育所の整備促進 ・児童虐待の防止推進、社会的養護体制の充実 ・歯科の視点からの児童虐待防止と子育て支援(MIESによる取組)</p> <p>子どもを守る取組</p> <p>・県庁(事業主として)の男性の育児参画促進、表彰制度等による民間企業へのワーク・ライフ・バランスの推進</p>

※「新規・拡充・見直し等の事業」欄については、平成26年度当初予算及び平成25年度2月補正予算にかかる事業のうち、少子化対策事業を細事業単位(一部を除く)で記載(㊟補は25年度2月補正)。

【平成26年度当初予算】 選択・集中プログラム構成事業 集計表

(単位:千円、事業)

選択・集中プログラム名		①25年度当初予算		②26年度当初予算		③増減額(②-①)	
		事業費	事業本数	事業費	事業本数	事業費	事業本数
緊急課題解決プロジェクト	命を守る緊急減災プロジェクト	(13,525,645)	(56)	(11,102,396)	(53)	(▲ 2,423,249)	(▲ 3)
		12,208,720	55	10,798,496	53	▲ 1,410,224	▲ 2
	命と地域を支える道づくりプロジェクト	(21,870,188)	(8)	(16,160,661)	(6)	(▲ 5,709,527)	(▲ 2)
		16,138,280	7	14,962,861	6	▲ 1,175,419	▲ 1
	命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト	3,219,123	10	4,702,030	11	1,482,907	1
	働く意欲が活かせる雇用確保プロジェクト	597,545	11	1,120,136	10	522,591	▲ 1
	家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト	4,006,580	8	3,864,072	9	▲ 142,508	1
	「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト	840,132	12	(749,677)	(13)	(▲ 90,455)	(1)
				748,883	12	▲ 91,249	0
		三重の食を拓く「みえフードイノベーション」~もうかる農林水産業の展開プロジェクト	(788,101)	(17)	672,602	15	(▲ 115,499)
		501,101	17			171,501	▲ 2
	日本をリードする「メイド・イン・三重」~ものづくり推進プロジェクト	179,059	9	134,608	10	▲ 44,451	1
	暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト	872,488	5	725,476	5	▲ 147,012	0
	地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト	1,602,081	2	2,818,574	2	1,216,493	0
	緊急課題解決プロジェクト 計	(47,500,942)	(138)	(42,050,232)	(134)	(▲ 5,450,710)	(▲ 4)
		40,165,109	136	40,547,738	133	382,629	▲ 3
新しい豊かさ協創プロジェクト	未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト	1,512,642	13	1,537,902	18	25,260	5
	夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト	53,488	4	60,732	4	7,244	0
	スマートライフ推進協創プロジェクト	176,228	8	259,895	9	83,667	1
	世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト	251,723	5	206,583	6	▲ 45,140	1
	県民力を高める絆づくり協創プロジェクト	373,071	18	689,471	17	316,400	▲ 1
	新しい豊かさ協創プロジェクト 計	2,367,152	48	2,754,583	54	387,431	6
南部地域活性化プログラム	451,283	20	530,449	18	79,166	▲ 2	
選択・集中プログラム 合計		(50,319,377)	(206)	(45,335,264)	(206)	(▲ 4,984,113)	(0)
		42,983,544	204	43,832,770	205	849,226	1

※ 「①25年度当初予算」、「②26年度当初予算」欄中、()は14ヶ月予算を計上(2月補正含みベース)。

※ 「②26年度当初予算」欄中、南部地域活性化プログラムの再掲分(8,471千円)は除く。

※ 「県民力を高める絆づくり協創プロジェクト」中、「多面的機能支払事業(一部)」及び「みえ県民交流センター指定管理事業(一部)」の「②平成26年度当初予算 事業費」は、プロジェクトに要する経費以外も含めた事業費の総額を計上。

【平成26年度当初予算】 緊急課題解決プロジェクト構成事業一覧

(単位:千円)

プロジェクト名	実践取組	担当部署名	構成事業名	施設番号	①25年度当初予算 事業費	②26年度当初予算 事業費	③増減額 (②-①)
命を守る緊急減災プロジェクト (主担当部署:防災対策部)	【実践取組1】 「逃げる」ための課題を解決するために	防災対策部	地域減災対策推進事業	111	321,300	292,240	▲ 29,060
		防災対策部	緊急避難体制整備事業	111	3,186	2,441	▲ 745
		防災対策部	地域防災広報事業	111	6,623	3,829	▲ 2,794
	【実践取組2】 「地震による建物被害軽減に向けた課題」を解決するために	県土整備部	待ったなし!耐震化プロジェクト(住まい安心支援事業)	111	287,763	180,060	▲ 107,703
		健康福祉部 医療対策局	医療施設耐震化整備事業	111	320,573	1,122,410	801,837
		健康福祉部 医療対策局	災害医療体制強化推進事業(一部)	111	79,210	79,325	115
		健康福祉部	社会福祉施設耐震改修補助事業(高齢者関係施設耐震改修補助事業)	141	94,058	4,896	▲ 89,162
		健康福祉部	社会福祉施設耐震改修補助事業(障がい者施設耐震化等整備事業)	142	798,619	20,869	▲ 777,750
		健康福祉部 子ども・家庭局	社会福祉施設耐震改修補助事業(家庭的養護体制充実支援事業(児童福祉施設耐震診断費補助))	233	8,000	3,000	▲ 5,000
		教育委員会	学校施設の耐震化推進事業(特別支援学校施設建築事業の一部)	223	53,231	93,973	40,742
		教育委員会	学校施設の耐震化推進事業(校舎その他建築事業の一部)	224	676,001	85,820	▲ 590,181
		環境生活部	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	221	56,594	22,691	▲ 33,903
		健康福祉部 子ども・家庭局	私立幼稚園施設耐震化整備費等補助金(一部)	221	0	46,986	皆増
	県土整備部	大規模建築物耐震対策促進事業	111	0	179,113	皆増	
	【実践取組3】 「災害対応力強化に向けた課題」を解決するために	防災対策部	新たな防災・減災対策推進事業	111	23,974	13,636	▲ 10,338
		防災対策部	広域防災拠点施設整備事業	111	7,952	38,578	30,626
		防災対策部	【廃止】コンビナート防災対策推進事業	111	14,612	0	皆減
		健康福祉部 医療対策局	災害医療体制強化推進事業(一部)	111	30,350	175,267	144,917
		県土整備部	【公共】緊急輸送道路整備事業 6事業-5事業	111	(3,019,053) 2,641,553	2,624,652	(▲ 394,401) ▲ 16,901
		県土整備部	【公共】道路啓開対策事業	111	530,000	540,000	10,000
		警察本部	地域を支える警察活動強化事業	111	2,526	2,393	▲ 133
	【実践取組4】 「自らの命を自ら守るための課題」を解決するために	教育委員会	学校防災推進事業	224	22,402	22,126	▲ 276
		教育委員会	【廃止】学校防災機能強化事業	224	197,881	0	皆減
		防災対策部	【廃止】防災関連人材活動強化事業	111	16,836	0	皆減
		防災対策部	「みえ防災・減災センター(仮称)」事業	111	0	25,141	皆増
	【実践取組5】 「自然災害に備える基盤施設の整備に向けた課題」を解決するために	農林水産部	【公共】海岸保全施設整備事業	112	(56,850) 38,850	78,750	(21,900) 39,900
		農林水産部	【公共】県営漁港海岸保全事業	112	219,800	435,950	216,150
		農林水産部	【公共】県営緊急津波対策海岸保全事業	112	42,000	21,000	▲ 21,000
		農林水産部	【公共】漁港海岸防災・減災対策プログラム事業	112	(35,000) 0	10,500	(▲ 24,500) 10,500
		農林水産部	【公共】市町営漁港海岸保全事業	112	(56,946) 42,946	91,000	(34,054) 48,054
		農林水産部	【公共】県営漁港施設機能強化事業	314	(1,015,100) 864,100	(482,000) 419,000	(▲ 533,100) ▲ 445,100
		農林水産部	【公共】市町営農山漁村地域整備事業(水産基盤整備)(一部)	314	(285,600) 116,200	(156,800) 71,400	(▲ 128,800) ▲ 44,800
		県土整備部	【公共】緊急河川改修事業 3事業	112	848,100	825,000	▲ 23,100
県土整備部		【公共】河川施設緊急地震・津波対策事業 4事業	112	(1,208,005) 1,062,230	722,000	(▲ 486,005) ▲ 1,062,230	
県土整備部		【公共】海岸保全施設緊急地震・津波対策事業 6事業	112	(2,130,550) 2,025,550	(1,918,700) 1,804,700	(▲ 211,850) ▲ 220,850	
県土整備部		【公共】急傾斜施設等緊急地震・津波対策事業 3事業	112	(556,010) 353,870	(357,140) 315,640	(▲ 198,870) ▲ 38,230	
県土整備部		【公共】災害時要援護者関連施設対策事業 2事業	112	(209,190) 175,080	310,410	(101,220) 135,330	
県土整備部		【公共】水防情報提供事業 4事業-3事業	112	(241,750) 176,750	113,700	(▲ 128,050) ▲ 63,050	
農林水産部		【廃止】【公共】沿岸地域避難路等緊急整備治山事業	112	50,000	0	皆減	
プロジェクト計: H25: 55事業(2月補正含む56事業) → H26: 53事業(2月補正含む53事業)					(13,525,645) 12,208,720	(11,102,396) 10,798,496	(▲ 2,423,249) ▲ 1,410,224

※【①25年度当初予算事業費】、【②26年度当初予算事業費】欄中、()は14ヶ月予算を計上(2月補正含むベース)。

プロジェクト名	実践取組	担当部署名	構成事業名	施設番号	①25年度当初予算 事業費	②26年度当初予算 事業費	③増減額 (②-①)
命と地域を支える道づくり プロジェクト (主担当部署:県土整備部)	【実践取組1】 「命を支える道づくりに向けた課題」 を解決するために	県土整備部	【公共】命を支える道づくり事業 2事業(2月補正含み3事業)→1事業(2月補正含み 事 業)	351	(9,144,075) 8,990,000	(2,283,334) 2,073,334	(▲) 6,860,741 ▲ 6,916,666
	【実践取組2】 「地域を支える道づくりに向けた課題」 を解決するために	県土整備部	【公共】地域を支える道づくり事業 5事業	351	(12,726,113) 7,148,280	(13,877,327) 12,889,527	(1,151,214) 5,741,247
	プロジェクト:計 H25:7事業(2月補正含み8事業)→H26:6事業(2月補正含み6事業)					(21,870,188) 16,138,280	(16,160,661) 14,962,861
命と健康を守る医療体制の確保 プロジェクト (主担当部署:健康福祉部 医療対策局)	【実践取組1】 「医師や看護師等の不足・偏在」を 解消するために	健康福祉部 医療対策局	医師確保対策事業	121	919,480	776,282	▲ 143,198
		健康福祉部 医療対策局	医師等キャリア形成支援事業	121	97,032	53,089	▲ 43,943
		健康福祉部 医療対策局	看護職員確保対策事業	121	200,280	172,751	▲ 27,529
	【実践取組2】 「地域の救急医療体制の課題」を解 決するために	健康福祉部 医療対策局	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業	121	517,527	486,357	▲ 31,170
		健康福祉部 医療対策局	救急・へき地医療施設設備整備費補助金(一部)	121	1,147,627	2,912,092	1,764,465
		健康福祉部 医療対策局	【廃止】地域周産期医療再生計画事業	121	120,632	0	皆減
		健康福祉部 医療対策局	少子化対策周産期医療支援事業	121	0	42,659	皆増
	【実践取組3】 「がんに対する不安・悩み」を解消 するために	健康福祉部 医療対策局	NICU等長期入院児在宅移行支援事業	121	0	52,921	皆増
		健康福祉部 医療対策局	在宅医療推進事業	121	9,053	40,040	30,987
		健康福祉部 医療対策局	がん予防・早期発見事業	122	13,506	13,040	▲ 466
	プロジェクト:計 H25:10事業→H26:11事業					3,219,123	4,702,030
働く意欲が生かせる雇用確保 プロジェクト (主担当部署:雇用経済部)	【実践取組1】 「雇用の場の不足」を産業振興の視 点から解決するために	雇用経済部	【廃止】ものづくり中小企業の情報発信・人材確保事業	322	3,433	0	皆減
		雇用経済部	戦略産業雇用創造プロジェクト事業 ※H25補正対応	331	0	458,108	皆増
		雇用経済部	【廃止】ニュービジネス創出人材育成事業(一部)	323	8,950	0	皆減
		農林水産部	農業版就職支援事業	312	2,160	1,620	▲ 540
		農林水産部	漁業版就職支援事業	314	1,538	1,077	▲ 461
	【実践取組2】 「求人と求職のミスマッチ」を解消す るために	雇用経済部	公共職業訓練事業	331	370,054	411,540	41,486
		雇用経済部	女性の就労支援事業	331	16,760	1,493	▲ 15,267
		雇用経済部	地域人づくり事業(一部) (子育て女性の再チャレンジ促進事業)	332	0	26,947	皆増
		雇用経済部	地域人づくり事業(一部) (子育て女性の再就職支援事業)	332	0	16,384	皆増
	【実践取組3】 「若者の未就職や不安定な就労状 況」を解決するために	健康福祉部	福祉人材センター運営事業	143	41,768	41,452	▲ 316
		教育委員会	高校生就職対策緊急支援事業	221	26,088	19,927	▲ 6,161
		教育委員会	キャリア教育実践プロジェクト事業	221	13,560	15,128	1,568
		雇用経済部	企業と若者のマッチングサポート事業 (旧 若者就職総合サポート事業)	331	21,831	14,278	▲ 7,553
		雇用経済部	地域人づくり事業(一部) (若年無業者就労支援事業)	331	0	13,016	皆増
		雇用経済部	地域人づくり事業(一部) (就職を勝ち取る若者人材育成事業)	332	0	99,166	皆増
プロジェクト:計 H25:11事業→H26:10事業					597,545	1,120,136	522,591
家族の絆再生と子育てのための 安心プロジェクト (主担当部署:健康福祉部 子ども・家庭局)	【実践取組1】 「希薄化している家族の絆の再生」 を図るために	健康福祉部 子ども・家庭局	子どもの育ちの推進事業(旧 家族の絆づくり事業) (家庭の養育力向上事業)	231	4,591	3,281	▲ 1,310
		健康福祉部 子ども・家庭局	子どもの育ちの推進事業(旧 家族の絆づくり事業) (家族の絆強化事業)	231	9,946	7,824	▲ 2,122
		健康福祉部 子ども・家庭局	家庭的養護体制充実支援事業(一部)	233	466,854	212,493	▲ 254,361
	【実践取組2】 「子どもの育ちに関する課題」を解 決するために	健康福祉部 子ども・家庭局	若年層における児童虐待予防事業	233	4,203	4,332	129
		健康福祉部 子ども・家庭局	放課後児童対策の促進事業(放課後児童対策事業費補助金)	232	796,690	874,437	77,747
		健康福祉部 子ども・家庭局	放課後児童対策の促進事業(放課後子ども教室推進事業)	232	44,705	41,986	▲ 2,719
		健康福祉部 子ども・家庭局	子ども・子育て支援事業支援計画等策定事業	232	0	1,990	皆増

※「①25年度当初予算事業費」、「②26年度当初予算事業費」欄中、()は14ヶ月予算を計上(2月補正含みベース)。

プロジェクト名	実践取組	担当部署名	構成事業名	施策番号	①25年度当初予算 事業費	②26年度当初予算 事業費	③増減額 (②-①)	
家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト(つづき)	【実践取組3】 「子育てに関する経済的な不安」を 解消するために	健康福祉部	子ども医療費補助金	232	2,326,533	2,284,216	▲ 42,317	
		健康福祉部 子ども・家庭局	不妊相談・治療支援事業	232	353,058	433,513	80,455	
	プロジェクト計: H25: 3事業 → H26: 3事業					4,008,580	3,864,072	▲ 142,508
「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト (主担当部署:健康福祉部)	【実践取組1】 「地域での生活基盤の不足」を解決 するために	健康福祉部	障がい者の地域移行受け皿整備事業	142	82,052	121,679	39,627	
		教育委員会	特別支援学校就労推進事業	223	18,169	18,147	▲ 22	
	健康福祉部		障がい者就労支援事業	142	29,448	31,495	2,047	
	農林水産部		農福連携・障がい者雇用推進事業	312	4,220	4,250	30	
	雇用経済部		障がい者の「就労の場」開拓事業	331	10,684	5,857	▲ 4,827	
	雇用経済部		地域人づくり事業(一部)(障がい者雇用支援事業)	331	0	50,000	皆増	
	雇用経済部		【廃止】障がい者委託訓練事業(一部)	331	3,108	0	皆減	
	雇用経済部		【廃止】障がい者雇用支援の新たなしくみづくり検討事業	331	1,084	0	皆減	
	【実践取組2】 「働くことへの課題」を解決するた めに	雇用経済部	ステップアップカフェ(仮称)整備推進事業	331	0	25,308	皆増	
		健康福祉部	障がい者相談支援体制強化事業	142	185,838	169,626	3,788	
		健康福祉部 子ども・家庭局	発達障がい児への支援事業	232	7,891	8,763	872	
		健康福祉部 子ども・家庭局	CLM小学校低学年版研修モデル事業	232	0	(794) 0	皆増 0	
		教育委員会	早期からの一貫した教育支援体制整備事業	223	17,519	22,796	5,277	
		健康福祉部 子ども・家庭局	こども心身発達医療センター(仮称)整備事業	232	383,345	229,733	▲ 153,612	
	【実践取組3】 「日常生活上の支障や不安」を解決 するために	教育委員会	こども心身発達医療センター(仮称)に併設する特別支援学校 整備事業(特別支援学校施設建築事業の一部)	223	118,776	61,229	▲ 55,547	
		プロジェクト計: H25: 12事業 → H26: 12事業(2月補正含む13事業)					(749,677) 748,883	(▲ 90,455) ▲ 91,249
		【実践取組1】 「発信力・営業力の強化に向けた課 題」を解決するために	雇用経済部	首都圏営業拠点開設に向けた情報発信事業	341	8,805	0	皆減
			雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業	341	29,843	18,614	▲ 11,229
	雇用経済部		首都圏営業拠点推進事業	341	241,175	92,931	▲ 148,244	
	雇用経済部		関西圏営業基盤構築事業(一部)	341	4,031	3,835	▲ 196	
	農林水産部		三重県産品営業拡大支援事業	311	45,304	4,345	▲ 40,959	
	農林水産部		農林水産物・食品輸出イノベーション事業	311	0	7,599	皆増	
	農林水産部		エコブランド「あかね材」販売促進事業	313	8,653	5,566	▲ 3,087	
三重の食を拓く「みえフードイ ノベーション」~もうかる農林水 産物の展開プロジェクト (主担当部署:農林水産部)	農林水産部	みえフードイノベーション運営事業	311	32,148	0	皆減		
	雇用経済部	食発・地域イノベーション創出支援事業	324	3,570	2,226	▲ 1,344		
	農林水産部	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業	311	31,020	0	皆減		
	農林水産部	産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業	314	16,803	0	皆減		
	農林水産部	【公共】三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業(モデル構築支 援水産基盤整備)	314	(308,000) 21,000	262,500	(▲ 45,500) 241,500		
	農林水産部	戦略的ブランド化推進事業	311	9,994	6,818	▲ 3,176		
	農林水産部	フードコミュニケーションプロジェクト推進事業	311	7,978	13,020	5,042		
	農林水産部	三重のリーディング産品を支える人材育成事業	312	2,361	1,671	▲ 690		
【実践取組3】 「創造力の強化に向けた課題」を解 決するために	農林水産部	地域活性化プラン推進事業	312	14,625	10,907	▲ 3,718		
	農林水産部	水産業・漁村振興計画推進事業	314	18,070	2,129	▲ 15,941		
	農林水産部	すこいやんか三重のいなかにビジネス展開事業	254	5,721	5,905	184		
プロジェクト計: H25: 17事業(2月補正含む17事業) → H26: 15事業					(788,101) 501,101	672,602	(▲ 115,499) 171,501	

(単位:千円)

プロジェクト名	実践取組	担当部署名	構成事業名	施策番号	①25年度当初予算 事業費	②26年度当初予算 事業費	③増減額 (②-①)	
日本をリードする「メイド・イン・三重」へのものづくり推進プロジェクト (主担当部署:雇用経済部)	【実践取組1】 「立地環境の魅力低下」を解決するために	雇用経済部	三重の活力を高める企業誘致促進事業(一部)	321	4,386	3,585	▲ 801	
		雇用経済部	企業立地推進事業	321	11,078	10,577	▲ 501	
		雇用経済部	外資系企業誘致促進事業	321	15,260	16,267	1,007	
	【実践取組2】 「海外展開の障害となる課題」を解決するために	雇用経済部	県内中小企業海外展開促進事業	322	43,535	34,357	▲ 9,178	
		【実践取組3】 「ものづくり中小企業の課題」を解決するために	雇用経済部	国内販路開拓支援事業	322	12,909	8,024	▲ 4,885
			雇用経済部	ものづくり技術高度化支援事業	322	71,327	45,913	▲ 25,414
			雇用経済部	みえ産業企業選事業	322	0	937	皆増
			雇用経済部	中小企業金融対策事業(一部)	323	3,700	5,106	1,406
			雇用経済部	グローバルビジネス創出促進事業	323	14,920	8,311	▲ 6,609
			雇用経済部	【廃止】三重県中小企業振興条例(仮称)調査検討事業	323	1,944	0	皆減
雇用経済部	海外・大都市圏を目指すグローバル食品の開発促進事業	324	0	1,531	皆増			
プロジェクト 計 H25:9事業 H26:10事業					179,059	134,608	▲ 44,451	
暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト (主担当部署:農林水産部)	【実践取組1】 「野生鳥獣による農林水産被害」を解消するために	農林水産部	獣害につよい地域づくり推進事業	254	759,136	657,121	▲ 102,015	
		農林水産部	地域捕獲力強化促進事業	254	27,863	23,310	▲ 4,553	
	【実践取組2】 「獣肉等の利活用に向けた課題」を解決するために	農林水産部	みえの獣肉等付加価値向上促進事業	254	4,094	3,583	▲ 511	
		農林水産部	みえの獣肉等利活用促進事業	254	8,401	4,887	▲ 3,514	
	【実践取組3】 「糞尿周辺への頻繁な出現」を解決するために	農林水産部	【公共】森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業	313	72,994	36,575	▲ 36,419	
プロジェクト 計 H25:5事業 H26:5事業					872,488	725,476	▲ 147,012	
地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト (主担当部署:環境生活部 産業物対策局)	【実践取組1】 「不適正処理事業」を早期に解決するために	環境生活部 産業物対策局	環境修復事業	152	1,579,064	2,795,219	1,216,155	
	【実践取組2】 「新たな不適正処理事業の発生」を防止するために	環境生活部 産業物対策局	産業廃棄物処理責任の徹底促進事業	152	23,017	23,355	338	
プロジェクト 計 H25:2事業 H26:2事業					1,602,081	2,818,574	1,216,493	
緊急課題解決プロジェクト(合計) H25:36事業(2月補正含む:38事業) H26:33事業(2月補正含む:34事業)					4,500,942	4,050,232	▲ 450,710	
					40,165,109	40,547,738	▲ 382,629	

※「①25年度当初予算事業費」、「②26年度当初予算事業費」欄中、()は14ヶ月予算を計上(2月補正含みベース)。

【平成26年度当初予算】 新しい豊かさ協創プロジェクト 構成事業一覧

(単位:千円)

プロジェクト名	実践取組	担当部局名	構成事業名	施策番号	①25年度当初予算 事業費	②26年度当初予算 事業費	③増減額 (②-①)		
未来を築く子どもの学力向上 協創プロジェクト (主担当部局:教育委員会)	【実践取組1】 「県民総参加による学力の 向上」に挑戦します!	教育委員会	みえの学力向上東民運動推進事業	221	6,297	4,697	▲ 1,600		
		教育委員会	学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事 業	221	0	1,214	皆増		
		教育委員会	学力向上のための読書活動推進事業	221	20,000	19,159	▲ 841		
		教育委員会	「確かな学力」を育む総合支援事業	221	23,243	29,397	6,154		
		教育委員会	高校生学力定着支援事業	221	3,381	2,521	▲ 860		
		教育委員会	「志」と「匠」の育成推進事業	221	19,863	15,405	▲ 4,458		
		教育委員会	小学校における英語コミュニケーション力向上 事業	221	0	10,414	皆増		
		教育委員会	高校生グローバル教育推進事業	221	0	49,729	皆増		
		教育委員会	少人数教育推進事業	221	1,319,497	1,313,985	▲ 5,512		
	【実践取組2】 「地域に開かれた学校づく り」に挑戦します!	教育委員会	地域と協働する学校運営支援事業	222	11,690	8,110	▲ 3,580		
		教育委員会	土曜日等の教育活動推進事業	222	0	4,211	皆増		
		教育委員会	地域による学力向上支援事業	222	13,915	13,029	▲ 886		
	【実践取組3】 「教職員の授業力向上」に挑 戦します!	教育委員会	教職員の授業力向上推進事業	221	14,526	16,138	1,612		
		教育委員会	フューチャー・カリキュラム実践研究事業	221	4,408	3,306	▲ 1,102		
	【実践取組4】 「安心して学べる環境づくり 」に挑戦します!	教育委員会	グローバル教育教職員研修推進事業	221	0	5,023	皆増		
		教育委員会	学びの環境づくり支援事業	221	25,724	25,724	0		
		教育委員会	いじめを許さない「絆」プロジェクト事業	221	38,498	5,415	▲ 33,083		
				教育委員会	学びを保障するネットワークづくり事業	221	11,600	10,425	▲ 1,175
	プロジェクト Ⅱ: H25: 13事業 → H26: 18事業					1,512,642	1,537,902	25,260	
	夢と感動のスポーツ推進協創 プロジェクト (主担当部局:地域連携部 スポーツ推進局)	【実践取組1】 「スポーツによる地域の活 性化」に挑戦します!	地域連携部 スポーツ推進局	みえのスポーツ応援事業	241	3,494	2,029	▲ 1,465	
地域連携部 スポーツ推進局			みえのスポーツ地域づくり推進事業	241	2,944	1,918	▲ 1,026		
【実践取組2】 「みえのスポーツを支える人 づくり」に挑戦します!		地域連携部 スポーツ推進局	競技スポーツジュニア育成事業	242	37,050	46,729	9,679		
		健康福祉部	障がい者スポーツ環境整備促進事業	142	10,000	10,056	56		
プロジェクト Ⅲ: H25: 4事業 → H26: 4事業					53,488	60,732	7,244		
スマートライフ推進協創 プロジェクト (主担当部局:雇用経済部)	【実践取組1】 「環境・エネルギー関連産業 の集積と育成」に挑戦しま す!	雇用経済部	クリーンエネルギー研究推進事業	321	15,675	32,839	17,164		
		雇用経済部	バイオリファイナリー推進事業	321	12,308	8,136	▲ 4,172		
		雇用経済部	ものづくり基盤技術応用展開支援事業	325	0	4,694	皆増		
		雇用経済部	新エネルギー導入促進事業(一部)	325	7,033	4,277	▲ 2,756		
		雇用経済部	【廃止】自動車関連技術高度化支援事業	321	6,178	0	皆減		
	【実践取組2】 「地域資源を生かした安全で 安心な新エネルギーの導 入」に挑戦します!	雇用経済部	新エネルギー導入促進事業(一部)	325	32,644	26,263	▲ 6,381		
		農林水産部	木質バイオマスエネルギー利用促進事業	313	9,901	8,471	▲ 1,430		
		農林水産部	【公共】農村地域自然エネルギー活用推進事業	254	75,500	161,000	85,500		
	【実践取組3】 「県民の皆さんや企業と取り 組む省エネをはじめとした地 域づくりの推進」に挑戦しま す!	環境生活部	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素 社会モデル事業	151	6,000	4,295	▲ 1,705		
		雇用経済部	ICT活用産業界活性化推進事業	323	0	1,643	皆増		
		雇用経済部	新エネルギー導入促進事業(一部)	325	4,044	743	▲ 3,301		
		雇用経済部	中小企業の課題解決支援事業(一部)	324	6,945	7,534	589		
プロジェクト Ⅳ: H25: 8事業 → H26: 9事業					176,228	259,895	83,667		

(単位:千円)

プロジェクト名	実践取組	担当部局名	構成事業名	施策番号	①25年度当初予算 事業費	②26年度当初予算 事業費	③増減額 (②-①)
世界の呼びこみと人びとを呼び込む観光協創プロジェクト (主担当部局:雇用経済部 観光・国際局)	【実践取組1】 「さまざまな主体との連携による観光PR・誘客」に挑戦します!	雇用経済部 観光・国際局	三重県観光キャンペーン推進協議会負担金	342	201,200	168,700	▲ 32,500
	【実践取組2】 「海外での認知度アップによる来訪者の増加」に挑戦します!	雇用経済部 観光・国際局	海外プロモーション推進事業	342	25,299	22,444	▲ 2,855
		雇用経済部 観光・国際局	日台観光交流推進事業	343	15,830	5,184	▲ 10,646
		雇用経済部 観光・国際局	国際ネットワーク強化推進事業	343	4,494	3,119	▲ 1,375
	【実践取組3】 「来訪を促進する観光の基盤づくり」に挑戦します!	雇用経済部 観光・国際局	「みえの旅」バリアフリーコンシェルジュ推進事業	342	0	2,236	皆増
雇用経済部 観光・国際局		世界に誇れる三重県観光モデル構築事業	342	4,900	4,900	0	
プロジェクト 計 H25・5事業 → H26・6事業					251,723	206,583	▲ 45,140
県民力を高める絆づくり協創プロジェクト (主担当部局:戦略企画部)	【実践取組1】 「次代を担う子ども・若者の県民力を高める仕組みづくり」に挑戦します!	戦略企画部	高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業	行1	3,207	2,145	▲ 1,062
		農林水産部	【廃止】【公共】地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業	254	91,500	0	皆減
		農林水産部	多面的機能支払事業(一部)※	254	0	391,500	皆増
		警察本部	犯罪被害者等支援対策の充実事業	131	1,414	1,426	12
		警察本部	みんなで進める犯罪に強いまちづくりの推進事業	131	762	664	▲ 98
		環境生活部	飲酒運転0をめざす推進運動事業	132	0	8,296	皆増
	【実践取組2】 「さまざまな事情で支援が必要な県民の皆さんの能力発揮・参画の支援」に挑戦します!	環境生活部	コミュニケーション施策推進事業	213	13,471	14,603	1,132
		環境生活部	外国人住民総合サポート推進事業	213	31,865	23,717	▲ 8,148
		環境生活部	多文化共生啓発・国際理解推進事業	213	8,344	1,004	▲ 7,340
		教育委員会	多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業	213	34,720	32,837	▲ 1,883
		教育委員会	社会的自立を目指す外国人生徒支援事業	213	4,890	4,890	0
		健康福祉部	障がい者の持つ県民力を発揮する事業	142	4,000	4,090	90
		健康福祉部	三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業(旧:パーキングパーミット制度展開事業)	143	2,325	3,022	697
	【実践取組3】 「『美し国おこし・三重』の新たな展開」に挑戦します!	地域連携部	パートナーグループ活動支援事業	253	125,821	96,626	▲ 29,195
		地域連携部	イベント手法展開事業	253	42,642	67,637	24,995
	【実践取組4】 「NPOの活動を支える仕組みづくり」に挑戦します!	環境生活部	【廃止】NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業	214	1,530	0	皆減
		環境生活部	【廃止】協創の地域づくり推進事業	214	2,234	0	皆減
		環境生活部	【廃止】NPO視点による協創の地域づくり実践事業	214	871	0	皆減
		環境生活部	【廃止】NPOと企業等のパートナーシップ促進事業	214	1,475	0	皆減
		環境生活部	NPO活動支援推進事業(一部)	214	<11,546>	6,730	6,730
		環境生活部	みえ県民交流センター指定管理事業(一部)※	214	<28,468>	29,272	29,272
		環境生活部	災害時に備えたネットワーク強化事業	214	2,000	1,012	▲ 988
	プロジェクト 計 H25・18事業 → H26・17事業					373,071	689,471
新しい豊かさ協創プロジェクト 合計 H25・48事業 → H26・51事業					2,367,152	2,754,583	387,431

※ 「①平成25年度当初予算事業費」欄中、< >は外数。

※ 「県民力を高める絆づくり協創プロジェクト」中、「多面的機能支払事業(一部)」及び「みえ県民交流センター指定管理事業(一部)」の「②平成26年度当初予算事業費」欄は、プロジェクトに要する経費以外も含めた事業費の総額を計上。

【平成26年度当初予算】 南部地域活性化プログラム 構成事業一覧

(単位:千円)

実践取組	担当部局名	構成事業名	施策番号	①25年度当初予算 事業費	②26年度当初予算 事業費	③増減額 (②-①)
【実践取組1】 若者の働く場の確保、定住を進めます！	地域連携部 南部地域活性化局	南部地域活性化基金積立金	251	63	48,000	47,937
	地域連携部 南部地域活性化局	第一次産業の担い手確保対策事業	251	1,950	900	▲ 1,050
	地域連携部 南部地域活性化局	幹線道路を活用した誘客促進事業	251	12,903	15,535	2,632
	地域連携部 南部地域活性化局	移住交流推進事業	251	2,000	555	▲ 1,445
	地域連携部 南部地域活性化局	子どもの地域学習推進事業	251	2,184	2,233	49
	地域連携部 南部地域活性化局	集落支援モデル課題解決事業	251	1,000	0	皆減
	地域連携部 南部地域活性化局	人材育成推進事業	251	1,606	793	▲ 813
	地域連携部 南部地域活性化局	出逢い・結婚支援事業(旧 婚活支援事業)	251	2,856	2,000	▲ 856
	地域連携部 南部地域活性化局	地域資源を活用した雇用創出事業	251	5,250	9,500	4,250
	地域連携部 南部地域活性化局	企業立地セミナー開催事業	251	2,275	2,235	▲ 40
	地域連携部 南部地域活性化局	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)	251	7,354	4,887	▲ 2,467
	地域連携部 南部地域活性化局	集落支援モデルの構築事業	251	5,438	6,383	945
	地域連携部 南部地域活性化局	伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業	251	0	6,093	皆増
【実践取組2】 東紀州地域の紀伊半島大水害からの復興を進めます！	地域連携部 南部地域活性化局	熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業 (旧 東紀州地域資源魅力発信事業)	251	6,000	8,000	2,000
	地域連携部 南部地域活性化局	【廃止】東紀州観光プロジェクト事業	252	4,912	0	皆減
	地域連携部 南部地域活性化局	【廃止】東紀州産品販路拡大支援事業	252	883	0	皆減
	地域連携部 南部地域活性化局	東紀州地域振興推進事業(旧 東紀州観光まちづくり推進事業)	252	20,078	19,208	▲ 870
	地域連携部 南部地域活性化局	熊野古道センター運営事業	252	67,101	68,835	1,734
	地域連携部 南部地域活性化局	紀南中核的交流施設整備事業	252	285,378	285,292	▲ 86
	地域連携部 南部地域活性化局	熊野古道世界遺産登録10周年事業	252	16,000	50,000	34,000
	農林水産部	新たな木質バイオマス利用促進事業(再掲) (旧 新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業)	313	6,052	<8,471>	▲6,052
南部地域活性化プログラム 合計 H25 20事業 - H26 18事業 (15か1事業は再掲)				45,288	530,449	79,166

※ 「②26年度当初予算」欄中、< >は再掲のため、外数。

平成26年度特定政策課題枠 事業一覧表

1. 食の安全安心の確保

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	113	食品表示適正化指導事業費	適正な食品表示が行われるよう監視指導に取り組むとともに、米穀の食品表示を確認するため、米穀取扱事業者から米を買い上げ、DNA検査等を実施します。	858
環境生活部	133	事業者指導事業費	食材の不適切表示に係る事案の再発防止とともに、食の安全・安心の一層の確保と消費者の食に対する信頼回復のため、消費者庁、関係部局、事業者団体等と連携し、景品表示法の周知啓発、監視指導体制の充実強化等に取り組めます。	11,478
農林水産部	113	食の安全・安心確保推進事業費	米の産地偽装に係る事案の再発防止とともに、食の安全・安心の一層の確保と消費者の食に対する信頼回復を図るため、関係機関等と連携を図り、監視指導体制等の充実強化、事業者の法令遵守意識の向上などに取り組めます。	6,794
合 計				19,130

2. 「みえ防災・減災センター(仮称)」の創設

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	111	「みえ防災・減災センター(仮称)」事業費	地域の総合的な防災・減災対策を担う新たな仕組みとして、三重県と三重大学が中心となり「みえ防災・減災センター(仮称)」を設立し、防災人材の育成・活用及び交流、地域・企業支援、情報の収集と発信、調査研究等を実施します。	25,141
合 計				25,141

3. 公共土木施設の着実な維持管理に向けた対応

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	112	基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費(国補公共事業)	基幹的な農業水利施設の老朽化に伴う事故等が懸念されているため、早急に機能保全計画を策定し、計画に基づく対策工事を実施します。	(509,783) 425,783
農林水産部	254	広域農道整備事業費(保全対策)(国補公共事業)	道路施設の老朽化に伴う事故等が懸念されているため、道路機能の確保を図る法面保護工や全面的な舗装修繕を実施します。	157,500
農林水産部	254	農村地域自然エネルギー活用推進事業費(国補公共事業)	安濃ダムの非常時の電源確保を図るため、ダム放流水を利用した小水力発電施設の整備を実施します。	161,000
農林水産部	312	農業用施設アスベスト対策事業費(国補公共事業)	農業農村整備事業において使用された石綿を含む製品を含有しない製品に代替するとともに、老朽化した施設の整備補修を実施します。	(147,000) 73,500
農林水産部	312	安濃ダム緊急施設整備事業費(国補公共事業)	安濃ダム施設の老朽化により、かんがい用水の安定供給や洪水時の的確なダム操作への支障が懸念されるため、早急な施設点検及び整備補修を実施します。	62,417
農林水産部	314	県営水産物供給基盤機能保全事業費(国補公共事業)	既存の漁港施設における健全度を把握し、計画的な修繕及び工事を行うことにより、ライフサイクルコストの最小化を図るとともに、施設の長寿命化を図ります。	(105,000) 21,000

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	314	市町営水産物供給基盤機能保全事業費(国補公共事業)	既存の漁港施設における健全度を把握し、計画的な修繕及び工事を行うことにより、ライフサイクルコストの最小化を図るとともに、施設の長寿命化を図る市町に対し支援します。	(131,630) 108,130
農林水産部	314	漁村基盤緊急修繕事業費(県単公共事業)	緊急点検の結果、老朽化等により機能低下が著しく、人家に近いことから危険性を伴う県管理施設の緊急修繕に取り組むことにより、災害発生を未然に防止し、地域住民の安心・安全の確保を図ります。	20,612
県土整備部	112	河川整備交付金事業費(国補公共事業)(一部)	老朽化した排水機場、水門などの河川管理施設について、長寿命化計画の策定及び長寿命化計画に基づく計画的な修繕等を行います。	298,810
県土整備部	112	県単河川局部改良費(県単公共事業)(一部)	河口部の河川堤防について、老朽化により脆弱となった施設の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	120,000
県土整備部	112	海岸高潮対策(海岸)費(国補公共事業)(一部)	海岸堤防について、老朽化により脆弱となった施設の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	157,500
県土整備部	112	海岸高潮対策(港湾)費(国補公共事業)(一部)	港湾堤防について、老朽化により脆弱となった施設の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	104,800
県土整備部	112	県単海岸局部改良費(県単公共事業)(一部)	海岸・港湾堤防について、老朽化により脆弱となった施設の機能確保を図るため、緊急的な補修・補強を行います。	140,000
県土整備部	351	道路維持交付金事業費(国補公共事業)(一部)	トンネル、橋梁、道路などの道路施設の機能確保を図るため、施設の点検を行い、老朽化した施設の状態を把握するとともに、計画的な修繕等を行います。	790,761
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)(一部)	トンネル、橋梁、道路、河川・海岸堤防、水門・樋門、砂防施設などの公共土木施設の機能確保を図るため、施設の点検を行い、老朽化した施設の状態を把握するとともに、計画的な修繕等を行います。	4,098,315
県土整備部	351	県単災害防除施設費(県単公共事業)(一部)	道路法面・盛土・擁壁などの安全確保を図るため、災害防除施設の点検を行い、老朽化した施設の状態を把握するとともに、緊急修繕等を行います。	170,000
県土整備部	351	港湾調査費(県単公共事業)(一部)	臨港道路にかかる橋梁の機能確保を図るため、橋梁の点検を行うとともに、長寿命化計画の策定を行います。	5,000
県土整備部	353	都市公園安全対策事業費(国補公共事業)	安全・安心に利用できる公園とするため、遊具などの公園施設について、長寿命化計画に基づく計画的な修繕・更新を行います。	181,650
合 計				(7,361,778) 7,096,778

4. 大規模水害に備えた治水対策の推進

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	112	県営ため池等整備事業費(国補公共事業)	台風や局地的な集中豪雨等により、人家、公共施設等への被害が懸念されることから、地域住民の安全・安心を確保するため、ため池や頭首工等を整備し、防災機能を向上させます。	(310,110) 162,200
農林水産部	112	地すべり対策事業費(国補公共事業)(一部)	台風や局地的な集中豪雨等により、人家、公共施設等への被害が懸念されることから、地域住民の安全・安心を確保するため、堰堤など地すべり防止施設を整備し、防災機能を向上させます。	(96,279) 23,279
農林水産部	112	海岸保全施設整備事業費(国補公共事業)(一部)	農地海岸堤防の老朽化に伴い高潮等による被害が想定されるため、堤防や水門等の補修、補強対策を実施します。	29,248
農林水産部	112	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費(国補公共事業)(一部)	台風や局地的な集中豪雨等により、人家、公共施設等への被害が懸念されることから、地域住民の安全・安心を確保するため、排水機場の整備、補強を実施し、防災機能を向上させます。	(314,580) 233,205
農林水産部	112	治山施設県単災害復旧事業費(県単公共事業)	平成25年の台風18号により被害を受けた既存治山施設の復旧を行います。	37,797
農林水産部	112	漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費(国補公共事業)	高潮や津波が河川を遡上することによる浸水被害から、漁村地域の安心・安全を確保するため水門を整備する町に対し支援します。	10,500
農林水産部	313	県単林道復旧事業費(県単公共事業)	市町等が行う平成25年の台風18号により被災した林道施設等の復旧を支援します。	10,100
県土整備部	112	河川整備交付金事業費(国補公共事業)(一部)	平成24年度に発生した台風17号や平成25年度に発生した台風18号により甚大な被害を受けた河川について、洪水等の再度災害等を防止するため、護岸工事等を行います。	519,750
県土整備部	112	県単河川局部改良費(県単公共事業)(一部)	平成23年度に発生した紀伊半島大水害や平成25年度に発生した台風18号により甚大な被害を受けた河川について、洪水等の再度災害等を防止するため、堤防補強、護岸工事等を行います。	200,000
県土整備部	112	河川調査費(県単公共事業)(一部)	河川からの大規模な浸水被害の防止・軽減を図るため、治水対策の検討を行います。	100,000
県土整備部	112	県単河川局部改良費(県単公共事業)(一部)(堆積土砂撤去)	県が管理する河川の適正な管理及び流下能力の確保、洪水被害の防止・軽減を図るため、改良工事に関連して、河川堆積土砂の撤去を行います。	350,000
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)(一部)(堆積土砂撤去)	県が管理する河川の適正な管理及び流下能力の確保、洪水被害の防止・軽減を図るため、河川堆積土砂の撤去を行います。	370,000
合 計				(2,348,364) 2,046,079

5. 児童虐待、いじめ問題への対応

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
健康福祉部	233	児童虐待法的対応推進事業費	児童相談所の法的対応、介入型支援の強化を図るため、児童相談センターにおいて弁護士等専門人材の活用を図るとともに、児童相談所職員の専門性を高めるため、研修の充実を図ります。 また、進行管理中のケースについて、マネジメントの的確性を高めるため、継続支援のためのアセスメントツールの研究開発に取り組むとともに、モデル地域を設定し、NPO等による子どもや保護者の状況等のモニタリングを試行し、児童の安全確認と支援の向上につなげます。	36,046
健康福祉部	233	市町児童相談体制支援推進事業費	市町の要保護児童対策地域協議会の運営強化や的確なケースマネジメントのため、アドバイザーの派遣を行うとともに、市町との継続した定期協議の実施により、児童相談体制支援や児童相談所との連携の一層の強化を図ります。 また、市町児童相談担当等職員を対象とする研修の充実を図り、人材の育成を支援します。	4,296
警察本部	131	子ども見守り事業費	子どもが被害者となる犯罪が全国で相次いで発生したほか、県内においても、これら犯罪の前兆事案ともいえる、子どもへの声掛け・つきまとい事案が高い水準で発生していることから、学校、学習塾等が数多く集積する地区の子ども見守り機能を強化し、子どもを犯罪被害から守るための未然防止対策を図ります。	21,125
警察本部	131	チャイルドガーディアンみえ推進事業費	犯罪被害から児童生徒を守るため、学校、地域のボランティア、警察等の関係機関・団体が一体となった諸活動を促進することにより、児童生徒の安全確保を図ります。	25,060
教育委員会	221	スクールカウンセラー等活用事業費	スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを、小・中・高等学校に配置及び派遣し、学校の相談体制の充実と関係機関との一層の連携を図ることにより、生徒指導上の問題解決のための取組を進めます。	127,721
合 計				214,248

6. 畜産業・水産業の成長産業化

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	113	家畜衛生管理能力アップ事業費	畜産農家にとってリスクとなる疾病等の要因を低減させるため、採卵鶏農家及び養豚農家を対象とした農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制の導入を促進します。また、口蹄疫をはじめとする特定家畜疾病のまん延を防止するため、疾病の発生時に適切な対応がとれる初動防疫体制の構築に取り組みます。	9,891
農林水産部	311	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費	養殖魚の市場ニーズなどマーケティング調査を実施し、収益性の高い養殖業を生産現場へ提案するとともに、複数の魚種を組み合わせた複合養殖について安全性や収益性を検証し、もうかる養殖ビジネスモデルを確立します。	7,021
農林水産部	312	三重の畜産成長産業化促進事業費	本県畜産業の成長産業化を図るため、県産牛乳・乳製品の消費拡大や酪農経営の多角化、養豚経営の低コスト化、肉用鶏の高付加価値化などに取り組みます。	16,629
農林水産部	312	海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業費	肉牛農家の経営の発展を図るため、県産ブランド牛肉の海外市場開拓調査や海外バイヤーを招いたレセプションでのPR試食会の開催などにより、県産牛肉の海外への輸出を促進します。	17,905
農林水産部	314	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	海女漁業の活性化と漁業経営の安定化を図るため、海女による漁獲物の付加価値向上や未利用資源の活用などによる所得向上対策に取り組みます。	1,100
農林水産部	314	海女漁業資源増大対策事業費	海女の漁業収入の安定化を目的として、資源減少が著しいアワビの放流種苗の大型化や赤ナマコの種苗生産を推進し、海女漁業資源の供給体制を強化します。	14,595
農林水産部	314	魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業費	県産水産物の付加価値を向上させるために、海外市場調査の実施や輸出戦略を構築することにより水産物の輸出を促進します。	4,022
農林水産部	314	新規漁業就業者定着支援事業費	若者等の円滑な漁業就業と地域への定着を実現するため、技術や知識習得に必要な教材等の作成、就業時の経済的不安解消への対策を実施するとともに、多様な担い手の確保・育成に向けて、市町、漁連等関係機関による新たな協議会の設置・運営を支援します。	8,594
農林水産部	314	みえの魚食普及推進事業費	消費者の魚離れに歯止めをかけ、水産物の消費拡大を図るため、美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及活動を推進します。	3,000
農林水産部	314	海女漁業等環境基盤整備事業費(国補公共事業)	海女漁業等の沿岸漁業に重要なアワビなどの水産資源の回復を図るため、藻場・干潟の再生・造成を行います。	(522,000) 376,500
農林水産部	314	海女漁業資源回復実証事業費(県単公共事業)	海女漁業に重要なアワビの資源回復を図るため、繁殖保護に必要な水産生産基盤の効果的な造成を実証試験する市町に対して支援します。	3,000
合 計				(607,757) 462,257

7. グローバル人材の育成

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	323	経営人材育成ネットワーク支援事業費	次世代経営者を主たる対象に、高等教育機関等と連携し、時代認識力や世界潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れつつ、力強い中小企業経営者を核とした、業種を超えたネットワークを構築する場づくりに取り組みます。	7,500
教育委員会	221	高校生グローバル教育推進事業費	グローバルな視野に立って自らの考えや意見を適切に伝え、日本人・三重県人としてのアイデンティティーを持ちながら、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力や態度を身につけた人づくりを行うため、高等学校において、大学・産業界と連携したテーマ別ワークショップ等の実施、留学促進、英語キャンプの開催、ICT機器を活用した双方向授業の研究などの取組を進めます。	49,729
教育委員会	221	小学校における英語コミュニケーション力向上事業費	子どもたちの英語コミュニケーション能力を効果的に育成するために、小学校における発達段階に応じた英語指導モデルの構築と普及・啓発を行います。また、県オリジナルの英語教材を作成し、小学生が授業内外で英語に慣れ親しむことができる環境を創出します。	10,414
教育委員会	221	グローバル教育教職員研修推進事業費	中学校・高等学校英語教員の英語指導力や、小学校外国語活動担当教員の外国語活動指導力を向上させるとともに、児童生徒の課題解決力・コミュニケーション力を育成する指導を進めるため、教職員の実践的指導力にかかる研修を実施します。	5,023
合 計				72,666

8. スポーツの推進

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	242	競技力向上対策事業費	本県で開催する平成33年の国民体育大会において、本県出身のアスリートが活躍することは、県民に夢と感動を与えるとともに、県民の一体感の醸成等につながります。 このことから、平成33年の国民体育大会での天皇杯・皇后杯の獲得及び平成28年の国民体育大会での男女総合成績20位台の確保を目標とし、県体育協会等と連携して、少年・成年選手の育成強化や指導者の養成確保等について、総合的・計画的に競技力向上対策を進めていきます。	137,982
教育委員会	241	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催準備を、県が主体となつてより円滑かつ効果的に進めるため、東海4県、県内市町をはじめとする多様な主体と協働・連携しながら、全県的な取組となるよう気運の醸成を図ります。 また、県外のトップコーチやトップチーム等を招聘し、平成30年度の大会で主力となる中学生の競技力向上と指導者の育成を図るとともに、大会に出場する選手が持てる力を十分に発揮できるよう、環境整備の整っていない高校部活動について練習に必要な環境を整えます。	14,315
合 計				152,297

合 計	(10,801,381) 10,088,596
-----	----------------------------

平成26年度当初予算 地域人づくり事業 取組一覧表

単位:千円

番号	区分	部局	事業名	事業内容	事業費
1	女性の再就労支援	雇用経済部	子育て女性の再就職支援事業	就労意欲を持つ女性に対し、キャリアカウンセリングを実施するとともに、企業が求める人材を確保するため、女性向けセミナー及び企業向けセミナーの開催等、マザーズ雇用に対する理解を図りながら、一体的な女性の再就職支援に取り組みます。(女性及び企業向けセミナーの開催)	16,384
2	女性の再就労支援	雇用経済部	子育て女性の再チャレンジ促進事業	子育て等により一定期間仕事から離れていた女性が、再就職するにあたっての不安(仕事のプランク・スキル面での不安)を解消し、企業にとっても子育て期の女性を新戦力として位置づけられるよう、離職プランクを回復するための職場実習と、企業ニーズに対応するスキルアップ研修を行い、女性の再就職を支援します。(研修、県内中小企業・小規模企業での職場実習等)	26,947
3	若者の就労支援	雇用経済部	若年無業者就労支援事業	地域若者サポートステーションと連携し、若年無業者や新卒未就職者等を対象に、職業観の醸成、就労意欲の向上を図り、就職に向けた就労体験や自立訓練を実施します。(若年無業者の支援等)	13,016
4	若者の就労支援	雇用経済部	就職を勝ち取る若者人材育成事業	民間の就職支援機関等と連携し、長期インターンシップ等を通じて、失業者の継続的な雇用につなげます。また、企業と若者を結ぶインターンシップ(就職直結型インターンシップ)を実施し、新卒未就職者や非正規雇用の若者が正規雇用に転換できるよう支援することで、若者の安定的な就労につなげます。(職業訓練、企業での実地研修、キャリアカウンセリングなど一貫した就職支援等)	99,166
5	企業の人材定着支援	雇用経済部	仕事と家庭が両立できる職場づくり支援事業	中小企業・小規模企業を対象として、仕事と家庭が両立できる職場づくりに向けた就業規則の改正等の取組に対して社会保険労務士等の専門家を派遣し、人材の定着促進を図るとともに、安心して産み育てることが出来る環境づくりを支援します。また、取組成果や課題を把握し、今後の啓発等に活用するためのモデル事例を作成します。(就業規則の改正支援等)	10,621
6	障がい者の雇用支援	雇用経済部	障がい者雇用支援事業	障がい者雇用の推進に向けて、企業や県民などを対象にした交流体験や研修などを推進するためのプログラムづくり、人材育成、障がい者就労支援事業所等の商品のブラッシュアップなどに取り組みます。(研修等のプログラムづくり等)	50,000
7	中小企業・小規模企業振興条例関係	雇用経済部	海外ビジネス販路開拓支援事業	県内の中小企業・小規模企業に対して、海外での展示会への出展等、販路開拓の取組を支援します。(展示会出展等の販路開拓支援)	23,733
8	中小企業・小規模企業振興条例関係	雇用経済部	ものづくり企業の販路開拓等支援事業	ものづくり中小企業・小規模企業の新分野進出等を促進するため、展示会等への出展、営業人材の育成等、販路開拓に向けた取組を支援します。(展示会出展等の販路開拓支援)	64,810
9	中小企業・小規模企業振興条例関係	雇用経済部	首都圏等への販路拡大サポート事業	首都圏等の小売店におけるテストマーケティングを実施し、バイヤーの専門的意見や首都圏等の消費者の生の声を現場で聴くことにより、商品の改良や開発を行い、売れる商品づくりに向けた取組を支援します。(テストマーケティングの実施)	28,076
10	中小企業・小規模企業振興条例関係	雇用経済部	ローカル・トゥ・ローカルによる地域資源販路拡大事業	県内産品の販路拡大に向け、県内産品のみならず、他地域の産品との連携も含めたパッケージ商品開発の支援や商談会・販売会等を実施します。(他地域と連携した商品開発支援等)	17,257
11	建設労働者雇用対策	県土整備部	建設業若年労働者雇用拡大推進事業	「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、地域における災害時等の安全・安心や雇用を支える産業として極めて重要な役割を担っている建設業の活性化に向けて、若年者の入職促進や人材育成を支援します。	210,000
12	建設労働者雇用対策	県土整備部	建設業雇用管理等相談援助事業	在職者の早期離職防止・定着率向上を図るため、中小企業診断士等の専門家による雇用管理等の相談会などを実施します。	500
13	建設労働者雇用対策	県土整備部	建設労働者定着支援推進事業	在職者の定着率向上・業務の効率化を図るため、技術取得講習等を実施します。	30,000
14	熊野古道関連	地域連携部	熊野古道関連人材育成事業	熊野古道等、地域資源を生かした観光関連産業人材の育成を支援します。	50,000
15	事業者提案型事業	雇用経済部	地域人づくり事業	事業者が自ら考える、雇用拡大、処遇改善事業について提案を受け、効果の高い提案内容を県事業として実施。	906,490
16	市町補助金	雇用経済部	地域人づくり事業(市町補助金)	地域人づくり事業に取り組む市町へ補助金を交付。	550,000
17	事務費	雇用経済部	地域人づくり事業(事務費)	事業の運営のための補助員の賃金、職員の旅費等の経費。	3,000
合計					2,100,000

※ 予算については、雇用経済部の「地域人づくり事業」に一括計上しています。

平成26年度当初予算 知事査定事業一覧表

1. 当初予算分

<一般会計>

(単位:千円)

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事査定復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 ③(②-①)		査定理由
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
防災対策部	地域減災対策推進事業費	地域減災力強化推進補助金のメニューに観光客避難対策(観光客向けマップ、避難誘導標識等)の追加及び避難所資器材整備の品目追加(浄水器)を行う。	300,240	300,240	292,240	292,240	▲ 8,000	▲ 8,000	新規項目のうち浄水器と観光客向けマップを認めない。
	「みえ防災・減災センター(仮称)」事業費	県と三重大学が共同で、防災人材の育成・調査研究・情報発信等を一体的に実施するセンターを設置運営する。	30,213	30,213	25,141	25,141	▲ 5,072	▲ 5,072	学術的要素が強いアーカイブと調査研究費を認めない。
	広域防災拠点施設整備事業費	北勢広域防災拠点及び紀南広域防災拠点におけるヘリ燃料備蓄倉庫の整備を行う。	44,960	960	30,895	1,895	▲ 14,065	935	①北勢拠点の整備を認める。 ②紀南ヘリ燃料庫を認めず、あり方調査検討経費として1,000千円を認める。
	(防災対策部 計)		375,413	331,413	348,276	319,276	▲ 27,137	▲ 12,137	
戦略企画部	インターネット情報提供推進事業費	県ウェブシステム(ホームページ、情報提供、動画配信)の再構築を行う。	15,041	15,032	15,041	15,032	0	0	再構築を認める。(債務負担行為も併せて認める)
						0	0		
	(戦略企画部 計)		15,041	15,032	15,041	15,032	0	0	
健康福祉部	医師確保対策事業費(子育て医師等復帰支援)	子育て中の医師が安心して就労を継続または、復帰できるような医療機関の環境づくりを支援する。	18,986	1,019	18,986	1,019	0	0	要求どおり認める。
	食品表示適正化指導事業費	米穀の食品表示を確認するため、米穀取扱事業者から米を買い上げ、DNA検査等を実施する。	858	858	858	858	0	0	要求どおり認める。
	障がい者就労支援事業費	障がいのある人もない人も「対等な立場」で「ともに働ける」社会的事業所の創業を支援する。	5,250	0	5,250		0	0	要求どおり認める。
	小児夜間医療・健康電話相談(みえ子どもダイヤル)を深夜帯に延長して実施する。	3,240	1,620	3,240	1,620	0	0	要求どおり認める。	
	少子化対策周産期医療支援事業	周産期母子医療センターの設備整備への支援や、産科オープンシステムの導入支援を行う。	65,448	34,054	42,659	22,659	▲ 22,789	▲ 11,395	一部精査のうえ認める。
	NICU等長期入院児在宅移行支援事業費	NICU等への長期入院児の退院促進のための取組や、在宅医療の体制整備、人材育成を支援する。	52,924	297	52,921	294	▲ 3	▲ 3	旅費を精査のうえ認める。

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事査定復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 ③(②-①)		査定理由
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
(健康福祉部つき)	少子化対策市町創意工夫支援交付金	地域目録、当事者目録で、地域の実情に応じたきめ細かな少子化対策を支援するため、交付金を交付する。	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	要求どおり認める。
	少子化対策連携事業費	多様な主体が参画した「三重県少子化対策推進県民会議(仮称)」を設置するなど、県民総ぐるみの県民運動を進めるとともに、企業子宝率調査等を行う。	11,500	11,489	2,274	2,274	▲ 9,226	▲ 9,215	・一部精査のうえ認める。 ・事業の一部については、国の地域少子化対策強化交付金を活用し、2月補正で計上する。
	男性の育児参画推進事業費	「ファザーリング全国フォーラムinみえ」を開催するなど、男性の育児参画に関する気運の醸成を図るとともに、啓発やイクメンアドバイザーの養成を行う。	3,134	3,134	1,718	1,718	▲ 1,416	▲ 1,416	・一部精査のうえ認める。 ・事業の一部については、国の地域少子化対策強化交付金を活用し、2月補正で計上する。
	児童虐待法的対応推進事業費	児童相談所に法的対応、介入型支援の強化を図るため、弁護士等専門人材の活用等を行うとともに、進行管理中のケースのアセスメントツールの開発等を行う。	38,728	35,143	36,046	32,480	▲ 2,682	▲ 2,663	・一部精査のうえ認める。
	市町児童相談体制支援推進事業費	市町要保護児童対策地域協議会へアドバイザーを派遣するなど、市町の児童相談体制を支援する。	4,316	2,180	4,296	2,171	▲ 20	▲ 9	・一部精査のうえ認める。
	不妊相談・治療支援事業費	国の特定不妊治療助成金について、一定の所得を下回る夫婦に対して上乗せして助成している補助金の回数を拡大するとともに、男性不妊治療や2人目以降の助成回数の追加、不育症治療に対する助成を新たに創設する。不育症看護認定看護師の資格取得を支援する。	44,756	44,204	43,184	42,918	▲ 1,572	▲ 1,286	・不育症治療費等助成金については、所得制限400万円未満を導入する。 ・不妊専門相談員の増員については認めない。 ・2人目以降の特定不妊治療に対する助成回数追加制度については、通算8回の制度として認める。
	思春期ライフプラン教育事業費	医学的な妊娠、出産の適齢期や母体への影響などの知識の普及や実体験の場の提供など、ライフプラン教育を実施する市町を支援する。	1,871	1,871	932	932	▲ 939	▲ 939	・乳幼児ふれあい事業については、補助単価を精査の上、補助率1/2の制度として認める。 ・思春期教育事業については、22校分の実施で認める。
	産後ケア事業費	産院退院直後の育児負担感や孤立感の軽減を目的に助産所等を利用した際に係る経費の一部を補助する。	5,040	5,040	2,520	2,520	▲ 2,520	▲ 2,520	市町への1/2補助事業として認める。
	保育士・保育所支援センター事業費	保育士養成施設の学生向けガイダンスや就職フェア、潜在保育士調査を実施する。	4,382	2,191	3,786	1,893	▲ 596	▲ 298	一部精査のうえ認める。
	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	民間保育所において、年度途中からの入所希望者へ対応するために年度当初から保育士加配を行う市町に対し補助を行う。	76,977	76,977	76,977	76,977	0	0	要求どおり認める。
	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、民間の事業者と連携した出逢いの場に関する情報提供や、イベント参加者や市町等主催者に対する研修などの支援を行う。	13,271	13,271	4,867	4,867	▲ 8,404	▲ 8,404	・一部精査のうえ認める。 ・事業の一部については、国の地域少子化対策強化交付金を活用し、2月補正で計上する。
(健康福祉部 計)			360,681	243,348	310,514	205,200	▲ 50,167	▲ 38,148	

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事査定復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 ③(②-①)		査定理由
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
環境生活部	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	公立学校と比べ遅れている私立学校校舎等の耐震化を促進し、園児・児童・生徒が安全で安心して学習することができる環境整備を支援するため、耐震診断、耐震補強工事を行う学校法人に対して助成を行う。	112,877	112,877	69,677	69,677	▲ 43,200	▲ 43,200	耐震診断の結果が出ていないところの工事については認めない。 ※幼稚園分(46,986千円)を含む(幼稚園分については、平成26年度より健康福祉部へ移管)
	総合博物館管理運営費	平成26年4月19日開館の三重県総合博物館(MieMu:みえむ)の管理運営を行う。	171,364	154,666	171,364	154,666	0	0	要求どおり認める。
	総合博物館展示等事業費	平成26年4月19日開館の三重県総合博物館(MieMu:みえむ)において、開館記念企画展の開催をはじめ、交流展示や広報、調査研究等を行う。	144,886	61,391	144,886	59,969	0	▲ 1,422	一部精査のうえ認める。
	マタニティ・ハラスメントのない職場づくり事業費	働くことを希望する女性が、妊娠・出産により離職を余儀なくされることなく仕事を継続し活躍できるよう、企業にマタニティ・ハラスメントの防止と支援制度の整備、支援制度を利用しやすい職場風土の醸成を促すとともに、女性が就業継続の意欲をもち続けることができるよう支援する。	1,906	1,906	318	318	▲ 1,588	▲ 1,588	要求どおり認める。 ただし、事業の一部については、国の地域少子化対策強化交付金を活用し、2月補正で計上する。
	環境修復事業費	産業廃棄物の不適正処理事業のうち、生活環境保全上の支障が認められ、原因者による是正が困難な4事業について、産廃特措法による国の支援を得て、恒久対策を実施するとともに、その他の事業も含めた周辺環境のモニタリングの継続など、住民の安全・安心を確保する。	2,795,219	394,219	2,795,219	394,219	0	0	要求どおり認める。
	廃棄物系バイオマス再資源化促進事業費(廃棄物系バイオマスに係る再資源化等事業化検討事業費を名称変更)	廃棄物系バイオマス(有機性汚泥、動植物性残さ等)の循環利用の取組を促進するため、バイオマス資源化ビジネスの確立をめざして実証実験等への支援を行う。	18,527	0	11,589	0	▲ 6,938	0	各地域の進捗状況に応じて事業費の精査を行う。
	事業者指導事業費	食材の不適正表示の再発防止のため、事業者に対して景品表示法に関する研修会や啓発を行うほか、消費者からの相談対応、不適正表示に対する調査、指導等を行う。	11,478	0	11,478	0	0	0	要求どおり認める。
	(環境生活部 計)		3,256,257	725,059	3,204,531	678,849	▲ 51,726	▲ 46,210	
地域連携部	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地の土地利用について調査検討を行い、土地利用計画を策定する。	9,800	9,800	6,480	6,480	▲ 3,320	▲ 3,320	委託費として前年度同規模の額を認める。
	競技力向上対策事業費	各競技団体が実施する合宿、遠征等の強化活動を支援するとともに、国内トップレベルの指導者を特別コーチとして招へいするなど指導体制の充実により、競技力向上対策の強化を図る。	170,150	167,141	137,982	134,982	▲ 32,168	▲ 32,159	指導員(1名)、特別コーチ(5名)を認める。 ・強化指定の増(1)、育成指定(新規3)を認めない。 ・ジュニア発掘を6種目で据え置き、競技スポーツジュニア育成事業へ移管する。
	競技スポーツジュニア育成事業費	高等学校運動部の強化指定の拡充に加え、中学校運動部の強化指定を行うとともに、指導者の資質向上を目的とする研修会等の実施により、ジュニア・少年選手の発掘・育成・強化を計画的に推進する。	44,011	10,896	46,729	10,896	2,718	0	中学運動部強化指定は4部認める。

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事査定復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 ③(②-①)		査定理由
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
(地域連携部つづき)	県営総合競技場事業費	県営総合競技場の施設改修を行うための設計を行う。	69,990	23,990	69,990	23,990	0	0	要求どおり認める。今後の国体関連経費を精査し県財政への負担軽減に努めること。
	熊野古道世界遺産登録10周年事業費	熊野古道世界遺産登録10周年事業を市町、地域と一体となって展開することで、東紀州地域の賑わいの創出を図るとともに、熊野古道の価値を次世代に伝えていくための環境整備を行う。	61,283	61,283	50,000	20,833	▲ 11,283	▲ 40,450	事業費として50,000千円を認める。
	三重県国民体育大会運営基金積立金	三重県国民体育大会運営基金に積立を行う。	500,000	500,000	200,000	200,000	▲ 300,000	▲ 300,000	前年度予算と同額とする。
	(地域連携部 計)		855,234	773,110	511,181	397,181	▲ 344,053	▲ 375,929	
農林水産部	食の安全・安心確保推進事業費	「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、法令遵守意識の啓発及び監視指導の強化を行う。	6,794	6,794	6,794	6,794	0	0	要求どおり認める。ただしコンプライアンス研修等は平成26年度限りとする。
	農林水産物・食品輸出イノベーション事業費	三重県フェアの開催により、消費者ニーズを把握し継続取引を目指すとともに、食品見本市等への出展及び海外に販路を持つバイヤーを招へいすることで、県産品の輸出を拡大する。	9,789	9,789	7,599	7,599	▲ 2,190	▲ 2,190	新規の地域(国)である、北米向けの事業にかかる負担金及び旅費は認めない。
	海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業費	海外市場において好まれる肉質の調査や、輸出・流通体制の検討を行い、輸出による将来的な販路拡大を推進し、国内外における県内産牛のブランド価値の向上や生産農家の経営安定を図る。	30,563	30,563	17,905	17,905	▲ 12,658	▲ 12,658	スーパーマーケットでの調査及びパンフレットの作成にかかる負担金は認めない。
	魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業費	水産物の輸出に意欲のある事業者と連携して、海外市場開拓調査によりニーズ等を把握するとともに、輸出に至るまでのビジネスパートナーの発掘を支援することで、県内水産物の輸出を促進する。	4,022	4,022	4,022	4,022	0	0	要求どおり認める。
	農地中間管理機構事業費	農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、経営規模の拡大、農地利用の集約化その他農地の利用の効率化及び高度化を促進する。	246,109	34,956	246,109	34,956	0	0	要求どおり認める。ただし、事業の執行について必要な協議を行うこと。
	三重の畜産成長産業化促進事業費	厳しい畜産経営環境に対し、各畜種ごとの取組を通じて畜産業の成長産業化を図る。	16,954	13,058	16,629	12,733	▲ 325	▲ 325	酪農教育ファームにかかる経費は認めない。
	家畜衛生管理能力アップ事業費	畜産農家にとって大きなリスクとなる疾病等の要因を低減させるため、農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制の構築や特定疾病の発生時に適切な対応が取れる初動防疫体制の構築を図る。	9,891	4,946	9,891	4,946	0	0	要求どおり認める。
	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	海女による漁獲物の付加価値向上や未利用資源の活用などによる所得向上対策に取り組む、海女漁業の活性化と漁業経営の安定化を図る。	2,300	2,300	1,100	1,100	▲ 1,200	▲ 1,200	海女漁獲物の流通・販売調査事業にかかる経費は認めない。

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事査定復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 ③(②-①)		査定理由
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
(農林水産部つづき)	海女漁業資源増大対策事業費	アワビの漁獲量及び海女漁業の従事者ともに減少している現状をふまえ、収入の安定化と海女文化の継承を目的として、アワビの大型化や種苗放流マニュアルの定着、および貴重な収入源である赤ナマコの種苗生産技術の開発を行う。	21,112	14,112	14,595	11,595	▲ 6,517	▲ 2,517	研究に必要なアワビ栽培水槽にかかる備品整備は、水槽1基に係る分のみを認める。ほか、額精査。
	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費	養殖水産物の計画生産体制を構築するため、少量多品種生産を核としたビジネスモデルの確立を目指すとともに、マガキ養殖について生産の安定化と高品質化による産地間競争力の向上を図る。	11,784	11,784	7,021	7,021	▲ 4,763	▲ 4,763	マガキの計画生産に向けた養殖実態把握と高品質化事業は旅費の一部のみ認める。ほか、額精査。
	新規漁業就業者定着支援事業費	新規漁業就業者が、着業の際に生じている課題を解決することで、多様な担い手の確保・育成を推進し、円滑な就業を図る。	10,260	10,260	8,594	8,594	▲ 1,666	▲ 1,666	漁船・漁具リース補助の補助率を1/3とすることで認める。
	みえの魚食普及推進事業費	消費者が興味を持っている美容、健康、教育、産業等多様な分野と魚の関係を意識させることで、魚を買いたくさせる魚食普及ができる人材の育成と魚を食べたくなる消費者づくりに取り組む。	11,004	11,004	3,000	3,000	▲ 8,004	▲ 8,004	「魚を食べたくなる消費者づくり」事業を、他団体と連携して実施するイベントを絡めて実施することを条件として、3,000千円で認める。
	公共事業		20,737,889	2,639,945	16,956,473	2,265,366	▲ 3,781,416	▲ 374,579	
	(農林水産部 計)		21,118,471	2,793,533	17,299,732	2,385,631	▲ 3,818,739	▲ 407,902	
雇用経済部	ステップアップカフェ(仮称)整備推進事業費	障がい者雇用を県民総参加で推進するため、「障がい者の訓練の場としてのカフェ機能」「授産品の販路拡大につながるアンテナショップ機能」「企業と障がい者をつなぐ中間支援機能」の「場」として、「ステップアップカフェ(仮称)」を設置し、誰もが働きやすい環境整備に取り組む。	25,308	7,883	25,308	7,883	0	0	要求どおり認める。
	食の地域連携促進事業費	料理や菓子、伝統工芸等、三重の食文化をブラッシュアップし、全国、世界へと発信する取組や、食のブランドカアップの取組を推進し、観光客の増加や食の産業の活性化を図るため、全国の自治体と連携して食のグローバル化をめざすサミットを開催する。	6,780	6,780	6,780	6,780	0	0	要求どおり認める。
	ミラノ国際博覧会出展事業費	2015年にイタリアで開催されるミラノ国際博覧会の日本館への出展を足がかりに、三重県の多様な魅力を世界に向けて発信するため、ヨーロッパにおける三重県産品等のFS調査等を実施し、出展計画を作成する。	8,684	8,684	8,684	8,684	0	0	要求どおり認める。
	県内中小企業海外展開促進事業費	安定的に経済成長を続けており、今後日本企業の展開先として有望なブラジルへの環境分野でのビジネス展開の可能性を探る調査を実施する。	2,634	0	2,634	0	0	0	要求どおり認める。

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事査定復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 ③(②-①)		査定理由
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
(雇用経済部つき)	仕事と家庭が両立できる職場づくり支援事業費	企業内でのワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の両立)の取組を支援することにより、企業の人材確保や定着を促進するとともに、仕事と家庭が両立できる職場となることで安心して産み育てることができる環境を整え、少子化対策に資する。	10,621	0	10,621	0	0	0	要求通り認めるが、予算の計上は、地域人づくり事業費(2,100,000千円)の内数とする。
	就職を勝ち取る若者人材育成事業費	若者が結婚、子育てするためには、経済的な基盤が重要であることから、企業実習(インターンシップ)制度及び若者への情報発信を充実させ、若者の安定的な就労をつなげ、少子化対策に資する。	99,166	0	99,166	0	0	0	要求通り認めるが、予算の計上は、地域人づくり事業費(2,100,000千円)の内数とする。
	子育て女性の再チャレンジ促進事業費	子育て等により一定期間仕事から離れていた女性が、再就職するにあたっての不安(仕事のブランク・スキル面での不安)を解消し、企業にとっても子育て期の女性を新戦力として位置づけられるよう、離職ブランクを回復するための職場実習と、企業ニーズに対応するスキルアップ研修を行い、女性の再就職を支援する。	26,947	0	26,947	0	0	0	要求通り認めるが、予算の計上は、地域人づくり事業費(2,100,000千円)の内数とする。
	経営人材育成ネットワーク支援事業費 (グローバル経営人材育成事業費を名称変更)	世界が構造転換期である今、戦略経営において必要な時代認識力や世界潮流を読み解く力を養い、高い志を持つ経営者同士が連携し、グローバルマーケットで新たな市場を獲得していただけるような実践の場づくりに取り組む。	7,538	6,538	7,500	6,500	▲ 38	▲ 38	グローバル経営人材育成事業費と経営者ネットワーク支援事業費を融合して再構築。一部査定の上、計上。
	経営者ネットワーク支援事業費	次代を担う若手経営者・経営幹部を主な対象に、確固とした経営哲学を有し力強い経営を行っている中小企業経営者からリアリティのある経営哲学を学びながら、フェイスtoフェイスによる業種を超えたネットワークを構築する場を創出する。	1,955	0	0	0	▲ 1,955	0	
	ステップアップ経営向上計画支援事業費	国の経営革新計画より取り組みやすい三重県独自の中小企業・小規模企業の経営の向上に係る計画である「三重県版経営向上計画」の認定制度を創設し、計画作成やブラッシュアップ、フォローアップ等のきめ細かい支援を行う。	58,719	0	31,089	0	▲ 27,630	0	認定事務委託費等を一部査定。 認定企業向け補助金は、他事業を活用することとして認めない。
	創業・事業引継ぎ支援事業費	後継者の担い手不足に苦慮している中小企業・小規模企業者を発掘し、当該ビジネスの担い手候補を探し、マッチングする取組に対し支援する。また、創業に関し先進的に取り組んでいる自治体のネットワークを活用し、県内外で創業及び第二創業の希望者等に向けて幅広く情報発信を行う。	9,516	0	1,000	0	▲ 8,516	0	国の新規事業等を活用することとして、認めない。 協議会負担金は認める(他事業:地域特性活用促進事業費にて計上することとした)。

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事査定復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 ③(②-①)		査定理由
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
(雇用経済部つづき)	小規模企業者等よろず支援拠点整備事業費	小規模事業者等の相談にワンストップで総合的に対応する「よろず支援拠点」を(公財)三重県産業支援センターに設置し、かかる経費を補助する。	4,104	0	0	0	▲ 4,104	0	国の新規事業等を活用することとして、認めない。
	サービス産業等小規模企業現場改善支援事業費	サービス産業等の小規模企業が取り組む「三重県版経営向上計画」の作成・実行を支援していくため、実践的な現場指導・助言やコンサルティングのための専門家派遣を行う。	5,224	0	5,224	0	0	0	要求どおり認める。
	(雇用経済部 計)		267,196	29,885	224,953	29,847	▲ 42,243	▲ 38	
県土整備部	大規模建築物耐震対策促進事業費	不特定多数の者が利用する民間建築物の耐震化を促進するため、市町が行う耐震診断及び耐震改修補助事業に対して助成する。	179,113	179,113	179,113	179,113	0	0	要求どおり認める。
	公共事業		70,805,560	12,099,263	69,639,306	11,198,165	▲ 1,166,254	▲ 901,098	
	(県土整備部 計)		70,984,673	12,278,376	69,818,419	11,377,278	▲ 1,166,254	▲ 901,098	
警察本部	警察署庁舎整備費	老朽化した四日市北警察署の建て替え整備を行う。	420,531	106,531	420,531	106,531	0	0	要求どおり認める。
	子ども見守り事業費	街頭防犯カメラシステム(ミニスーパー防犯灯)の更新整備を行う。	21,125	7,125	21,125	7,125	0	0	要求どおり認める。
	チャイルドガーディアンみえ推進事業費	犯罪被害から児童生徒を守るため、警察署にチャイルドガーディアンみえを配置する。	25,060	25,060	25,060	25,060	0	0	要求どおり認める。
	(警察本部 計)		466,716	138,716	466,716	138,716	0	0	
教育委員会	スクールカウンセラー等活用事業費	スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを小中学校、及び高等学校に配置し、さまざまな生徒指導上の問題解決のための取組を進める。	221,626	147,976	221,626	147,976	0	0	要求どおり認める。
	ライフプラン教育総合推進事業費	ライフプラン等をテーマとした講演会の開催、リーフレットの作成配付、保育実習の実施等により、ライフプラン教育等の推進を図る。	3,131	3,131	3,131	3,131	0	0	要求どおり認める。
	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	平成30年度全国高等学校総合体育大会に向けた準備とともに、中学生の強化、高校運動部活動の環境整備を行う。	19,440	4,513	14,315	4,513	▲ 5,125	0	中学生の強化について、対象競技数を精査したうえで認める。
	高校生グローバル教育推進事業費	高校生の留学促進、タブレットを活用した協働学習、双方向授業の研究等を実施し、グローバル人材の育成を図る。	54,079	35,178	49,729	30,828	▲ 4,350	▲ 4,350	一部精査のうえ認める
	小学校における英語コミュニケーション力向上事業費	県オリジナルの英語教材を作成するとともに、小学校における英語指導モデルの構築と普及・啓発を行う。	10,414	10,414	10,414	10,414	0	0	要求どおり認める。

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事査定復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 ③(②-①)		査定理由
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
(教育委員会つづき)	グローバル教育教職員研修推進事業費	「グローバル三重教育プラン」に沿って、英語力等の指導力向上のための研修を実施する。	5,023	5,023	5,023	5,023	0	0	要求どおり認める。
	(教育委員会 計)		313,713	206,235	304,238	201,885	▲ 9,475	▲ 4,350	
小計			98,013,395	17,534,707	92,503,601	15,748,895	▲ 5,509,794	▲ 1,785,812	

平成26年度当初予算 知事査定事業一覧表

2. 2月補正分

<一般会計>

(単位:千円)

部局名 (事業本数)	事業名	知事復活要求内容	知事査定復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 ③(②-①)		査定理由
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
健康福祉部	みえの少子化対策を考えるフューチャーセンター事業費	NPO、企業、行政などの様々なセクターからの参加者により、少子化対策について、未来志向で考える交流の場を創設する。	3,000	0	3,000	0	0	0	要求どおり認める。
	少子化対策県民運動等推進事業費	多様な主体が参画した「三重県少子化対策推進県民会議(仮称)」を設置するなど、県民総ぐるみの県民運動等を進める。	0	0	5,670	0	5,670	0	当初予算の「少子化対策連携事業費」の一部を計上
	地域少子化対策市町強化交付金	国から交付を受けた地域少子化対策強化交付金を市町へ交付する。	120,000	0	120,000	0	0	0	要求どおり認める。
	男性の育児参画普及啓発事業費	男性の育児参画をけん引できる人材(イクメンアドバイザー)を養成するとともに、男性の育児参画に関する啓発を行う。	4,300	0	5,425	0	1,125	0	当初予算の「男性の育児参画推進事業」の一部を統合
	少子化対策総合ウェブサイト構築事業費	結婚・妊娠・出産から子育てに関する情報等をまとめた情報サイトを構築する。	5,926	0	5,926	0	0	0	要求どおり認める。
	CLM小学校低学年版研修モデル事業費	子どもの発達障がいなどに関し総合的な支援を行うための発達チェックリスト(CLM)と個別の指導計画を小学校へ継続するモデル事業等を行う。	794	0	794	0	0	0	要求どおり認める。
	思春期ライフプラン教育啓発事業費	中学生に対する医学的な妊娠・出産の適齢期等についての思春期ライフプラン教育の実施に向けた教材作成を行う。	2,921	0	6,697	0	3,776	0	妊娠出産前サポート事業費の一部を統合
	母子保健支援者育成事業費	育児支援者のない育児不安を抱えた産婦や家族の状況に応じた支援を行う人材育成を行う。	4,000	0	4,000	0	0	0	要求どおり認める。
	健やか親子支援事業費	妊娠・出産直後の妊産婦支援の強化のため、医療機関と連携し、地域における妊産婦の早期サポート体制づくりを行う。	0	0	224	0	224	0	妊娠出産前サポート事業費の一部を統合
	妊娠出産前サポート事業費	医学的な妊娠・出産の適齢期等について、成人式等の機会を活用して周知啓発を行うとともに、妊娠・出産直後の妊産婦支援の強化のため、医療機関と連携し、地域における妊産婦の早期サポート体制づくりを行う。	4,000	0	0	0	▲ 4,000	0	事業目的等が同様の他事業に分割して認める。

部局名 (事業本数)	事業名	知事復活要求内容	知事査定復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 ③(②-①)		査定理由
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
(健康福祉部つき)	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、民間の事業者と連携した出逢いの場に関する情報提供や、イベント参加者や市町等主催者に対する研修などの支援を行う。	0	0	6,676	0	6,676	0	当初予算の一部を計上
	(健康福祉部 計)		144,941	0	158,412	0	13,471	0	
環境生活部	マタニティ・ハラスメントのない職場づくり事業費	働くことを希望する女性が、妊娠・出産により離職を余儀なくされることなく仕事を継続し活躍できるよう、企業にマタニティ・ハラスメントの防止と支援制度の整備、支援制度を利用しやすい職場風土の醸成を促すとともに、女性が就業継続の意欲を持ち続けることができるよう支援する。	0	0	1,588	0	1,588	0	当初予算の一部を計上
	(環境生活部 計)		0	0	1,588	0	1,588	0	
小計			144,941	0	160,000	0	15,059	0	
合計			98,158,336	17,534,707	92,663,601	15,748,895	▲ 5,494,735	▲ 1,785,812	

平成 25 年度 2 月補正予算について

今回の補正予算は、国の平成 25 年度補正予算（第 1 号）に対応し、公共事業等の追加や、各種基金への積立に要する経費等について所要の措置を講じるものです。

【2月補正後の予算規模】

(単位:千円、%)

	24年度最終 補正後予算 額 ①	25年度補正 前の額 ②	2月補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	719,860,462	692,304,322	12,198,790	704,503,112	▲2.1	1.8
特別会計	145,372,778	178,620,419	489,675	179,110,094	23.2	0.3
企業会計	40,772,942	38,877,716	—	38,877,716	▲4.6	0.0
合計	906,006,182	909,802,457	12,688,465	922,490,922	1.8	1.4

I 一般会計の内容

12,198,790千円

1 歳入の主要点

(1) 地方交付税

201,043千円

地方交付税について、追加交付が予定されるため、201,043千円を増額補正する。

(2) 国庫支出金

7,968,779千円

国庫支出金について、緊急雇用創出事業臨時特例交付金で3,108,732千円、森林整備加速化・林業再生事業費補助金で1,180,000千円を追加、公共事業関係で2,537,850千円を増額するなど、あわせて7,968,779千円を増額補正する。

(3) 県債

3,721,000千円

県債について、公共事業関係で3,721,000千円を増額補正する。

2 歳出の主要点

(1) 公共事業

6,683,882千円

① 競争力強化

3,063,266千円

ア 国直轄事業

700,000千円

交通・物流ネットワークの整備ため、国が行う公共事業に係る県負担金として、道路事業で700,000千円を増額補正する。

イ 国補公共事業 2,363,266千円
交通・物流ネットワークの整備のため、道路事業で773,570千円、都市計画事業で70,954千円を増加するとともに、農林水産業の活力発揮のため、農業農村事業で1,159,875千円、漁港漁村事業で213,000千円、森林山村事業で145,867千円を増額し、あわせて2,363,266千円を増額補正する。

② 防災・安全対策の加速 3,620,616千円

ア 国直轄事業 1,021,000千円
公共土木施設の強靱化・老朽化対策のため、国が行う公共事業に係る県負担金として、河川事業で918,000千円、港湾事業で80,000千円、砂防事業で15,000千円を増額するなど、あわせて1,021,000千円を増額補正する。

イ 国補公共事業 2,599,616千円

公共土木施設の強靱化・老朽化対策のため、道路事業で775,330千円、河川事業で390,000千円、港湾事業で176,400千円、砂防事業で120,000千円、海岸事業で74,000千円を増額するとともに、農林水産関係施設の強靱化・老朽化対策のため、森林山村事業で403,166千円、農業農村事業で375,785千円、漁港漁村事業で255,900千円を増額するなど、あわせて2,599,616千円を増額補正する。

(2) 鉄道利便性・安全性確保等対策事業 83,500千円

近鉄四日市駅の耐震補強工事及び三岐鉄道の鉄道施設の老朽化対策工事に対して、国、沿線市町と協調して支援を行う。

(3) 医療施設等施設・設備整備費補助金 127,875千円

診療所等の安全対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対して支援を行う。

(4) 地域少子化対策強化交付金を活用した取組 40,000千円

国の補正予算で創設される地域少子化対策強化交付金を活用して、思春期におけるライフプラン教育や出逢い・結婚支援を実施するなど少子化対策を推進する。

- | | |
|----------------------------|---------|
| ① 思春期ライフプラン教育啓発事業 | 6,697千円 |
| ② みえの出逢い支援事業 | 6,676千円 |
| ③ 少子化対策総合ウェブサイト構築事業 | 5,926千円 |
| ④ 少子化対策県民運動等推進事業 | 5,670千円 |
| ⑤ 男性の育児参画普及啓発事業 | 5,425千円 |
| ⑥ 母子保健支援者育成事業 | 4,000千円 |
| ⑦ みえの少子化対策を考えるフューチャーセンター事業 | 3,000千円 |

⑧ マタニティ・ハラスメントのない職場づくり事業	1,588千円
⑨ CLM小学校低学年版研修モデル事業	794千円
⑩ 健やか親子支援事業	224千円

(5) 地域少子化対策市町強化交付金 120,000千円

県内の市町が実施する、国の交付金を活用して行う結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない先駆的な取組について、国からの「地域少子化対策強化交付金」を市町に交付する。

(6) 地域福祉推進啓発事業 300千円

児童手当事業 107千円

消費税率の引き上げに対応し、低所得者や子育て世帯への影響を緩和するために国の補正予算で創設される臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の円滑な施行に向けて市町説明会の開催等を実施する。

(7) 各種基金への積立

国からの交付金等を活用して、各種基金に積立を行う。 5,142,206千円

国の交付金名	基金の名称	積立額
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	緊急雇用創出事業臨時特例基金	2,800,000千円
緊急雇用創出事業臨時特例交付金(住まい対策拡充等支援事業)	緊急雇用創出事業臨時特例基金	308,732千円
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	森林整備加速化・林業再生基金	1,180,000千円
農地集積・集約化対策事業費補助金	農地中間管理事業等推進基金	591,485千円
子育て支援対策臨時特例交付金	安心こども基金	207,251千円
地域自殺対策緊急強化交付金	自殺対策緊急強化基金	31,296千円
地方消費者行政活性化交付金	消費者行政活性化基金	23,442千円

II 特別会計の内容 489,675千円

1 流域下水道会計特別会計 489,675千円

下水道施設の耐震化対策等を行う。

一般会計の歳出歳入額(2月補正後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	24年度 最終補正後予算額 ①	25年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③/①	③/②
議会費	1,534,248	1,510,980		1,510,980	▲ 1.5	0.0
総務費	49,370,281	49,451,104	108,530	49,559,634	0.4	0.2
民生費	97,931,275	99,406,585	664,763	100,071,348	2.2	0.7
衛生費	28,711,377	29,092,391	170,092	29,262,483	1.9	0.6
労働費	7,657,208	5,033,039	2,800,000	7,833,039	2.3	55.6
農林水産業費	41,981,351	39,865,791	4,325,078	44,190,869	5.3	10.8
商工費	10,743,753	10,009,952		10,009,952	▲ 6.8	0.0
土木費	95,562,132	79,422,160	4,130,327	83,552,487	▲ 12.6	5.2
警察費	37,839,099	36,349,493		36,349,493	▲ 3.9	0.0
教育費	170,054,281	164,470,215		164,470,215	▲ 3.3	0.0
災害復旧費	13,471,087	9,346,510		9,346,510	▲ 30.6	0.0
公債費	105,549,769	111,682,604		111,682,604	5.8	0.0
諸支出金	59,354,601	56,563,498		56,563,498	▲ 4.7	0.0
予備費	100,000	100,000		100,000	0.0	0.0
合計	719,860,462	692,304,322	12,198,790	704,503,112	▲ 2.1	1.8

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	24年度 最終補正後予算額 ①	25年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③/①	③/②
県税	205,222,000	210,085,000		210,085,000	2.4	0.0
地方消費税清算金	34,473,000	32,586,000		32,586,000	▲ 5.5	0.0
地方譲与税	25,791,000	29,182,000		29,182,000	13.1	0.0
地方特例交付金	741,189	731,560		731,560	▲ 1.3	0.0
地方交付税	137,699,005	135,793,858	201,043	135,994,901	▲ 1.2	0.1
交通安全対策特別交付金	576,000	657,000		657,000	14.1	0.0
分担金及び負担金	4,416,397	7,688,910	299,999	7,988,909	80.9	3.9
使用料及び手数料	5,228,419	5,141,425		5,141,425	▲ 1.7	0.0
国庫支出金	93,626,961	87,071,276	7,968,779	95,040,055	1.5	9.2
財産収入	838,398	1,306,944		1,306,944	55.9	0.0
寄附金	17,001	8,727		8,727	▲ 48.7	0.0
繰入金	31,947,146	39,468,285	7,969	39,476,254	23.6	0.0
繰越金	2,130,451	2,984,301		2,984,301	40.1	0.0
諸収入	16,475,295	18,505,036		18,505,036	12.3	0.0
県債	160,678,200	121,094,000	3,721,000	124,815,000	▲ 22.3	3.1
合計	719,860,462	692,304,322	12,198,790	704,503,112	▲ 2.1	1.8

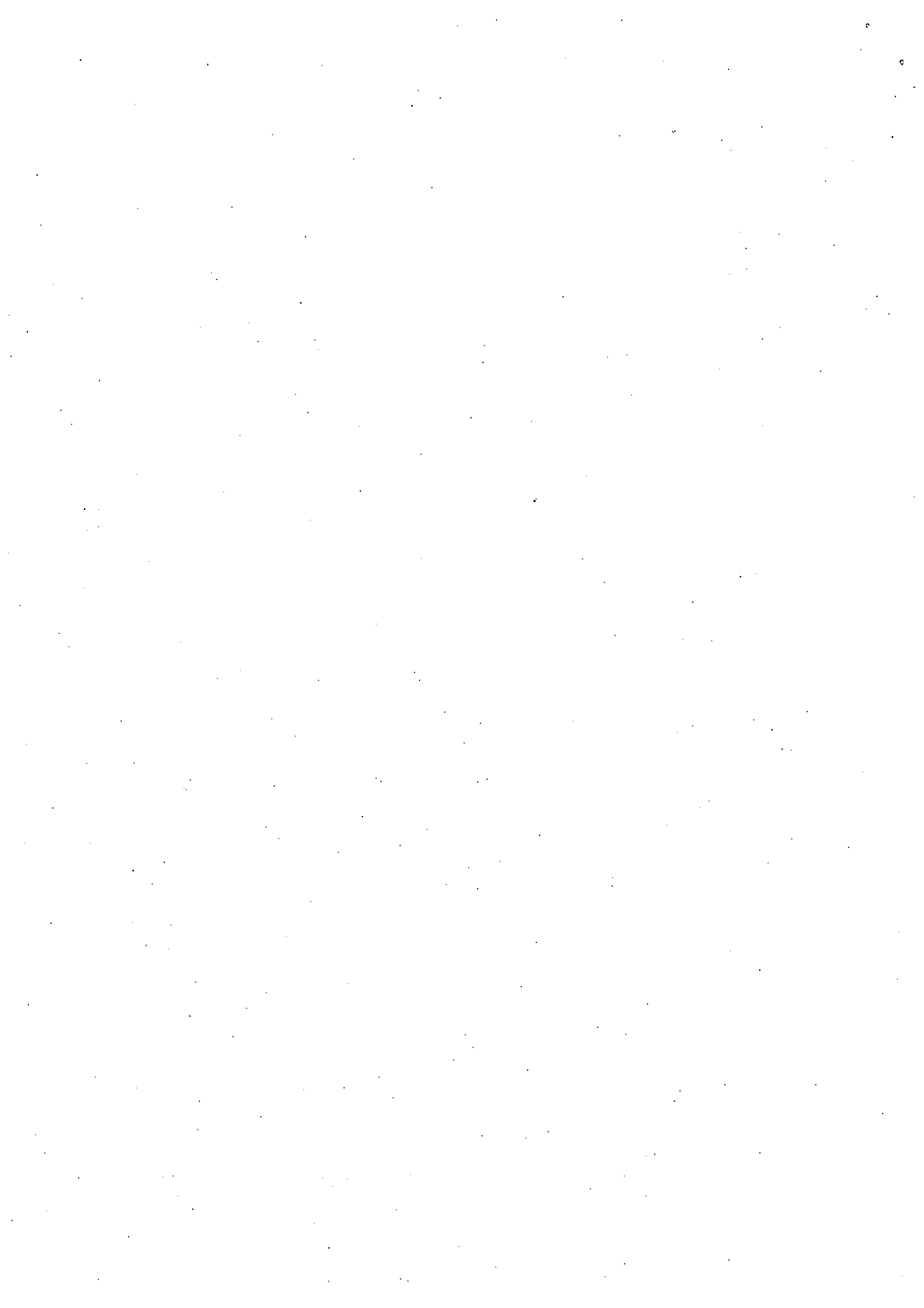
平成26年度 当初予算の概要

<目次>

- 1 会計別予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 一般会計予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 歳出予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～6
- 4 歳入予算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7～10

(参考)

- 1 県民1人当たりに使われる予算額・・・・・・・・ 11～12
- 2 一般会計性質別歳入予算の構成割合・・・・・・・・ 13～14
- 3 一般会計性質別歳出予算の構成割合・・・・・・・・ 15～16
- 4 一般会計歳出予算【部別】【款別】・・・・・・・・ 17～18
- 5 財政調整のための基金 残高推移・・・・・・・・ 19
- 6 公共事業等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 20～23
- 7 地方財政について・・・・・・・・・・・・・・・・ 24



1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区分 会計	25年度当初	26年度当初	増減 B-A	対前年度 伸率 B/A	25年度当初	25年度 2月補正	26年度当初	増減 E-C	対前年度 伸率 E/C
	A	B			+ 24年度2月補正	※基金積立金 4,202,727千円除く +	+ 25年度2月補正		
一般会計	674,945,622	690,099,412	15,153,790	2.2	694,527,320	7,996,063	698,095,475	3,568,155	0.5
特別会計	(132,660,229)	(132,460,626)	(▲199,603)	(▲0.2)	(132,660,229)		(132,950,301)	(290,072)	(0.2)
(1) 県債管理	181,755,229	153,220,626	▲28,534,603	▲15.7	181,755,229	489,675	153,710,301	▲28,044,928	▲15.4
(2) 総合医療センター 資金貸付	(112,731,451)	(113,800,016)	(1,068,565)	(0.9)	(112,731,451)		(113,800,016)	(1,068,565)	(0.9)
(3) 母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	161,826,451	134,560,016	▲27,266,435	▲16.8	161,826,451		134,560,016	▲27,266,435	▲16.8
(4) あすなろ学園事業	1,620,973	1,716,696	95,723	5.9	1,620,973		1,716,696	95,723	5.9
(5) 母子及び寡婦福祉 資金貸付事業	340,128	341,292	1,164	0.3	340,128		341,292	1,164	0.3
(6) あすなろ学園事業	1,034,815	1,021,357	▲13,458	▲1.3	1,034,815		1,021,357	▲13,458	▲1.3
(7) 就農施設等資金 貸付事業等	283,011	235,410	▲47,601	▲16.8	283,011		235,410	▲47,601	▲16.8
(8) 地方卸売市場事業	174,975	217,789	42,814	24.5	174,975		217,789	42,814	24.5
(9) 林業改善資金 貸付事業	811,481	852,487	41,006	5.1	811,481		852,487	41,006	5.1
(10) 沿岸漁業改善資金 貸付事業	332,738	365,050	32,312	9.7	332,738		365,050	32,312	9.7
(11) 中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,391,489	663,247	▲728,242	▲52.3	1,391,489		663,247	▲728,242	▲52.3
(12) 港湾整備事業	150,165	154,552	4,387	2.9	150,165		154,552	4,387	2.9
(13) 流域下水道事業	11,985,280	12,391,541	406,261	3.4	11,985,280	489,675	12,881,216	895,936	7.5
(14) 公共用地先行 取得事業	1,803,723	701,189	▲1,102,534	▲61.1	1,803,723		701,189	▲1,102,534	▲61.1
企業会計	39,087,801	43,218,934	4,131,133	10.6	39,880,777	0	43,218,934	3,338,157	8.4
(1) 病院事業	7,833,471	8,803,679	970,208	12.4	7,833,471		8,803,679	970,208	12.4
(2) 水道事業	15,579,112	16,190,004	610,892	3.9	15,579,112		16,190,004	610,892	3.9
(3) 工業用水道事業	10,050,668	12,628,869	2,578,201	25.7	10,843,644		12,628,869	1,785,225	16.5
(4) 電気事業	5,624,550	5,596,382	▲28,168	▲0.5	5,624,550		5,596,382	▲28,168	▲0.5
合計(三会計)	(846,693,652)	(865,778,972)	(19,085,320)	(2.3)	(867,068,326)		(874,264,710)	(7,196,384)	(0.8)
	895,788,652	886,538,972	▲9,249,680	▲1.0	916,163,326	8,485,738	895,024,710	▲21,138,616	▲2.3

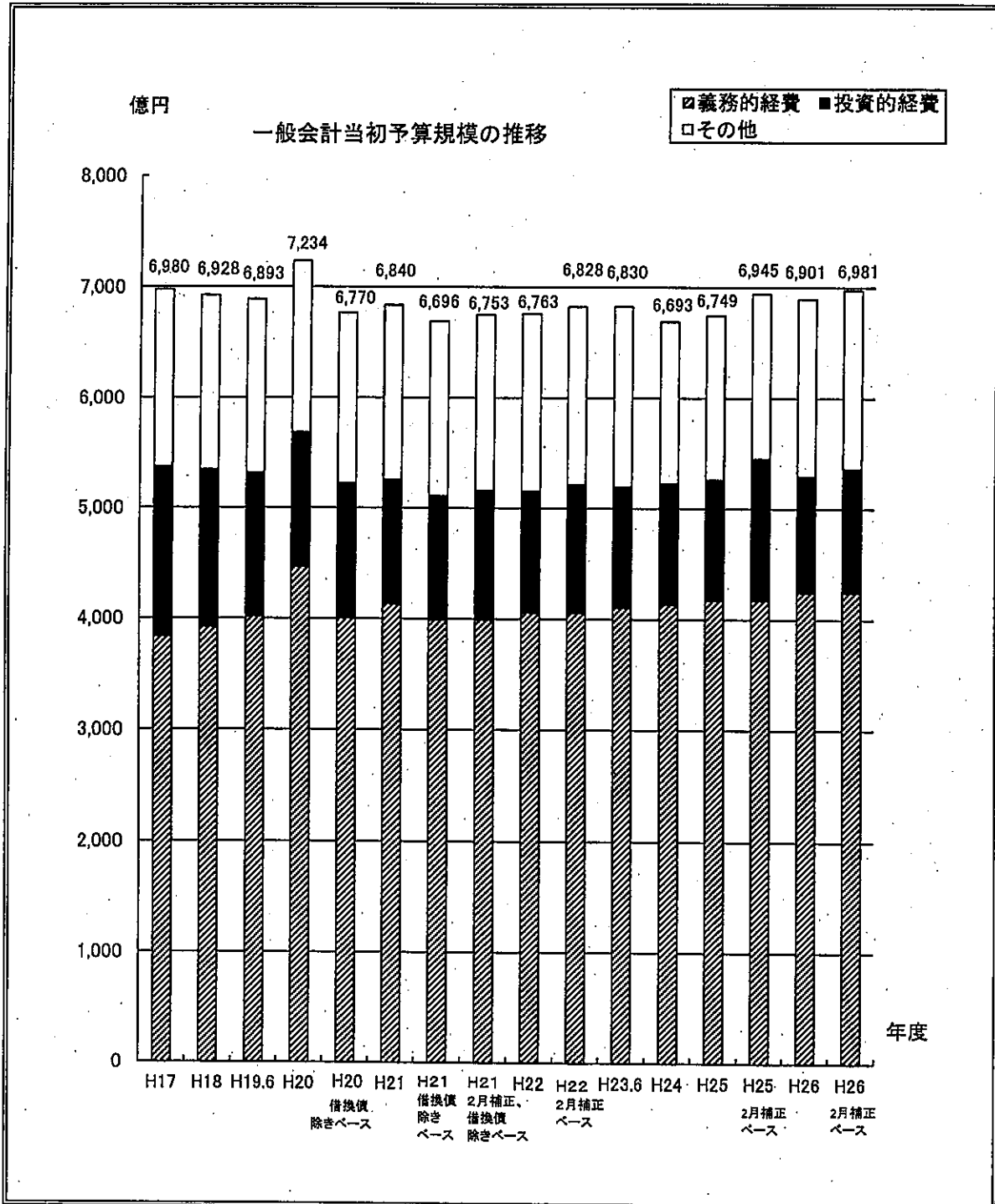
※()内は借換債を除くベース

2. 一般会計予算の概要

平成26年度の一般会計当初予算の規模は、6,900億9,941万2千円で、前年度に対し151億5,379万円、2.2%の増となっています。

なお、平成25年度2月補正予算を合わせた14ヶ月予算では、対前年度0.5%増の6,980億9,547万5千円となっています。

[一般会計当初予算の規模の推移]



3. 歳出予算の状況

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初 A	26年度当初 B	比 較		26年度 当初 構成比	
			増減額 B-A	増減率 B/A		
1 義務的経費	417,530,983	424,945,232	7,414,249	1.8	61.6	
内 訳	人件費	212,581,810	217,938,005	5,356,195	2.5	31.6
	社会保障関係経費	92,080,158	93,002,692	922,534	1.0	13.5
	公債費	112,869,015	114,004,535	1,135,520	1.0	16.5
2 投資的経費	108,504,935	104,427,456	▲ 4,077,479	▲ 3.8	15.1	
内 訳	補助事業	44,166,482	45,126,966	960,484	2.2	6.5
	単独事業	30,468,642	32,891,407	2,422,765	8.0	4.8
	直轄事業	24,712,374	18,667,564	▲ 6,044,810	▲ 24.5	2.7
	受託事業	1,581,401	1,905,313	323,912	20.5	0.3
	災害復旧費	7,576,036	5,836,206	▲ 1,739,830	▲ 23.0	0.8
3 その他経費	148,909,704	160,726,724	11,817,020	7.9	23.3	
合 計	674,945,622	690,099,412	15,153,790	2.2	100.0	

【14ヶ月予算ベース(積立金除き)】

(単位:千円、%)

25年度当初 + 24年度2月補正 C	26年度当初 + 25年度2月補正 D	比 較		26年度 当初 + 25年度2 月補正 構成比
		増減額 D-C	増減率 D/C	
417,533,234	424,945,232	7,411,998	1.8	60.9
212,584,061	217,938,005	5,353,944	2.5	31.2
92,080,158	93,002,692	922,534	1.0	13.3
112,869,015	114,004,535	1,135,520	1.0	16.3
127,884,528	111,194,838	▲ 16,689,690	▲ 13.1	15.9
57,333,197	50,089,848	▲ 7,243,349	▲ 12.6	7.2
30,539,442	32,974,907	2,435,465	8.0	4.7
30,707,452	20,388,564	▲ 10,318,888	▲ 33.6	2.9
1,728,401	1,905,313	176,912	10.2	0.3
7,576,036	5,836,206	▲ 1,739,830	▲ 23.0	0.8
149,109,558	161,955,405	12,845,847	8.6	23.2
694,527,320	698,095,475	3,568,155	0.5	100.0

※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

※2月補正は基金積立金(翌年度当初予算事業実施分)を除く。

(参考)平成24年度2月補正基金積立金(翌年度当初予算事業実施分) 8,877,615 千円

平成25年度2月補正基金積立金(翌年度当初予算事業実施分) 4,202,727 千円

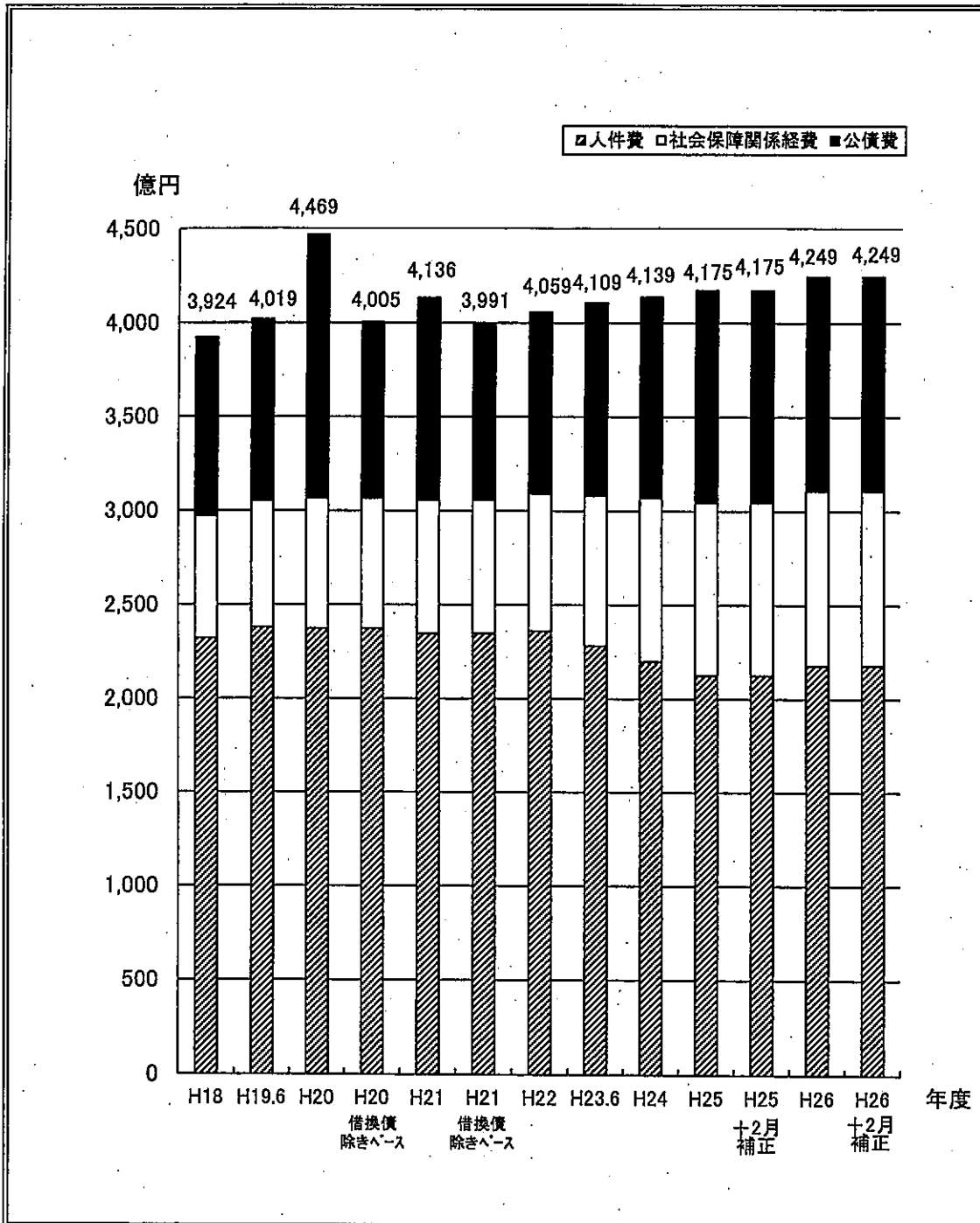
〈 歳出予算の特徴 〉

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、対前年度1.8%増の4,249億4,523万2千円となり、予算全体の61.6%を占めています。

また、平成25年度2月補正予算を合わせた14ヶ月予算対比では、予算全体に占める割合は60.9%となります。

[義務的経費の額の推移]

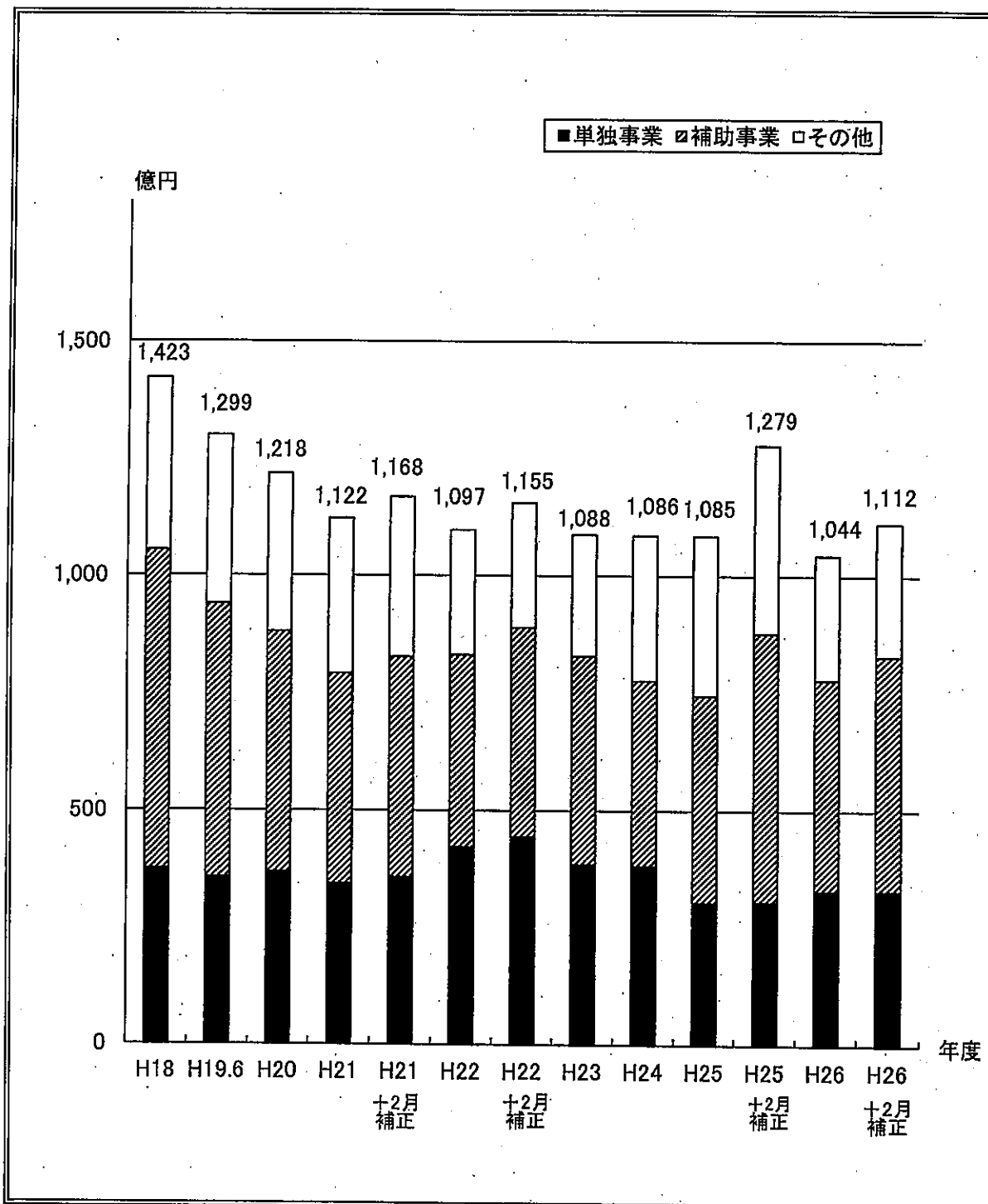


(2) 投資的経費

投資的経費は、対前年度3.8%減の1,044億2,745万6千円となっています。

また、平成25年度2月補正予算を合わせた14ヶ月予算対比では、対前年度13.1%減の1,111億9,483万8千円となります。

[投資的経費の額の推移]



(3) その他経費

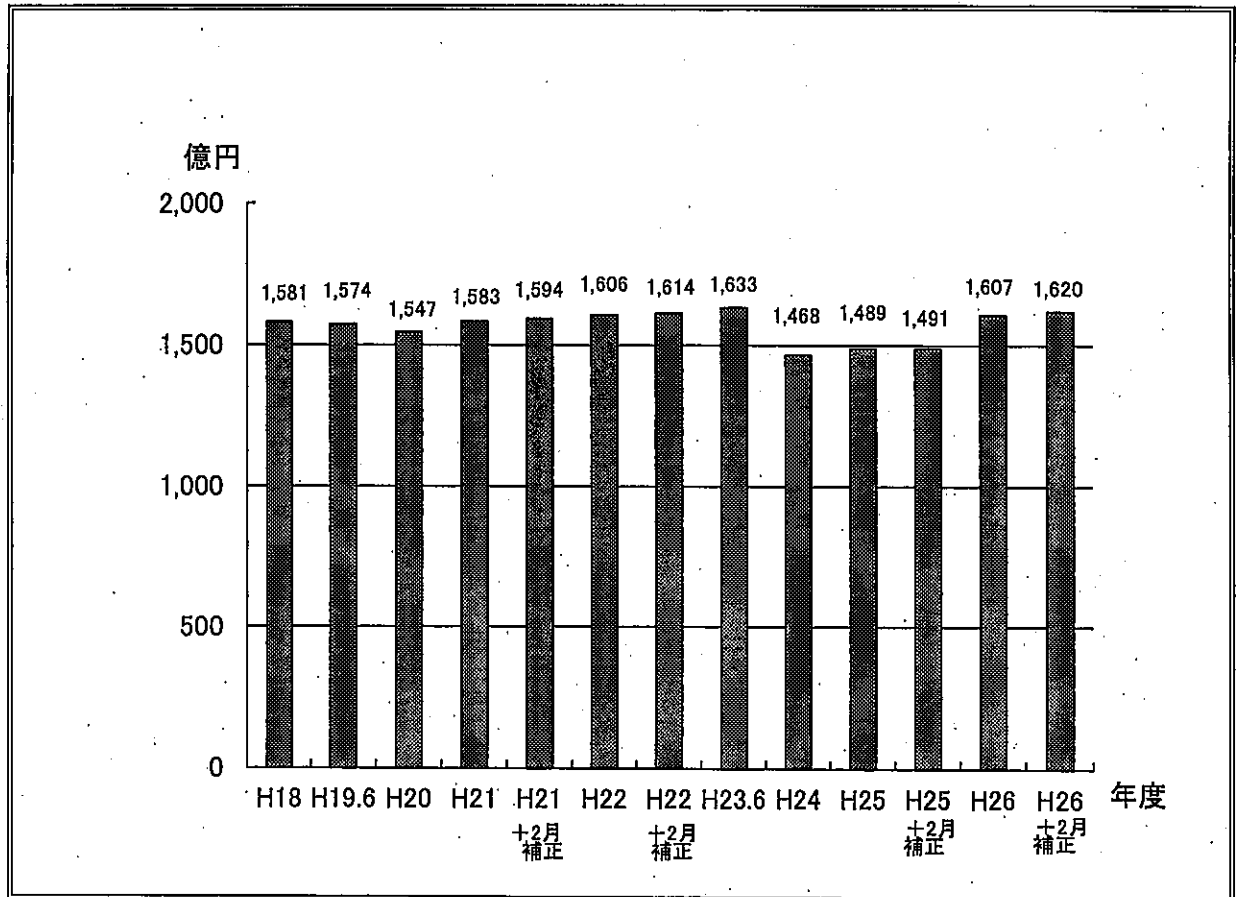
義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度7.9%増の1,607億2,672万4千円となっています。

また、平成25年度2月補正予算を合わせた14ヶ月予算対比では、対前年度8.6%増の1,619億5,540万5千円となります。

その他経費のうち主なものの状況

その他経費のうち	H25当初	H26当初	増減額	伸率
	百万円	百万円	百万円	%
地方消費税都道府県清算金 (補助費等)	34,168	44,860	10,692	31.3
地方消費税市町交付金 (補助費等)	16,930	21,503	4,573	27.0
地域人づくり事業費 (物件費・補助費等)	-	2,100	2,100	皆増
高校生等教育費負担軽減事業費 (補助費等)	-	1,180	1,180	皆増
財政調整基金積立金 (積立金)	3,017	466	▲ 2,552	▲ 84.6

[その他経費の額の推移]



4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	25年度当初	26年度当初	増減	対前年度 伸率	25年度当初	26年度当初	増減	対前年度 伸率
	A	B			B-A	B/A		
					24年度2月補正	25年度2月補正		
					C	D		
県 税	206,474,000	221,328,000	14,854,000	7.2	206,474,000	221,328,000	14,854,000	7.2
地方消費税清算金	33,381,000	42,377,000	8,996,000	26.9	33,381,000	42,377,000	8,996,000	26.9
地方譲与税	27,551,000	32,718,000	5,167,000	18.8	27,551,000	32,718,000	5,167,000	18.8
地方特例交付金	729,000	694,000	▲ 35,000	▲ 4.8	729,000	694,000	▲ 35,000	▲ 4.8
地方交付税	135,200,000	138,400,000	3,200,000	2.4	135,200,000	138,601,043	3,401,043	2.5
交通安全対策 特別交付金	657,000	625,000	▲ 32,000	▲ 4.9	657,000	625,000	▲ 32,000	▲ 4.9
分担金及び負担金	7,711,393	2,596,281	▲ 5,115,112	▲ 66.3	8,144,801	2,896,280	▲ 5,248,521	▲ 64.4
使用料及び手数料	5,129,578	6,930,478	1,800,900	35.1	5,129,578	6,930,478	1,800,900	35.1
国庫支出金	76,822,768	70,760,839	▲ 6,061,929	▲ 7.9	93,007,608	78,729,618	▲ 14,277,990	▲ 15.4
財産収入	799,474	1,013,022	213,548	26.7	799,474	1,013,022	213,548	26.7
寄 附 金	-	3,000	3,000	皆増	-	3,000	3,000	皆増
繰 入 金	41,272,941	35,683,993	▲ 5,588,948	▲ 13.5	32,976,391	31,489,235	▲ 1,487,156	▲ 4.5
繰 越 金	-	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	17,763,468	17,028,799	▲ 734,669	▲ 4.1	17,910,468	17,028,799	▲ 881,669	▲ 4.9
県 債	121,454,000	119,941,000	▲ 1,513,000	▲ 1.2	132,567,000	123,662,000	▲ 8,905,000	▲ 6.7
合 計	674,945,622	690,099,412	15,153,790	2.2	694,527,320	698,095,475	3,568,155	0.5

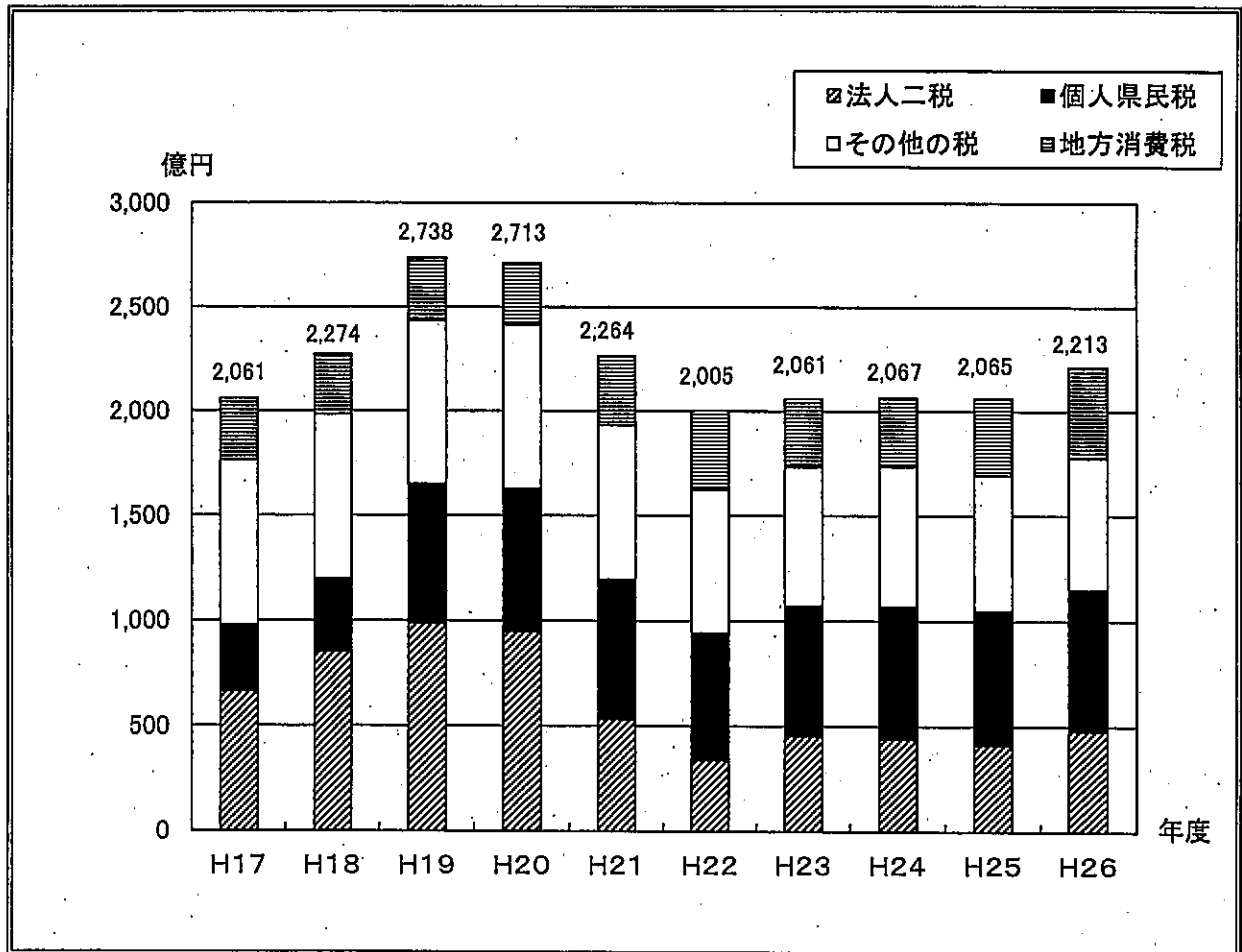
〈歳入予算の特徴〉

(1) 県 税

県税収入は、法人二税（法人県民税、法人事業税）については、国・地方が取り組んでいる経済政策効果や円安の進行による法人業績への影響などを受け増加、地方消費税は、税率引き上げなどにより増加、個人県民税は、みえ森と緑の県民税及び東日本大震災を踏まえた防災施策財源のための臨時特例措置により増加、一方、自動車取得税は税率引き下げの影響により減少しますが、対前年度予算額の7.2%増の2,213億2,800万円を計上しています。

	平成25年度	平成26年度	増減額	伸率
	百万円	百万円	百万円	%
主な県税収入				
法人二税	41,351	48,033	6,682	16.2
県民税利子割	1,345	1,329	▲16	▲1.2
地方消費税	36,903	43,462	6,559	17.8
個人県民税	63,540	67,012	3,472	5.5
不動産取得税	3,844	3,914	70	1.8
自動車取得税	3,500	2,008	▲1,492	▲42.6

[県税予算額の推移]



(2) 地方譲与税

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増などにより、対前年度予算額の18.8%増の327億1,800万円を見込んでいます。

(3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、対前年度予算額の4.8%減の6億9,400万円を見込んでいます。

(4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度予算額の2.4%増の1,384億円を見込んでいます。
平成25年度普通交付税の決定額ベースでの対比では、対前年度1.9%増となっています。

(5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、高等学校授業料増額などにより、対前年度予算額の35.1%増の69億3,047万8千円を計上しています。

(6) 国庫支出金

国庫支出金は、対前年度予算額の7.9%減の707億6,083万9千円を見込んでいます。
なお、平成25年度2月補正予算を合わせた14ヶ月予算では、対前年度15.4%減の787億2,961万8千円となっています。

(7) 繰入金

繰入金は、対前年度予算額の13.5%減の356億8,399万3千円を計上しています。
このうち、基金繰入金は、対前年度予算額の10.9%減の348億2709万3千円となっています。
なお、財政調整のための基金については、不測の事態に備えるため10億円を残し、対前年度予算額の11.6%減の117億4,282万8千円を計上しています。

(単位:百万円、%)

	平成25年度	平成26年度	増減額	伸率
基金繰入金	39,101	34,827	▲4,274	▲10.9
うち				
財政調整のための基金	13,288	11,743	▲1,545	▲11.6
特定目的基金	25,813	23,084	▲2,729	▲10.6

(8) 県 債

○歳入に占めるシェア

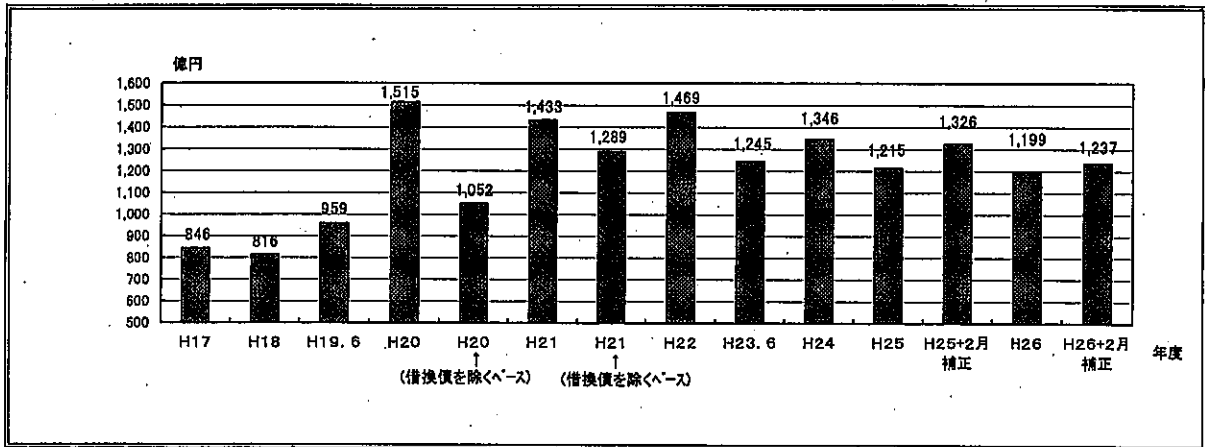
H24	H25	H25+2補	H26	H26+2補
20.1%	18.0%	19.1%	17.4%	17.7%

県債は、対前年度予算額の1.2%減の1,199億4,100万円となっています。
 2月補正予算を合わせた14ヶ月予算では、対前年度6.7%減の1,236億6,200万円となっています。
 なお、県債残高の管理目標である臨時財政対策債を除く県債については、対前年度予算額11.6%増の590億7,100万円、2月補正予算を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額2.0%減の627億9,200万円となっています。

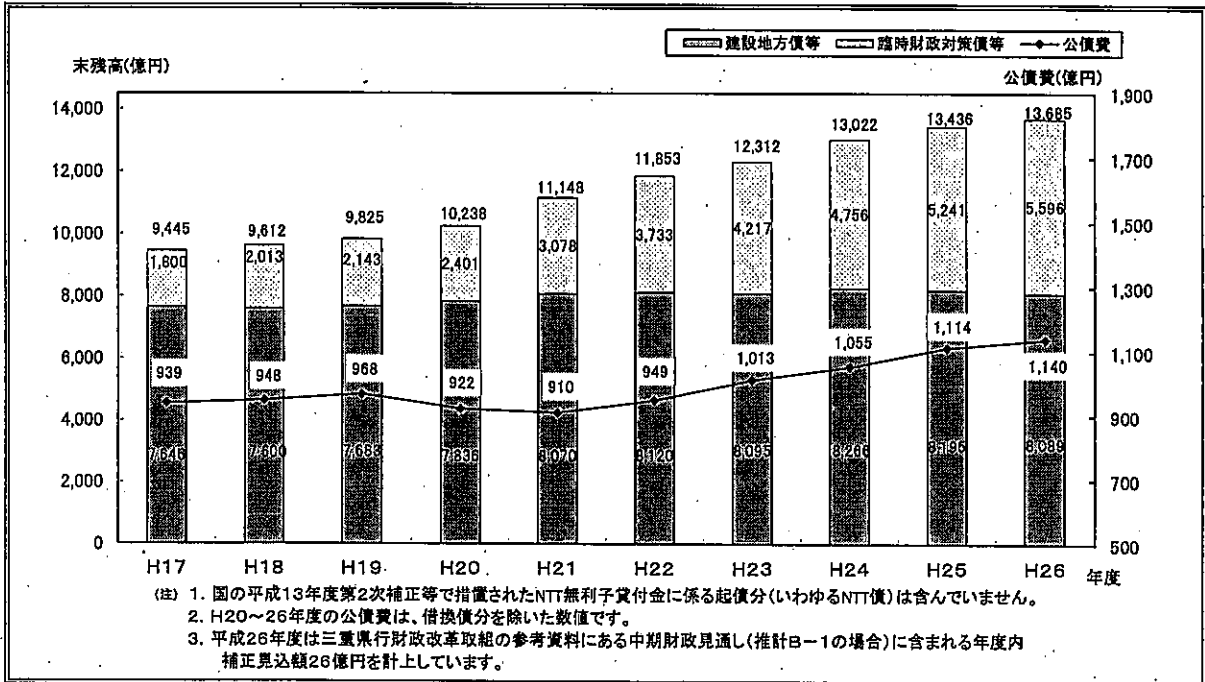
(単位:百万円、%)

	平成25年度 A	平成26年度 B	増減額 B-A	伸率 (B-A)/A	平成25年度 +2月補正 C	平成26年度 +2月補正 D	増減額 D-C	伸率 (D-C)/C
公共事業等債	24,877	20,435	▲4,442	▲17.9	24,877	20,435	▲4,442	▲17.9
緊急防災・減災事業債	3,414	1,097	▲2,317	▲67.9	3,414	1,097	▲2,317	▲67.9
災害復旧事業債	3,203	2,070	▲1,133	▲35.4	3,203	2,070	▲1,133	▲35.4
退職手当債	4,800	9,000	4,200	87.5	4,800	9,000	4,200	87.5
その他の県債	19,860	28,539	8,679	43.7	30,973	32,260	1,287	4.2
小計	56,154	61,141	4,987	8.9	67,267	64,862	▲2,405	▲3.6
臨時財政対策債	65,300	58,800	▲6,500	▲10.0	65,300	58,800	▲6,500	▲10.0
合計	121,454	119,941	▲1,513	▲1.2	132,567	123,662	▲8,905	▲6.7

[県債予算額の推移]



[公債費及び県債残高の推移]



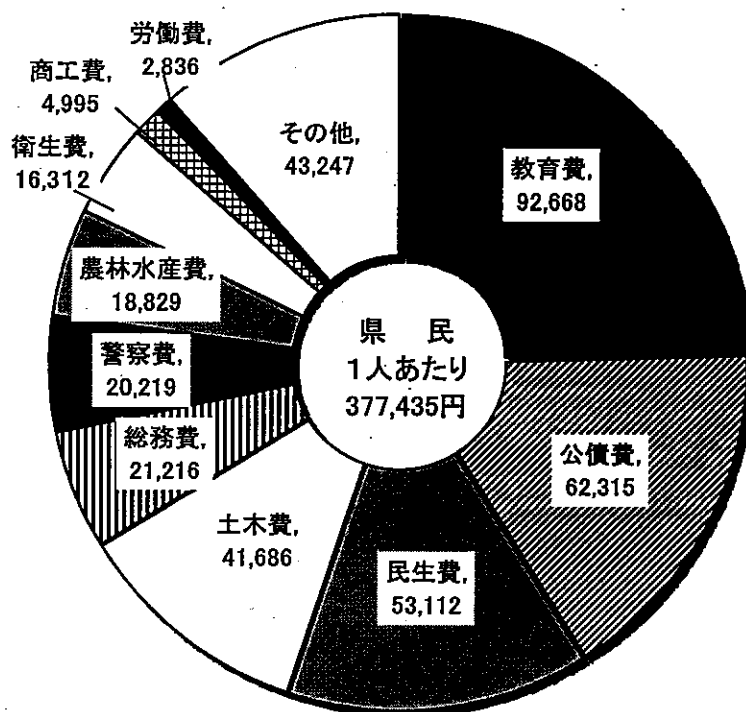
(注) 1. 国の平成13年度第2次補正等で措置されたNTT無利子貸付金に係る起債分(いわゆるNTT債)は含んでいません。
 2. H20~26年度の公債費は、借換債分を除いた数値です。
 3. 平成26年度は三重県行財政改革取組の参考資料にある中期財政見通し(推計B-1の場合)に含まれる年度内補正見込額26億円を計上しています。

参考1-1. 県民一人当たりに使われる予算額

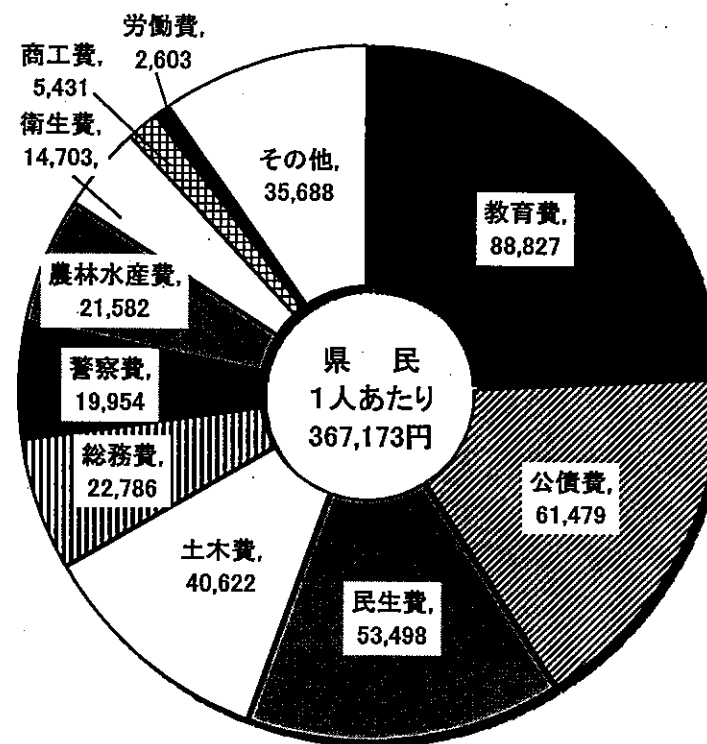
(単位:円)

(平成26年度)

(平成25年度)



(注)人口[H25.12.1 推計 1,828,393人]



(注)人口[H24.12.1 推計 1,838,222人]

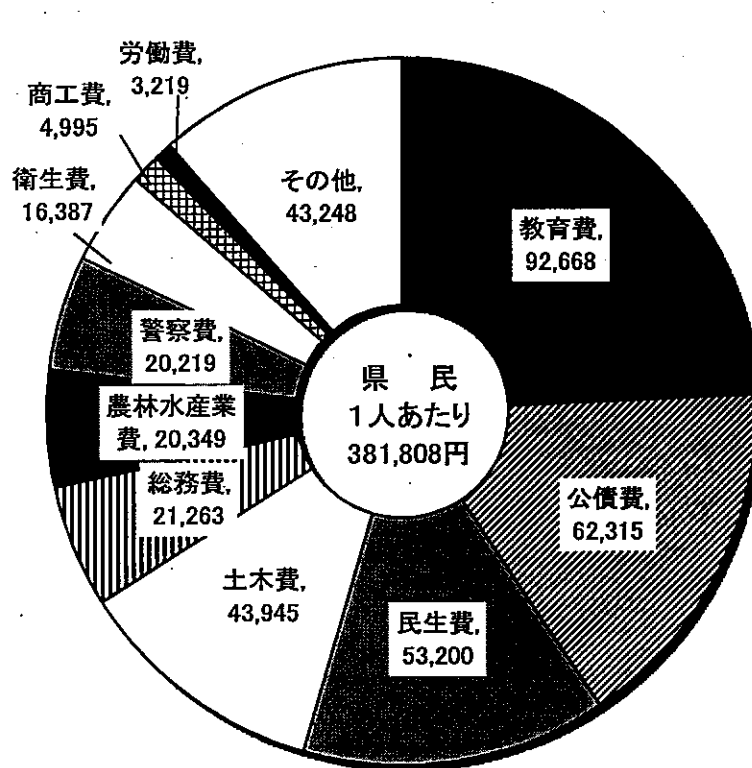
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考1-2. 県民一人当たりに使われる予算額

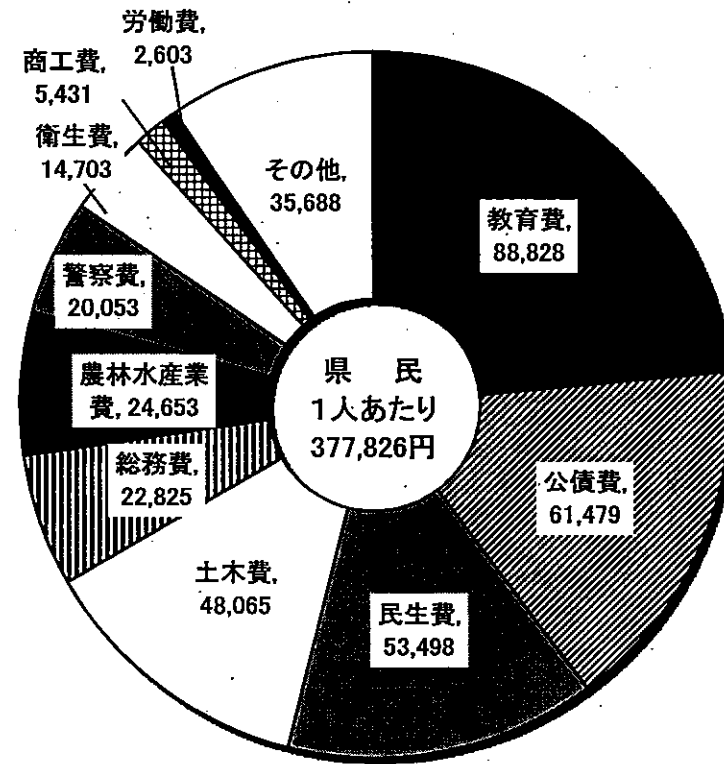
(単位:円)

(平成26年度+平成25年度2月補正)

(平成25年度+平成24年度2月補正)



(注)人口[H25.12.1 推計 1,828,393人]

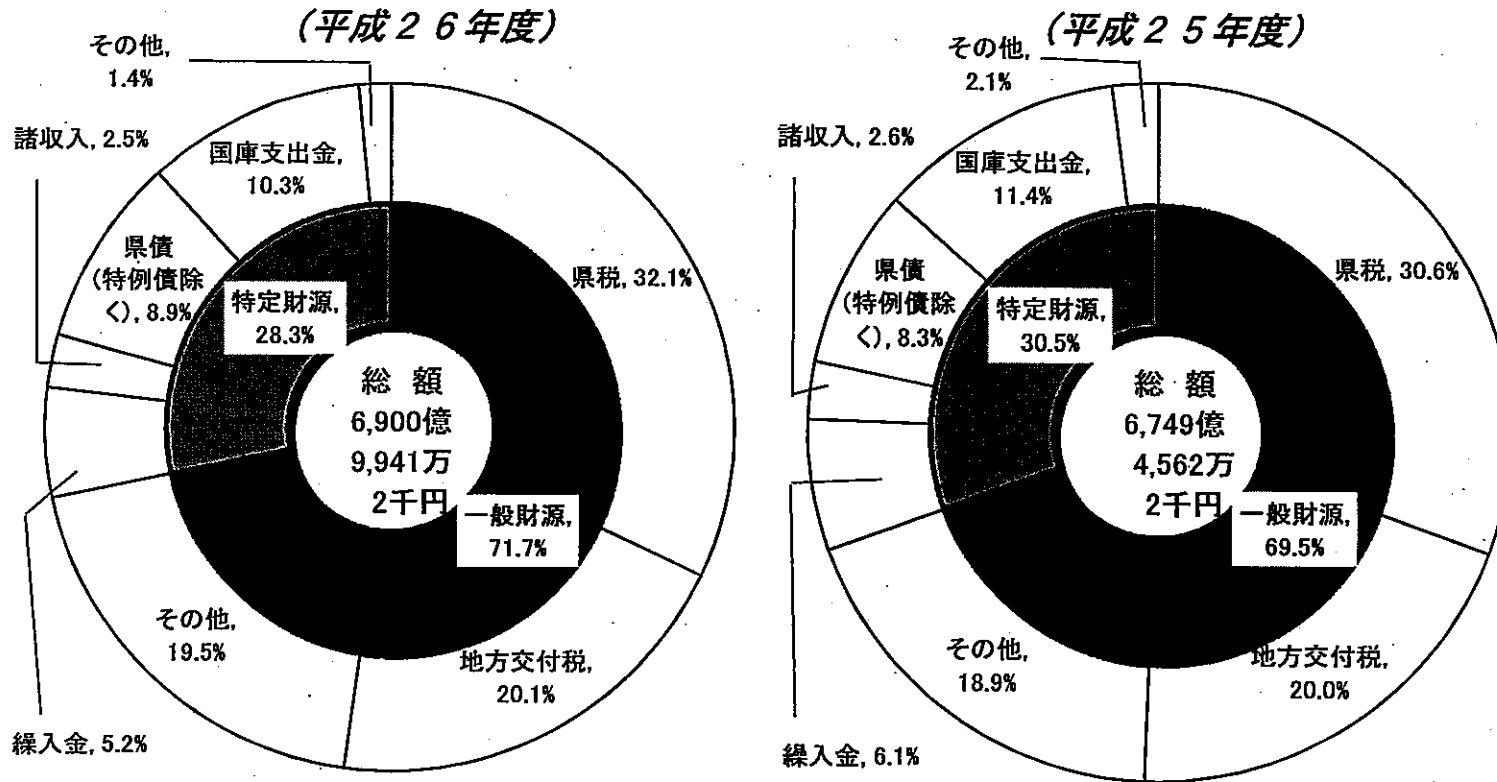


(注)人口[H24.12.1 推計 1,838,222人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 2 - 1. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

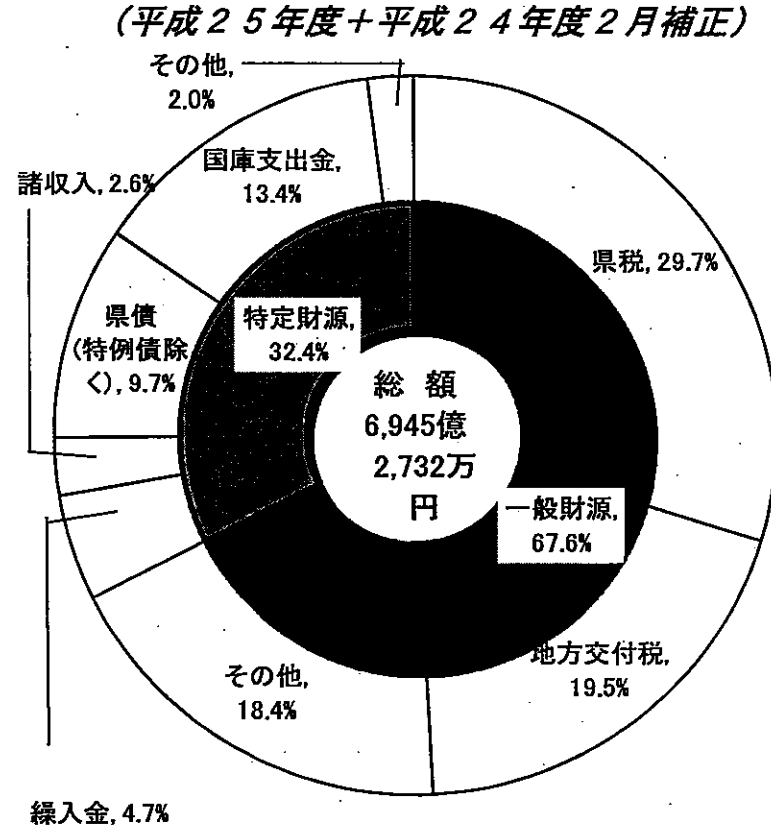
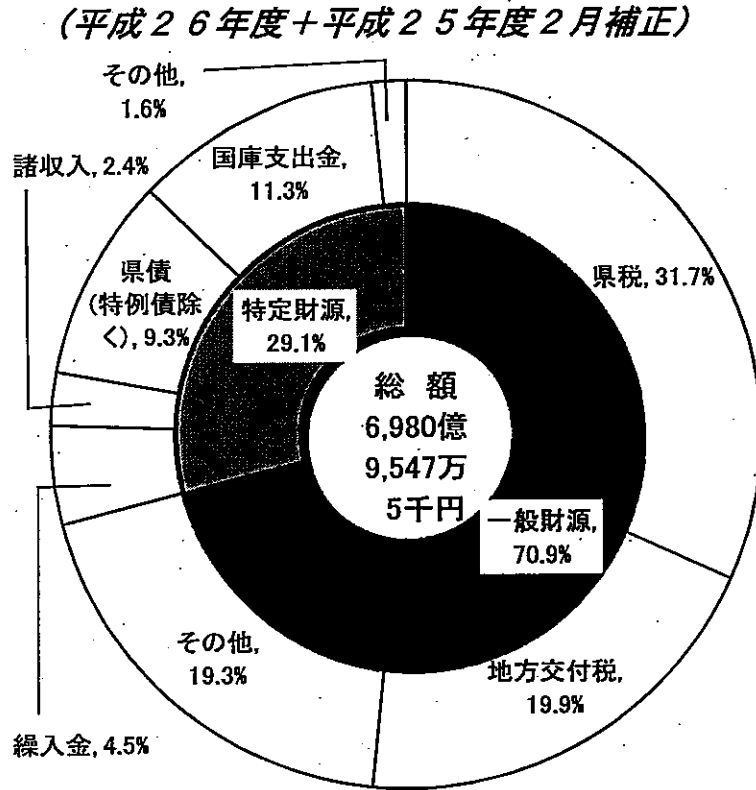
(単位:%)



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考2-2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(単位:%)

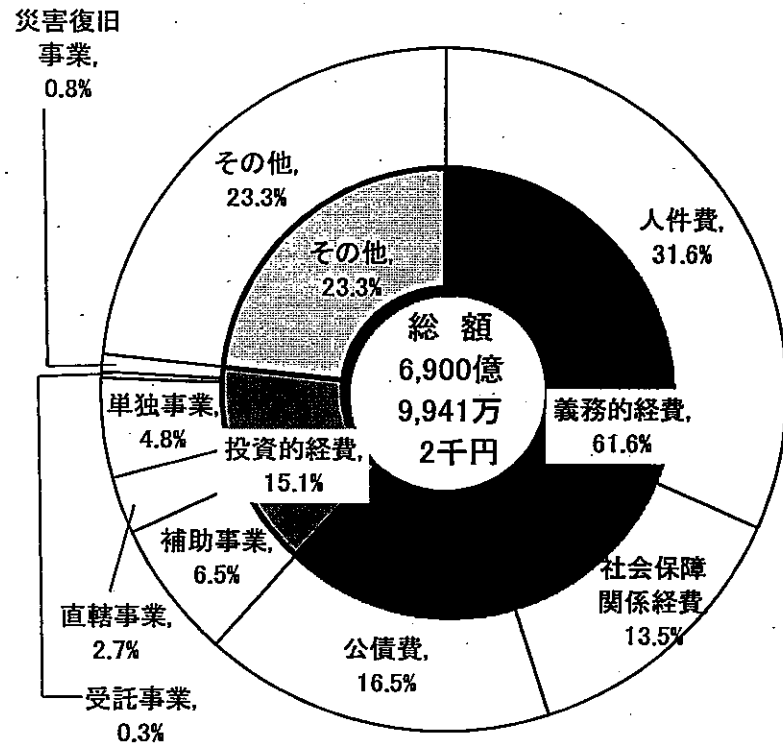


(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

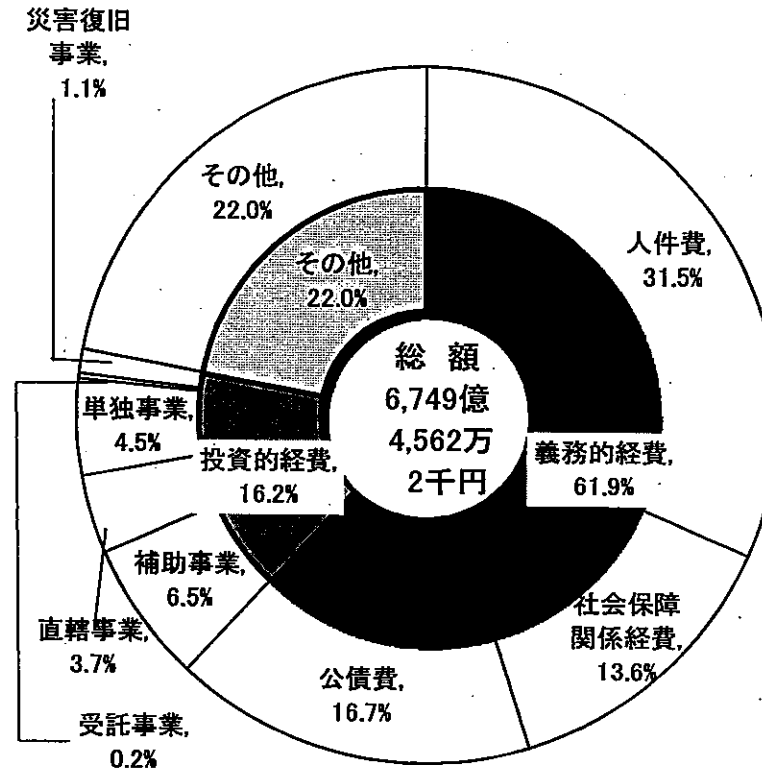
参考3-1. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(単位:%)

(平成26年度)



(平成25年度)



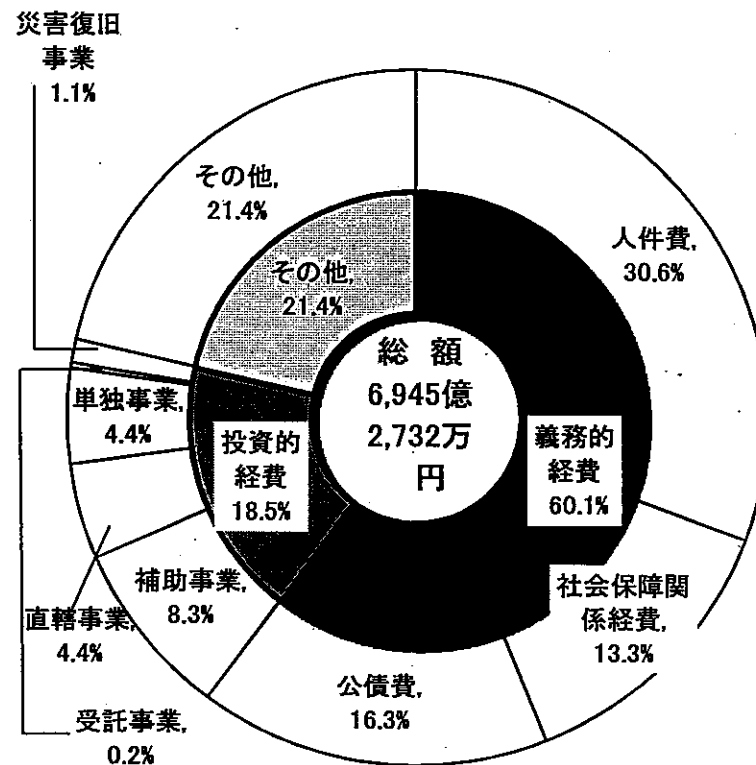
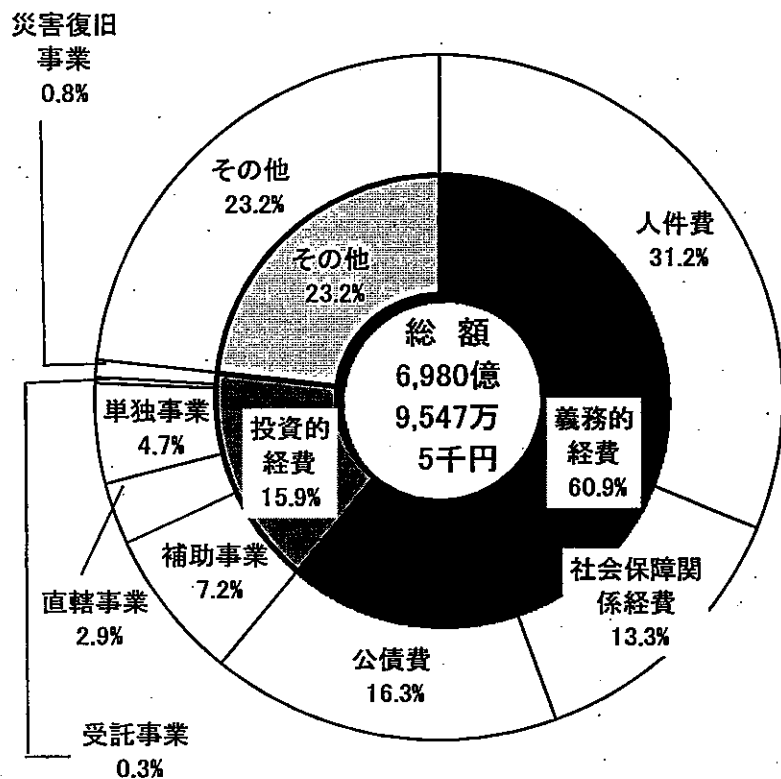
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考3-2. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(単位:%)

(平成26年度+平成25年度2月補正)

(平成25年度+平成24年度2月補正)



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 4-1 一般会計歳出予算【部別】

【当初予算ベース】

(単位：千円、%)

区分 部	25年度当初 A	26年度当初 B	増減額 B-A	伸率 B/A	26年度 構成比
防災対策部	3,336,670	3,336,639	▲ 31	▲ 0.0	0.5
戦略企画部	1,647,288	1,701,444	54,156	3.3	0.2
総務部	187,448,566	202,134,497	14,685,931	7.8	29.3
健康福祉部	119,668,097	122,478,432	2,810,335	2.3	17.7
環境生活部	21,091,785	18,404,187	▲ 2,687,598	▲ 12.7	2.7
地域連携部	11,479,526	11,119,282	▲ 360,244	▲ 3.1	1.6
農林水産部	41,613,554	35,138,934	▲ 6,474,620	▲ 15.6	5.1
雇用経済部	16,695,221	16,222,789	▲ 472,432	▲ 2.8	2.4
県土整備部	78,379,971	79,438,201	1,058,230	1.4	11.5
部外	2,622,332	2,942,319	319,987	12.2	0.4
警察本部	36,679,277	36,968,909	289,632	0.8	5.4
教育委員会	154,283,335	160,213,779	5,930,444	3.8	23.2
合計	674,945,622	690,099,412	15,153,790	2.2	100.0

【14ヶ月予算ベース】

(単位：千円、%)

25年度当初 +24年度2月補正 C	26年度当初 +25年度2月補正 D	増減額 D-C	伸率 D/C	26年度当初 +25年度2月補正 構成比
3,336,670	3,336,639	▲ 31	▲ 0.0	0.5
1,647,288	1,701,444	54,156	3.3	0.2
187,448,566	202,134,497	14,685,931	7.8	29.0
119,668,097	122,779,029	3,110,932	2.6	17.6
21,091,785	18,405,775	▲ 2,686,010	▲ 12.7	2.6
11,550,326	11,202,782	▲ 347,544	▲ 3.0	1.6
47,258,939	37,918,985	▲ 9,339,954	▲ 19.8	5.4
16,695,221	16,922,789	227,568	1.4	2.4
92,060,498	83,568,528	▲ 8,491,970	▲ 9.2	12.0
2,622,332	2,942,319	319,987	12.2	0.4
36,861,813	36,968,909	107,096	0.3	5.3
154,285,785	160,213,779	5,927,994	3.8	23.0
694,527,320	698,095,475	3,568,155	0.5	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考 4-2 一般会計歳出予算【款別】

【当初予算ベース】

(単位：千円、%)

区分	25年度当初 A	26年度当初 B	比較		26年度 構成比
			増減額 B - A	増減率 B / A	
議会費	1,595,357	1,558,507	▲ 36,850	▲ 2.3	0.2
総務費	41,886,600	38,791,900	▲ 3,094,700	▲ 7.4	5.6
民生費	98,340,386	97,109,218	▲ 1,231,168	▲ 1.3	14.1
衛生費	27,026,829	29,823,902	2,797,073	10.3	4.3
労働費	4,784,974	5,186,158	401,184	8.4	0.8
農林水産業費	39,671,672	34,426,794	▲ 5,244,878	▲ 13.2	5.0
商工費	9,983,351	9,133,139	▲ 850,212	▲ 8.5	1.3
土木費	74,672,713	76,217,627	1,544,914	2.1	11.0
警察費	36,679,277	36,968,909	289,632	0.8	5.4
教育費	163,283,303	169,432,777	6,149,474	3.8	24.6
災害復旧費	7,576,036	5,836,206	▲ 1,739,830	▲ 23.0	0.8
公債費	113,012,003	113,936,939	924,936	0.8	16.5
諸支出金	56,333,121	71,577,336	15,244,215	27.1	10.4
予備費	100,000	100,000	-	0.0	0.0
合計	674,945,622	690,099,412	15,153,790	2.2	100.0

【14ヶ月予算ベース】

(単位：千円、%)

25年度当初 +24年度2月補正 C	26年度当初 +25年度2月補正 D	比較		26年度当初 +25年度2月補正 構成比
		増減額 D-C	増減率 D/C	
1,595,357	1,558,507	▲ 36,850	▲ 2.3	0.2
41,957,400	38,876,988	▲ 3,080,412	▲ 7.3	5.6
98,340,386	97,271,019	▲ 1,069,367	▲ 1.1	13.9
27,026,829	29,962,698	2,935,869	10.9	4.3
4,784,974	5,886,158	1,101,184	23.0	0.8
45,317,057	37,206,845	▲ 8,110,212	▲ 17.9	5.3
9,983,351	9,133,139	▲ 850,212	▲ 8.5	1.3
88,353,240	80,347,954	▲ 8,005,286	▲ 9.1	11.5
36,861,813	36,968,909	107,096	0.3	5.3
163,285,753	169,432,777	6,147,024	3.8	24.3
7,576,036	5,836,206	▲ 1,739,830	▲ 23.0	0.8
113,012,003	113,936,939	924,936	0.8	16.3
56,333,121	71,577,336	15,244,215	27.1	10.3
100,000	100,000	0	0.0	0.0
694,527,320	698,095,475	3,568,155	0.5	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参 考 5

財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	H6 年度末	H20 年度末	H21 年度末	H22 年度末	H23 年度末	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末
財政調整のための基金	902	162	129	192	86	159	122	10
その他特定目的基金	819	349	778	722	574	450	353	155
合 計	1,721	511	907	913	659	609	475	165

- (注) 1. 平成25年度末は、平成25年度2月補正予算後の残高見込みです。
2. 平成25年度末の財政調整のための基金には、「地域の元気づくり事業費」相当額の30億円を含んでいます。
3. 平成26年度末は、平成26年度当初予算後の残高見込みです。
4. H6年度末及びH20年度末における財政調整のための基金には県債管理基金を含んでいます。
5. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考6. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(17,073,856) 11,765,767	(13,911,978) 12,363,078	(▲3,161,878) 597,311	81.5 105.1
	河川事業	(2,919,722) 2,315,162	(2,992,410) 2,602,410	(72,688) 287,248	102.5 112.4
	海岸事業	(1,429,000) 1,167,000	(1,285,200) 1,211,200	(▲143,800) 44,200	89.9 103.8
	港湾事業	(1,138,800) 910,800	(1,180,600) 1,004,200	(41,800) 93,400	103.7 110.3
	砂防事業	(3,622,880) 3,001,080	(3,440,380) 3,320,380	(▲182,500) 319,300	95.0 110.6
	都市計画事業	(2,644,288) 1,983,288	(2,491,762) 2,391,773	(▲152,526) 408,485	94.2 120.6
	住宅事業	(194,330) 194,330	(200,992) 200,992	(6,662) 6,662	103.4 103.4
	災害関連助成事業	(464,643) 464,643	(235,434) 235,434	(▲229,209) ▲229,209	50.7 50.7
	一般会計 部計	(29,487,519) 21,802,070	(25,738,756) 23,329,467	(▲3,748,763) 1,527,397	87.3 107.0
	下水道事業	(4,345,946) 4,345,946	(4,839,682) 4,350,007	(493,736) 4,061	111.4 100.1
	部 計	(33,833,465) 26,148,016	(30,578,438) 27,679,474	(▲3,255,027) 1,531,458	90.4 105.9
	農 林 水 産 部	農業農村事業	(8,169,881) 5,884,759	(7,625,637) 6,089,977	(▲544,244) 205,218
漁港漁村事業		(3,141,506) 1,899,256	(2,840,580) 2,371,680	(▲300,926) 472,424	90.4 124.9
森林山村事業		(5,417,589) 3,448,231	(3,643,485) 3,094,452	(▲1,774,104) ▲353,779	67.3 89.7
部 計		(16,728,976) 11,232,246	(14,109,702) 11,556,109	(▲2,619,274) 323,863	84.3 102.9
合 計		(50,562,441) 37,380,262	(44,688,140) 39,235,583	(▲5,874,301) 1,855,321	88.4 105.0
うち、一般会計合計		(46,216,495) 33,034,316	(39,848,458) 34,885,576	(▲6,368,037) 1,851,260	86.2 105.6

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

※ 平成25年度は農地・水・環境保全向上対策事業費(183,000千円)を除く

2 県単公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	9,068,650	9,217,000	148,350	101.6
	道路事業	6,620,800	6,810,000	189,200	102.9
	河川事業	880,000	1,056,000	176,000	120.0
	海岸事業	1,063,000	905,000	▲ 158,000	85.1
	港湾事業	48,000	27,000	▲ 21,000	56.3
	砂防事業	349,000	322,000	▲ 27,000	92.3
	都市計画事業	107,850	97,000	▲ 10,850	89.9
	維持	8,583,438	8,874,354	290,916	103.4
	調査	473,990	441,695	▲ 32,295	93.2
	補助金等	1,039,566	964,477	▲ 75,089	92.8
	一般会計 部計	19,165,644	19,497,526	331,882	101.7
	下水道事業	150,385	145,126	▲ 5,259	96.5
	部 計	19,316,029	19,642,652	326,623	101.7
農 林 水 産 部	農業農村事業	347,836	358,290	10,454	103.0
	漁港漁村事業	178,989	162,139	▲ 16,850	90.6
	森林山村事業	1,745,266	1,571,472	▲ 173,794	90.0
	部 計	2,272,091	2,091,901	▲ 180,190	92.1
合 計		(21,588,120) 21,588,120	(21,734,553) 21,734,553	(146,433) 146,433	100.7 100.7
うち、一般会計合計		(21,437,735) 21,437,735	(21,589,427) 21,589,427	(151,692) 151,692	100.7 100.7

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(17,859,000) 13,859,000	(13,500,000) 12,800,000	(▲4,359,000) ▲ 1,059,000	75.6 92.4
	河川事業	(4,809,332) 2,984,000	(4,102,000) 3,184,000	(▲707,332) 200,000	85.3 106.7
	砂防事業	(80,280) 56,000	(71,000) 56,000	(▲9,280) 0	88.4 100.0
	海岸事業	(176,666) 100,000	(0) 0	(▲176,666) ▲ 100,000	0.0 0.0
	港湾事業	(201,000) 141,000	(487,500) 407,500	(286,500) 266,500	242.5 289.0
	公園事業	(168,800) 160,000	(168,000) 160,000	(▲800) 0	99.5 100.0
	部 計	(23,295,078) 17,300,000	(18,328,500) 16,607,500	(▲4,966,578) ▲ 692,500	78.7 96.0
	農 林 水 産 部	土地改良事業	(2,497,295) 2,497,295	(1,969,320) 1,969,320	(▲527,975) ▲ 527,975
農地開発事業	(91,358) 91,358	(90,744) 90,744	(▲614) ▲ 614	99.3 99.3	
部 計	(2,588,653) 2,588,653	(2,060,064) 2,060,064	(▲528,589) ▲ 528,589	79.6 79.6	
合 計		(25,883,731) 19,888,653	(20,388,564) 18,667,564	(▲5,495,167) ▲ 1,221,089	78.8 93.9

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

※ 平成25年度は市町負担金繰上償還分(4,823,721千円)を除く

4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	5,634,154	5,124,066	▲ 510,088	90.9
農林水産部	1,941,882	712,140	▲ 1,229,742	36.7
合 計	(7,576,036) 7,576,036	(5,836,206) 5,836,206	(▲1,739,830) ▲ 1,739,830	77.0 77.0

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(517,045)	(595,614)	(78,569)	115.2
	517,045	595,614	78,569	115.2
うち、下水道事業	(0)	(10,000)	(10,000)	皆増
	0	10,000	10,000	皆増
農林水産部	(508,062)	(536,259)	(28,197)	105.5
	361,062	536,259	175,197	148.5
合 計	(1,025,107)	(1,131,873)	(253,766)	110.4
	878,107	1,131,873	253,766	128.9
うち、一般会計	(1,025,107)	(1,121,873)	(243,766)	109.4
	878,107	1,121,873	243,766	127.8

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(82,595,771)	(74,269,270)	(▲8,326,501)	89.9
	68,915,244	69,649,306	734,062	101.1
うち、一般会計	(78,099,440)	(69,274,462)	(▲8,824,978)	88.7
	64,418,913	65,144,173	725,260	101.1
農林水産部	(24,039,664)	(19,510,066)	(▲4,529,598)	81.2
	18,395,934	16,956,473	▲ 1,439,461	92.2 ※
合 計	(106,635,435)	(93,779,336)	(▲12,856,099)	87.9
	87,311,178	86,605,779	▲ 705,399	99.2
うち、一般会計	(102,139,104)	(88,784,528)	(▲13,354,576)	86.9
	82,814,847	82,100,646	▲ 714,201	99.1

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

※ 平成25年度は市町負担金繰上償還分(4,823,721千円)及び農地・水・環境保全向上対策事業費(183,000千円)を除く

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	25年度当初	26年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(76,444,572)	(68,549,590)	(▲7,894,982)	89.7
	62,764,045	63,929,626	1,165,581	101.9
うち、一般会計	(71,948,241)	(63,564,782)	(▲8,383,459)	88.3
	58,267,714	59,434,493	1,166,779	102.0
農林水産部	(21,589,720)	(18,261,667)	(▲3,328,053)	84.6
	16,092,990	15,708,074	▲ 384,916	97.6 ※
合 計	(98,034,292)	(86,811,257)	(▲11,223,035)	88.6
	78,857,035	79,637,700	780,665	101.0
うち、一般会計	(93,537,961)	(81,826,449)	(▲11,711,512)	87.5
	74,360,704	75,142,567	781,863	101.1

上段()は前年度2月補正含みベースの数字です。

※ 平成25年度は市町負担金繰上償還分(4,823,721千円)及び農地・水・環境保全向上対策事業費(183,000千円)を除く

参考7. 地方財政について

1. 平成26年度地方財政計画の規模【通常収支分】	83兆3,700 億円程度	対前年度増減率	
対前年度増減額	1兆4,500 億円程度	[23] 0.5%	
対前年度増減率	1.8%程度	[24] ▲0.8%	
(参考) 水準超経費除き		[25] 0.1%	
地方財政計画の規模	82兆4,400 億円程度		
対前年度増減額	1兆2,746 億円程度		
対前年度増減率	1.6%程度		
※ 地方債依存度は、12.7%程度(臨時財政対策債除き 6.0%) (参考) 平成25年度 13.6%程度(臨時財政対策債除き 6.0%)			
2. 平成26年度地方税総額	35兆 806億円	対前年度増減額	対前年度増減率
道府県税	14兆6,620億円	1兆 508億円	3.1%
市町村税	20兆4,186億円	7,619億円	5.5%
※通常収支分と東日本大震災分の合計		2,889億円	1.4%
			[23] 2.8%
			[24] 0.8%
			[25] 1.1%
3. 平成26年度地方交付税総額	16兆8,855 億円	対前年度増減率	
対前年度増減額	▲1,769 億円	[23] 2.8%	
対前年度増減率	▲1.0%	[24] 0.5%	
		[25] ▲2.2%	
4. 地方財政政策のポイント【通常収支分】			
(1) 地方財源の確保			
一般財源総額	60兆3,577億円(前年度比+6,050億円、+1.0%)		
(一般財源(水準超経費除き)の総額	59兆4,277億円(同+4,250億円、+0.7%)		
・地方税	35兆 127億円(前年度比+9,952億円、+2.9%)		
・地方譲与税	2兆7,564億円(同+4,094億円、+17.4%)		
・地方交付税	16兆8,855億円(同▲1,769億円、▲1.0%)		
・地方特別交付金	1,192億円(同▲63億円、▲5.0%)		
・臨時財政対策債	5兆5,952億円(同▲6,180億円、▲9.9%)		
(2) 地方交付税の確保(16兆8,855億円(前年度比▲1,769億円▲1.0%))			
①地方交付税の法定率分等	12兆6,669億円		
・国税5税分の法定率分	12兆2,191億円		
・地方法人税の法定率分	3億円		
・国税決算精算分(①、②)等	▲3,145億円		
・交付税特別会計借入金償還額	▲2,000億円		
・交付税特別会計借入金支払利息	▲1,729億円		
・平成25年度からの繰越金	1兆1,349億円		
②一般会計における加算措置等	4兆2,186億円		
・折半対象以外の財源不足における補填(既往法定分等、剰余金の活用)	9,648億円		
・別枠の加算	6,100億円		
・臨時財政対策特別加算	2兆6,438億円		
(3) 歳出特別枠・交付税の別枠加算の確保			
・歳出特別枠については、地域の元気創造事業への振り替え分(3,000億円)を含めて実質的に前年度水準を確保			
・交付税の別枠加算については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保			
○地域経済基盤強化・雇用等対策費	1兆1,950億円(⑤1兆4,950億円)		
○別枠の加算	6,100億円(⑤ 9,900億円)		
(4) 財源不足の補てん(10兆5,938億円)			
【折半対象以外財源不足】	5兆3,061億円		
①財源対策債の発行	7,800億円		
②地方交付税の増額による補填	1兆5,748億円		
・一般会計における加算措置(既往法定分等)	8,648億円		
・別枠の加算	6,100億円		
・交付税特別会計剰余金の活用	1,000億円		
③臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分等)	2兆9,513億円		
【折半対象財源不足】	5兆2,877億円		
①地方交付税の増額による補填(臨時財政対策特別加算)	2兆6,438億円		
②臨時財政対策債の発行(臨時財政対策特別加算相当額)	2兆6,438億円		
(5) 緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費の増額確保			
地方公共団体が、防災・減災事業や地域経済の活性化に対処できるよう、歳出の重点化・効率化を図りながら事業費を増額確保			
○緊急防災・減災事業費	5,000億円(④4,550億円)		
○地域の元気創造事業費	3,500億円(④3,000億円(地域の元気づくり事業費))		
※交付税の算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの行革努力や地域経済活性化の成果を反映して配分			
<参考>平成25年度は、給与の臨時特例対応分として単年度限りの措置として計上			
(6) 地方財政の健全化			
一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を抑制(前年度比▲6,180億円)			
・交付税特別会計借入金を償還 2,000億円(同+1,000億円)			
○臨時財政対策債の発行額			
・折半ルール分	2兆6,438億円(前年度比▲9,607億円、▲26.7%)		
・元利償還金分等	2兆9,513億円(同+3,427億円、+13.1%)		
(7) 平成26年度の社会保障の充実			
消費税・地方消費税の引上げにより地方の財源を確保するとともに、社会保障の充実分等の所要額を計上			
○財源の確保			
・地方消費税の引上げ	4,696億円		
・消費税の交付税法定率分の充実	2,334億円		
○社会保障の充実分等の地方負担額			
・社会保障の充実分	2,713億円		
・社会保障4経費の公経済負担増分	778億円		

【参考】平成26年度国家予算規模

		対前年度比
一般会計	95兆8,823億円	(対前年度増減額 3兆2,708億円 3.5%)
基礎的財政収支対象経費	72兆6,121億円	(対前年度増減額 2兆2,421億円 3.2%)
財政投融资計画	16兆1,800億円	(対前年度増減額 ▲2兆2,096億円 ▲12.0%)
国税	50兆10億円	(対前年度増減額 6兆9,050億円 16.0%)

平成 26 年度組織改正等のポイント

平成 26 年度の組織機構及び職員定数については、少子化など社会情勢の変化等に対応しつつ、「みえ県民カビジョン・行動計画」を的確に推進できるよう、所要の改正を行います。

1 組織改正等の概要

(1) 少子化対策

① 少子化対策課の設置

「子ども・思春期」から、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」というライフステージに「働き方」を加えた分野毎に、きめ細かな少子化対策を多様な主体と連携して推進するため、子ども・家庭局に「少子化対策課」を設置します。

また、同課の設置に伴い、「子どもの育ち推進課」を廃止します。

② 保育所と私立幼稚園の所管の一元化

私立幼稚園に関する事務を環境生活部から子ども・家庭局に移管し、保育所及び私立幼稚園に関する事務を子育て支援課で一元的に所管することにより、子ども・子育て支援施策の取組をより総合的に進めます。

(2) 県民の命を守る緊急的な取組

① 食の安全・安心の確保

米穀の取扱事業者に対する監視指導等を強化するため、農産物安全課に米穀監視指導員及び米穀コンプライアンス推進員（非常勤）を新たに配置するとともに、食材の適切な表示を推進するため、交通安全・消費生活課への不当商取引指導専門員（非常勤）の増員配置を継続し、関係事業者への研修や訪問指導など法令遵守の取組を進めます。

② 「みえ防災・減災センター（仮称）」の創設

防災人材の育成と活用、調査研究、情報の収集と発信等、本県における防災・減災対策実践のため、三重県と三重大学が中心となり三重大学内に創設する「みえ防災・減災センター（仮称）」に担当職員 2 名を配置します。

③ 災害復旧への対応

平成 25 年台風 18 号に伴う災害復旧対策を的確に推進するため、被害の大きかった伊賀建設事務所などに所要の職員を配置します。

④ 河川課及び防災砂防課の設置

治水対策、土砂災害警戒区域の指定等の土砂災害対策などについて、機能的、専門的に業務を推進するため、「河川・砂防課」を「河川課」、「防災砂防課」とします。

(3) グローバル化への対応

① 畜産業・水産業の成長産業化

畜産業、水産業の成長産業化に向けて、畜産物の新たな販路開拓やブランド力向上を図るため、畜産課の体制を充実するとともに、輸出拡大のための戦略策定や海女漁業の振興を行うため、水産資源課に水産流通班を新設します。

また、農林水産物の輸出支援体制の構築や市場調査等を行うため、フードイノベーション課に担当職員を配置します。

(4) スポーツの推進

平成 33 年の国民体育大会の開催に向けた準備、競技力向上の取組をより一層推進するため、スポーツ推進局の職員を増員（6 名）します。

(5) 上記以外の改正

① 発達支援体制推進プロジェクトチームの設置

「三重県こども心身発達医療センター（仮称）」の整備を的確に進めるとともに、市町とのさらなる連携を図り、子どもの発達障がいの早期発見や成長段階に応じた途切れない総合的な支援を強化するため、子ども・家庭局に「発達支援体制推進プロジェクトチーム」を設置します。

② 建設事務所への技術管理監の設置

建設事務所における事業進捗管理や技術指導體制を一層強化するため、規模の大きい四日市、松阪、伊勢の各建設事務所に「技術管理監」（各建設事務所の工事統括課長を兼務）を設置します。

③ 学力向上推進監の設置

小中学校における児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用力の向上に向けて、市町等教育委員会と連携して、新たな学力向上取組を集中的に推進するため、教育委員会事務局に「学力向上推進監」を設置します。

2 職員定数の概要

- 知事部局では、少子化対策や災害復旧、スポーツの推進等に重点的な対応を図りつつ、事業の廃止や外郭団体への職員派遣の減など業務見直しを進め、5 名の定数を削減します。
- 企業庁では、水力発電事業の段階的な民間譲渡等により、3 名の定数を削減します。

【三重県職員定数条例改正案】

事務部局	現行定数	改正案	増減
知事部局	4, 375	4, 370	△5
企業庁	241	238	△3